

宮城県建設工事総合評価落札方式 (簡易型・標準型)の手引き

- 注1) 本手引きは説明会用であり、運用に当たっては、後日、正式な手引きを契約課ホームページに掲載しますので、そちらをダウンロードし、使用願います。
- 注2) 本手引き（簡易型・標準型）の変更内容は、特別簡易型及び高度型にも同様に適用となります。後日、手引きを契約課ホームページに掲載しますので、併せてご確認願います。

令和4年4月1日

宮 城 県

目次

1	総合評価落札方式の概要	
1-1	総合評価落札方式の意義	1
1-2	総合評価落札方式の種類及び適用区分	1
1-3	入札契約方式における技術力評価のしくみ	3
2	実施手順	
2-1	総合評価落札方式（簡易型・標準型）実施手順	4
3	総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価	
3-1	総合評価算定基準	
1	総合評価点の算定方法	5
2	価格評価点の算定方法	6
3	価格以外の評価点の算定方法	7
4	落札者の決定方法	8
※	評価項目の錯誤及び虚偽の判断基準の例	10
別紙1	価格以外の評価項目及び評価点	13
別紙2	価格以外の評価項目における評価基準	33
別紙3	価格以外の評価項目における提出資料・確認方法	56
3-2	総合評価技術資料作成要領	
1	入札参加時	59
2	落札候補者となった時	68
	各種様式 総合評価支援システム様式等	69
4	評価内容の担保	
4-1	履行確認	86
5	中立かつ公正な審査・評価の確保（学識経験者）	
5-1	学識経験者の意見聴取	91
6	技術提案に関する秘密の保持	
6-1	技術提案に関する秘密の保持について	92
7	入札及び契約の過程に関する苦情処理	
7-1	入札及び契約の過程に関する苦情処理について	92
8	評価結果等の公表	
8-1	評価結果等の公表について	94
	参考資料	
・	建設労働者モデル条件通知	97
・	WTO対象工事における評価項目の適用例	103

1 総合評価落札方式の概要

1-1 総合評価落札方式の意義

総合評価落札方式の適用により、公共工事の施工に必要な技術的能力を有する者が施工することとなり、工事の品質の確保や向上が図られ、工事目的物の性能の向上、長寿命化・維持修繕費の縮減・施工不良の未然防止等による総合的なコストの縮減、交通渋滞対策・環境対策、事業効果の早期発現等が効率的かつ適切に図られることにより、現在かつ将来の県民に利益がもたらされる。

また、民間企業が技術力競争を行うことによりモチベーションの向上が図られ、技術と経営に優れた健全な企業が育成されるほか、価格以外の多様な要素が考慮された競争が行われることで、適切な公共調達の実行環境が整備されることも期待される。

1-2 総合評価落札方式の種類及び適用区分

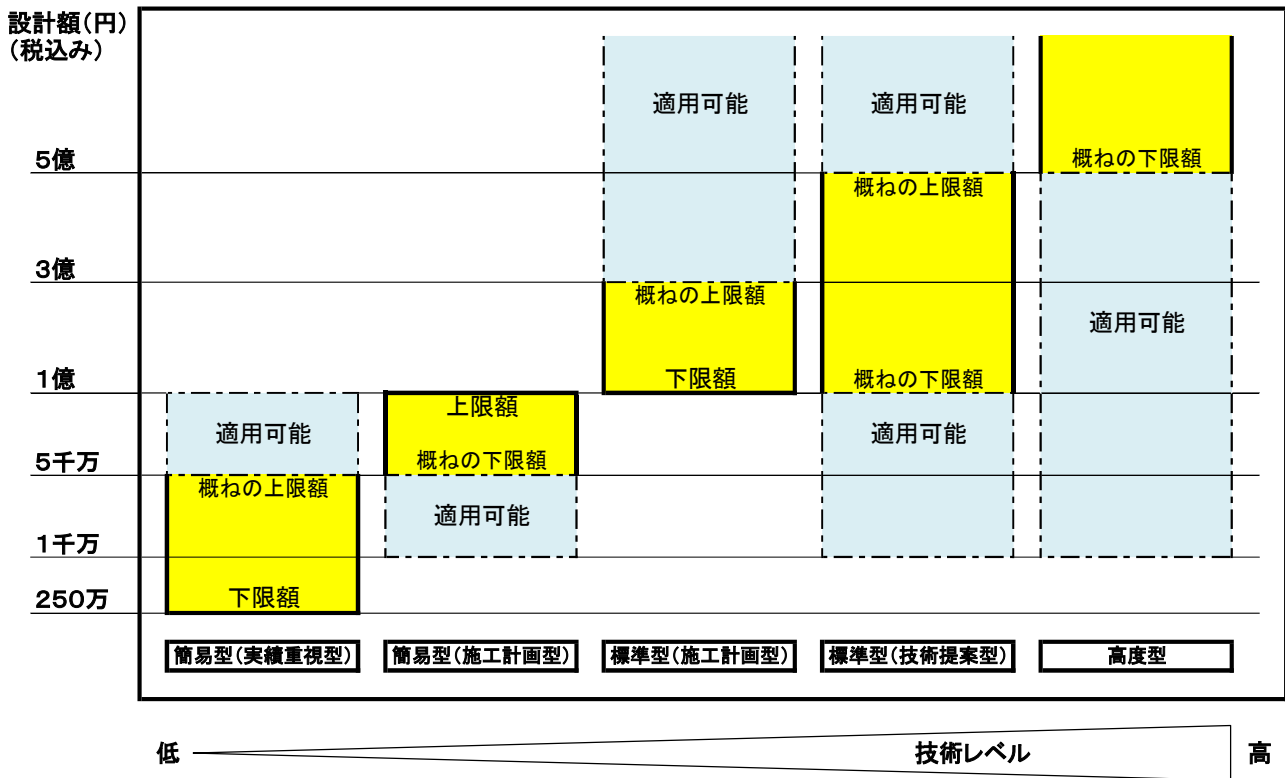
型式	簡易型		標準型		高度型
	実績重視型	施工計画型	施工計画型	技術提案型	
技術特性	技術的工夫の余地の比較的小さい工事で、工程管理や施工上配慮すべき事項、品質管理方法等の施工計画、同種・類似工事の施工実績、工事成績等と入札価格を一体として評価することが妥当であると認める工事	高度な技術力を審査・評価する必要がある工事で、環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、リサイクル対策等と入札価格を一体として評価することが妥当であると認める工事又は設計額が1億円以上の工事	技術的工夫の余地の大きい工事で、入札に参加を希望する者に構造上の工夫や特殊な施工方法等を含む高度な技術提案を求める工事		
適用範囲	設計額(税込み)が250万円以上 1億円未満 (概ね5千万円未満)	設計額(税込み)が1千万円以上 1億円未満 (概ね5千万円以上)	設計額(税込み)が1億円以上 (概ね3億円未満)	設計額(税込み)が1千万円以上 (概ね1億円以上5億円未満)	設計額(税込み)が1千万円以上 (概ね5億円以上)
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 労働福祉 地域貢献 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 労働福祉 地域貢献 施工計画等 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 労働福祉 地域貢献 施工計画等 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 労働福祉 地域貢献 技術提案等 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 技術提案 その他
価格以外の評価点	31~37点	36~42点	46~52点	43.5~44.5点	54.5点
価格評価点	80点	80点	70点	70点	60点
総合評価点	111~117点	116~122点	116~122点	113.5~114.5点	114.5点

1) 総合評価落札方式の種類

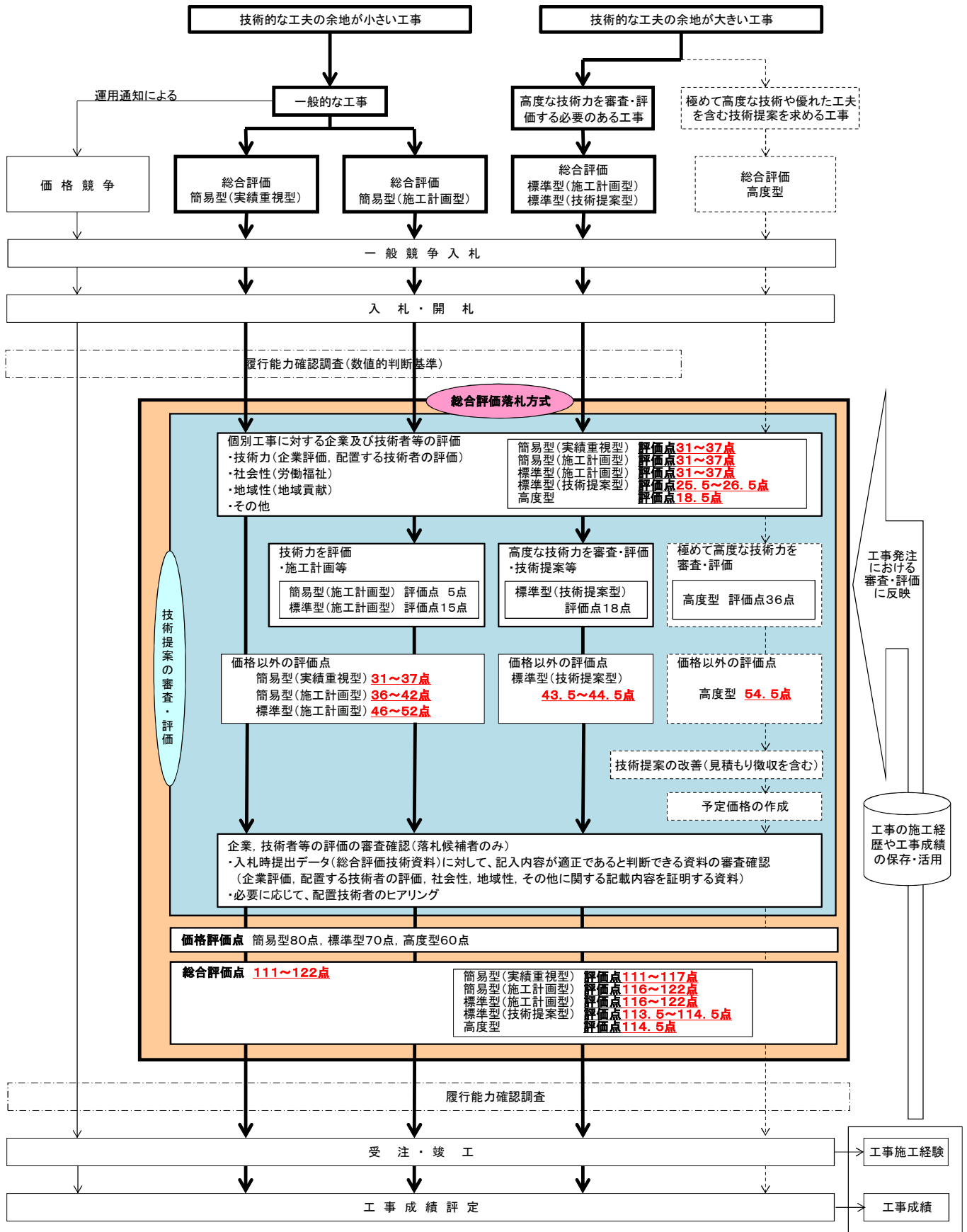
※価格以外の評価点は、工事毎（一般土木、建築・設備、災害復旧、県内産資材活用）に異なる。
 ※高度型の詳細については「宮城県建設工事総合評価落札方式（高度型）の手引き」を参照のこと
 ※政府調達協定（WTO）の対象工事は、基本的に標準型（施工計画型・技術提案型）を適用するものとし、評価項目は工事毎に協定を踏まえて設定するものとする。また、通常工事同様、調査基準価格及び施工体制事前提出方式による数値的判断基準を適用するものとする。

(2) 総合評価落札方式の適用区分

総合評価落札方式の適用区分



1-3 入札契約方式における技術力評価のしくみ



2 実施手順

2-1 総合評価落札方式（簡易型・標準型）実施手順

総合評価落札方式（簡易型・標準型）を実施する場合の標準的な手順は次のとおりとする。
所要日数については工事の内容に応じて適宜短縮を図ること。



*②「工事担当課等の長」の意思決定に当たっては、工事を発注する課（室）又は発注機関の長が委員長となる建設工事競争入札委員会で審議又は委員会メンバーへの報告等の方法を活用してもよい。その場合、審議結果を記録に残しておく（5別紙1様式参照）

3 総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価

3-1 総合評価算定基準

1 総合評価点の算定方法

(1) 総合評価は、入札参加者のうち、次の要件をすべて満たす者を対象に行う。

- ア 入札公告に定めた入札参加資格（登録業種，登録等級，事務所の所在地及び優遇措置条件）についてすべての条件を満たし，無効でない者。
 - イ 入札価格が予定価格を超えない者。
 - ウ 価格以外の評価を行うため，入札公告で定めた技術等の資料（以下「総合評価技術資料」という。）を提出した者。ただし，総合評価技術資料に記載がないものは除く。
 - エ 入札価格が調査基準価格を下回った入札で，履行能力確認調査における数値的判断基準で落札不相当と判定されなかった者。
- なお，ア～ウの要件を満たさず，無効となったものは，エの数値的判断基準は適用しない。

(2) 総合評価点は次の式により算定する。

$$\text{総合評価点} = \text{価格評価点} + \text{価格以外の評価点}$$

(3) 価格評価点と価格以外の評価点の配点は，次のとおりとする。

ア 価格評価点

①簡易型（実績重視型）	80.00点
②簡易型（施工計画型）	80.00点
③標準型（施工計画型）	70.00点
④標準型（技術提案型）	70.00点

イ 価格以外の評価点

①簡易型（実績重視型）	31.00～37.00点
②簡易型（施工計画型）	36.00～42.00点
③標準型（施工計画型）	46.00～52.00点
④標準型（技術提案型）	43.50～44.50点

ウ 総合評価点

①簡易型（実績重視型）	111.00～117.00点
②簡易型（施工計画型）	116.00～122.00点
③標準型（施工計画型）	116.00～122.00点
④標準型（技術提案型）	113.50～114.50点

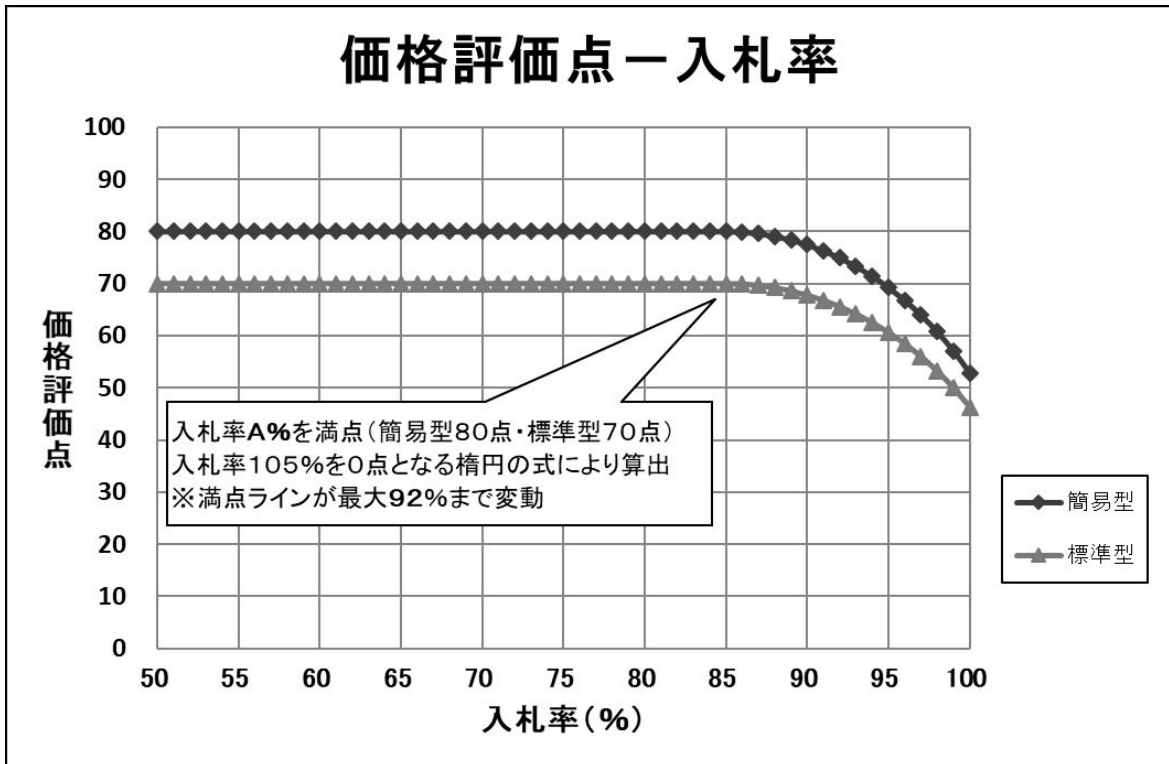
[*評価点は，小数点以下第3位を四捨五入し，小数点以下第2位とする。]

2 価格評価点の算定方法

(1) 価格評価点は、以下の式により算定する。

	<p>満点入札率 (%)</p> <p>$A = (\text{設計純工事費} \times 0.97 + \text{設計現場管理費} \times 0.7 + \text{設計一般管理費} \times 0.6) \div \text{設計額} \times 100$</p> <p>ただし、92%を超える場合は、92%に置き換える。</p>
価格評価点	<p>① ($A\% < \text{入札率} \leq 100\%$) の場合</p> <p>入札率105%における価格評価点が簡易型0点、標準型0点 } の2点を通る</p> <p>入札率A%における価格評価点を簡易型80点、標準型70点</p> <p>$x^2/a^2 + y^2/b^2 = 1$ ($b > a > 0$) で示される楕円の式により算出される以下のyの価(正)とする。</p> <p>◆ 価格評価点 $y = (b^2 \times (1 - x^2/a^2))^{1/2}$</p> <p> $\left\{ \begin{array}{l} y: \text{価格評価点} \\ x: \text{入札率} - A \\ a: 105 - A \\ b: \text{簡易型の場合80点, 標準型の場合70点} \end{array} \right.$ </p>
	<p>② ($A\% \geq \text{入札率}$) の場合 (レベル区間)</p> <p>入札率A%以下は、価格評価点の満点を一定とする。</p> <p>◆ 価格評価点 $y = \text{標準型70点, 簡易型80点}$</p>

価格評価点算定グラフ



3 価格以外の評価点の算定方法

(1) 価格以外の評価点

価格以外の評価点は、入札参加者が提出した総合評価技術資料（「様式－簡1～2」または「様式－標1～2」）に基づき算定した評価点の合計とする。評価の視点の「技術力」、「社会性」、「地域性」及び「生産性向上」については、入札参加者の申告により評価し、「施工計画等」または「技術提案等」については、入札参加者の記載内容を発注者が評価を行い、評価点を算定する。

(2) 総合評価技術資料の提出が無い者の取り扱い

総合評価技術資料の提出が無い者は無効とする。

(3) 総合評価技術資料に記載の無い者の取り扱い

●無効とする場合

- ・「様式－簡1～2」または「様式－標1～2」に全く記載がない場合
- ・簡易型（施工計画型）・標準型（施工計画型）において、「様式－簡2」「様式－標2」の施工計画等の評価項目の内、いずれかひとつの評価項目でも全く記載が無い場合
- ・標準型（技術提案型）において「様式－標2」の技術提案等の評価項目の内、いずれかひとつの評価項目でも全く記載が無い場合

●不適切（マイナス評価）とする場合

- ・「様式－簡1」「様式－標1」に全く記載がないまたは未記入評価項目がある場合で、「様式－簡2」「様式－標2」に記載のある場合は、記載のない評価項目を最低点評価とする。
- ・簡易型（施工計画型）・標準型（施工計画型）において、「様式－簡2」「様式－標2」の施工計画等の評価の視点に関して、1視点以上記載があり、その他の視点に記載が無い場合は記載の無い視点を「不適切（-1点）」とする。また、「施工の手順」を評価項目とした場合に、工程表の記載がない場合は、全ての視点を「不適切（-1点）」とし、当該評価項目の全体として（-5点）とする。

(4) 技術力、社会性、地域性及び生産性向上に関する評価

技術力、社会性、地域性及び生産性向上に関する評価は入札参加者の申告を最大点とし、以下の取り扱いにより発注者が行う修正評価は減点措置のみとする。

(5) 虚偽の申告による入札の取り扱い

虚偽の申告とは、故意に入札参加者が有している実績以上の内容で申告をし、実績資料の確認において入札参加者が説明できない架空の申告をしたことが明らかになった場合とし、当該入札を無効とする。ただし、「労働条件の明示状況」、「県内企業の活用計画割合」、「ICT施工・3次元化等の活用提案」、「**建設キャリアアップシステムの活用提案**」、「県内産資材の活用計画割合」については工事中または完了時に発注者が申告状況を確認することとし、入札時点では虚偽の判断の対象外とする。

(6) 錯誤の申告による入札の取り扱い

錯誤の申告とは、入力ミスや判断ミスで、入札参加者が有している実績と異なった内容で申告をした場合等とする。実績資料の確認において、錯誤の申告による過大申告が明らかになった場合には、発注者は当該評価項目の評価を最低点に修正する。(入札参加者の実績が中間点であることが明らかな場合でも、最低点に修正する。)しかし、錯誤の申告による過小申告が明らかになった場合には、入札参加者の申告点の修正は行わない。

- ・ 錯誤又は虚偽の判断については、別紙「評価項目の錯誤及び虚偽の判断基準の例」を参照のこと。
- ・ 「様式-簡1」または「様式-標1」と「参考資料-1, 2」との申告内容が異なっている場合及び「参考資料-1, 2」に記載されている実績が要件を満たさない場合には、別途、要件を満たす実績資料が提出されれば、それをもって申告内容の裏付け資料とすることが出来るものとする。

(7) 不誠実な行為（過去3ヶ月）の有無の取り扱い

公告日の翌日以降落札者の決定までの間に、別紙2「価格以外の評価項目における評価基準」の「9. 不誠実な行為の有無」で規定する不誠実な行為が確認された場合は、発注者が評価時に減点措置を講じるものとする。

4 落札者の決定方法

(1) 落札候補者の決定

入札価格が予定価格の範囲内の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札候補者とする。

(2) 総合評価点が同点の場合の取り扱い

総合評価点が最も高い者が2人以上あるときは、入札価格が低い者を落札候補者とし、入札価格も同じ者が2人以上あるときは、そのすべての者を落札候補者とする。

(3) 落札候補者の確認審査

落札候補者から提出された実績資料等に基づき、落札候補者の価格以外の評価内容の真偽（申し出内容の裏付け）を確認し、適否を判断する。落札候補者の価格以外の評価点の修正評価は、3 (4) ~ (7) によるものとする。

(4) 配置する技術者に対するヒアリング

落札候補者の確認審査にあたり、必要に応じて配置する技術者に対するヒアリングが出来るものとする。その場合、例えば以下の項目について確認する。

- ・ 配置する技術者の経歴、資格
- ・ 同種工事の実績の有無
- ・ 同種工事の履行実績として挙げた工事の概要、特に留意した点・工夫した点
- ・ 当該工事の履行上の課題、特に配慮すべき事項の有無、技術的所見
- ・ 当該工事に関する質問の有無等

(5) 調査基準価格を下回る入札について

調査基準価格を下回る入札価格の落札候補者については、履行能力確認調査を行った上で適否を判断する。

(6) 落札者の決定

(3) 及び入札参加資格の確認、及び(5)の履行能力確認調査の結果、落札者として適当と認める場合は、落札者とみなす。ただし、(1)～(5)の結果、同点者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(7) 配置する技術者の取り扱い

- ・配置する技術者（監理技術者（特例監理技術者を含む）又は主任技術者）の変更は原則認めない。（建設工事執行規則取扱要綱第4第3項による技術者の追加専任及び若手技術者又は女性技術者の育成のために専任で補助する技術者（以下、専任補助者という）を含む）

（契約前） 入札時に申告した配置する技術者を配置出来ない場合は契約できないこととなる。

（契約辞退）

（契約後） 契約締結後、配置技術者の死亡、傷病、退職、妊娠、出産、育児、介護その他のやむを得ない事情で配置技術者を変更せざるを得ないと発注者が認めた場合は、工事完了時の履行確認において、新たな配置技術者について再評価を行い、変更前の配置技術者の評価結果を下回る評価項目については、履行が確保されなかったものとして評価する。（再評価の基準日は配置技術者に変更となった時点。）

ただし、配置技術者本人の妊娠・出産により変更せざるを得なくなった場合及び専任補助者の変更が無い場合は、再評価を要しない。（工事成績評定の減点対象としない。）

また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条に規定する新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の罹患（死亡も含む。）により変更せざるを得なくなった場合も、当分の間、再評価を要しないものとする（工事成績評定の減点対象としない。）

※評価項目の錯誤及び虚偽の判断基準の例

評価の視点	評価項目	錯誤			虚偽
		点数変更なし	最低点再評価	企業実績どおりの評価	無効
企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	・管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外に引き渡しを受けた工事の実績の申告 ・実績対象発注者以外の工事実績の申告 ・同種工事や管内実績の認識違いによる申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	工事成績評定(過去5年間の平均)	・成績より下位配点区分での申告 ・点数が違っているが同配点区分の場合	・評価対象とする期間外の工事成績評定の申告 ・成績より上位配点区分での申告で転記ミス等説明できる場合 ・宮城県以外の発注工事成績の申告等		説明できない架空の申告をした場合
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	・表彰回数より少ない申告	・評価対象とする期間外に表彰を受けたものの申告 ・評価対象とする工種以外の表彰を受けたものの申告 ・転記ミス等説明できる場合 ・宮城県、東北地方整備局、東北農政局発注工事表彰、宮城県道路公社以外の申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	ISO9001・14001・みちのく環境管理規格認証取得状況	・取得状況より少ない申告	・取得状況より多い申告で転記ミス等説明できる場合 等		説明できない架空の申告をした場合
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	・事業者登録を行っているが未導入で申告	・未導入であるが、事業者登録済みで申告し、転記ミス等説明できる場合		説明できない架空の申告をした場合
	地理的条件	・管内の評価を低く申告	・管内の評価を高く申告		説明できない架空の申告をした場合
技術力	同種工事の実績(過去15年間)	・管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外に引き渡しを受けた工事の実績の申告 ・実績対象発注者以外の工事実績の申告 ・同種工事や管内実績の認識違いによる申告 等 ※配置技術者の追加専任配置対象業者が追加専任配置技術者の総合評価技術資料を提出しなかった場合		説明できない架空の申告をした場合
	工事成績評定(過去5年間の最高評点)	・成績より下位配点区分での申告 ・点数が違っても同配点区分の場合	・評価対象とする期間外の工事成績評定の申告 ・成績より上位配点区分での申告で転記ミス等説明できる場合 ・宮城県、東北地方整備局、東北農政局、宮城県道路公社以外の発注工事成績の申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等または、同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	・表彰回数より少ない申告	・評価対象とする期間外に表彰を受けたものを申告 ・転記ミス等説明できる場合 ・宮城県、東北地方整備局発注工事表彰以外の申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	継続教育(CPD)の取組状況	・取得単位より少ない申告 ・取得単位数が違っても同区分の場合	・取得単位より多い申告で転記ミス等説明できる場合 ・入札時点において登録申請中のもの ・対象団体以外の申告 等 ・総合評価技術資料提出受付期限を過ぎた証明書での申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	・有している証明書の種類より少ない申告	・評価対象期間外の証明書を申告 ・有している証明書の種類より多い申告 ・転記ミス等説明できる場合 等		説明できない架空の申告をした場合
社会性	建設業退職金共済制度導入の有無	対象外(入札参加者の自己申告で評価し工事完了時に発注者が申告状況を確認)			
	退職一時金・企業年金制度導入の有無	・導入状況より少ない申告	・制度の認識違い、転記ミス等説明できる場合 等		説明できない架空の申告をした場合
	障害者雇用状況	・雇用状況より少ない申告	・雇用状況より多い申告で転記ミス等説明できる場合		説明できない架空の申告をした場合
	労働条件の明示状況	対象外(入札参加者の自己申告で評価し工事完了時に発注者が申告状況を確認)			
	女性の子カヲを活かす企業の認証取得状況	・認証取得済みの場合で認証なしとした申告	・認証なしの場合で認証取得済みで申告し転記ミス等説明できる場合		説明できない架空の申告をした場合

評価の視点	評価項目	錯誤			虚偽
		点数変更なし	最低点再評価	企業実績どおりの評価	無効
地域・貢献	県内企業の活用計画割合	対象外(入札参加者の自己申告で評価し工事完了時に発注者が申告状況を確認)			
	宮城県または宮城県内の市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	・管理者や管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外の実績の申告 ・国又は他県発注の工事実績の申告 ・道路管理者の除雪計画等に基づかない実績を申告 ・管内実績の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
	宮城県または宮城県内の市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	・管理者や管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外の実績の申告 ・国又は他県発注の工事実績の申告 ・管内実績の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	・管理者や管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外の実績の申告 ・県の実績の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
	県内での災害時における地域貢献の実績 ◆防災協定締結の有無	・協定者や管内の評価を低く申告	・協定者や管内の評価を認識違いにより高く申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	県内での災害時における地域貢献の実績 ◆災害対策基本法に基づく指定公共機関等の有無	・指定地方公共機関を低く申告	・指定公共機関を指定地方公共機関と認識違いにより高く申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	県内での災害時における地域貢献の実績 ◆災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)		・公共土木施設災害に関係しない訓練等を申告 ・評価対象とする期間外の実績の申告 ・県外での実績		説明できない架空の申告をした場合
	県内での災害時における地域貢献の実績 「実績の有無(過去5年間)」	・管内の評価を低く申告	・評価対象とする期間外の実績の申告 ・県内の実績を認識違いにより高く申告 等		説明できない架空の申告をした場合
	県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	・管内の評価を低く申告	・他の評価項目で加点された内容を申告 ・評価対象とする期間外の実績の申告 ・他県での実績の申告		説明できない架空の申告をした場合
	震災貢献	東日本大震災での対応実績		・評価対象以外の実績申告等	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	・「ICT施工・3次元化等活用提案 工事計画書」より低く申告	・「ICT施工・3次元化等活用提案 工事計画書」より高く申告 ・「3次元データの納品」のみの活用を申告	
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	対象外(入札参加者の自己申告で評価し工事完了時に発注者が申告状況を確認)		
施工計画等	施工の手順(工程表)(※1)(※2)		(※1)工程表に記載の無い場合 全視点を「不適切(-1点)」 合計で-5点 (※2)(様式-簡2の各「評価の視点」について) 1視点以上記載がありその他の視点には記載が無い場合、記載の無い視点は「不適切(-1点)」とする。		発注者が設定した評価項目のうち1項目でも全く記載が無い場合ヒアリングについては開札後、ヒアリングの指定日時に配置技術者が出席出来ない場合
	品質管理の頻度・方法(※2)				
	施工上の課題に対する技術的所見(※2)				
技術提案等	配置技術者の能力(ヒアリング評価)				発注者が設定した評価項目のうち1項目でも全く記載が無い場合ヒアリングについては開札後、ヒアリングの指定日時に配置技術者が出席出来ない場合
	施工上配慮すべき事項				
	技術提案 等				

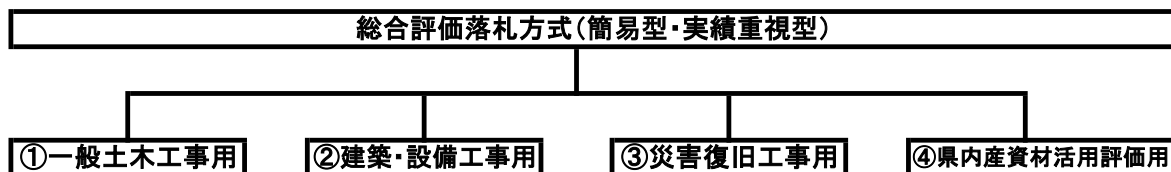
評価の視点	評価項目	錯誤			虚偽
		点数変更なし	最低点再評価	企業実績どおりの評価	無効
災害時対応の実績	当該箇所災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無		・対象区間等の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
	当該災害復旧工事箇所の応急工事実績の有無		・対象区間等の認識違いによる申告等		説明できない架空の申告をした場合
地域性(2)	県内産資材の活用計画割合	対象外(入札参加者の自己申告で評価し工事完了時に発注者が申告状況を確認)			
減点項目	不誠実な行為の有無	過去3ヶ月以前の不誠実な行為の申告	・認識違い、転記ミス等説明ができる場合	・公告日の翌日以降落札者の決定までに該当行為があった場合は、発注者が減点措置を講じる。	故意に入札公告日以前の該当行為を申告しない場合

注1)「様式一簡1」(または「様式一標1」)と「参考資料一1, 2」との申告内容が異なっている場合及び「参考資料一1, 2」に記載されている実績が要件を満たさない場合には、別途、要件を満たす実績証明資料が提出されれば、それをもって申告内容の裏付け資料とすることが出来るものとする。

別紙 1 価格以外の評価項目及び評価点

1. 総合評価落札方式(簡易型・実績重視型)の価格以外の評価項目

(1) 総合評価落札方式(簡易型・実績重視型)の工事区分による適用区分



(2) 総合評価落札方式(簡易型・実績重視型)適用区分別の価格以外の評価項目

① 一般土木工専用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	30.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 11.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ)		33.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

② 建築・設備工専用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	28.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 9.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ)		31.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

③ 災害復旧工専用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	30.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 11.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
小計		33.00点
ハ	当該災害等に対する評価 災害時対応の実績 4.00点	4.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ)		37.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

※災害復旧工事に適用

④ 県内産資材活用評価用

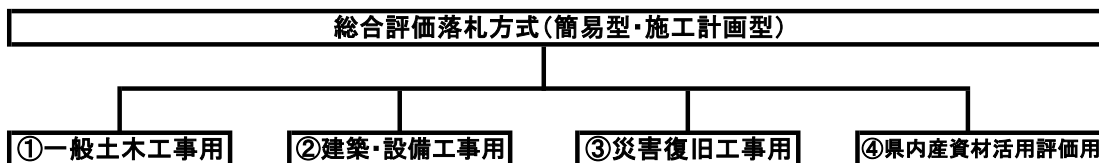
評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	30.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 11.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
小計		33.00点
ハ	県内産資材の活用計画割合 1.00点	1.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ)		34.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

※県境に接する市町において県内資材の積極的活用を図る必要のある工事等に適用

Ex.生コンクリート

2. 総合評価落札方式(簡易型・施工計画型)の価格以外の評価項目

(1) 総合評価落札方式(簡易型・施工計画型)の工事区分による適用区分



(2) 総合評価落札方式(簡易型・施工計画型)適用区分別の価格以外の評価項目

① 一般土木工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	30.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 11.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	施工計画等 5.00点×1項目	5.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ)		38.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

② 建築・設備工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	28.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 9.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	施工計画等 5.00点×1項目	5.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ)		36.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

③ 災害復旧工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	30.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 11.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	施工計画等 5.00点×1項目	5.00点
小計		38.00点
ニ	当該災害等に対する評価 災害時対応の実績 4.00点	4.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ+ニ)		42.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

※災害復旧工事に適用

④ 県内産資材活用評価用

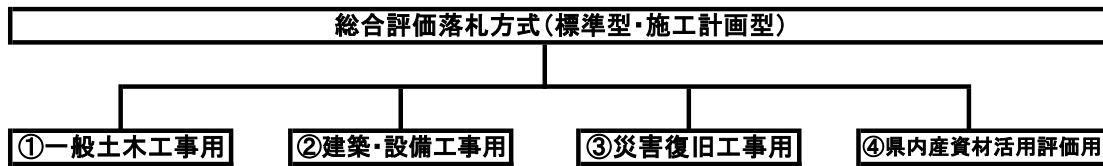
評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	30.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 11.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	施工計画等 5.00点×1項目	5.00点
小計		38.00点
ニ	県内産資材の活用計画割合 1.00点	1.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ+ニ)		39.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

※県境に接する市町において県内資材の積極的活用を図る必要のある工事等に適用

Ex.生コンクリート

3. 総合評価落札方式(標準型・施工計画型)の価格以外の評価項目

(1) 総合評価落札方式(標準型・施工計画型)の工事区分による適用区分



(2) 総合評価落札方式(標準型・施工計画型)適用区分別の価格以外の評価項目

① 一般土木工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	30.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 11.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	施工計画等 7.50点×2項目=15.00点	15.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ)		48.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

② 建築・設備工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	28.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 9.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	施工計画等 7.50点×2項目=15.00点	15.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ)		46.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

③ 災害復旧工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	30.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 11.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	施工計画等 7.50点×2項目=15.00点	15.00点
小計		48.00点
ニ	当該災害等に対する評価 災害時対応の実績 4.00点	4.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ+ニ)		52.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.0点

※災害復旧工事に適用

④ 県内産資材活用評価用

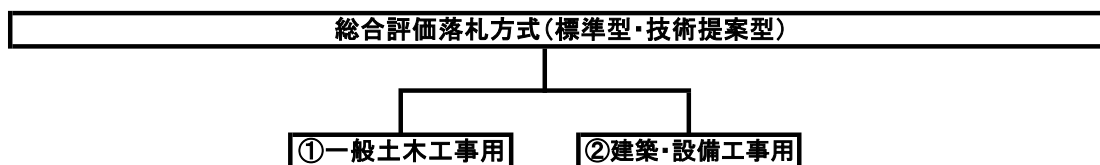
評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	30.00点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 11.50点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	施工計画等 7.50点×2項目=15.00点	15.00点
小計		48.00点
ニ	県内産資材の活用計画割合 1.00点	1.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ+ニ)		49.00点
不誠実な行為の有無		最大 -8.0点

※県境に接する市町において県内資材の積極的活用を図る必要のある工事等に適用

Ex.生コンクリート

4. 総合評価落札方式(標準型・技術提案型)の価格以外の評価項目

(1) 総合評価落札方式(標準型・技術提案型)の工事区分による適用区分



(2) 総合評価落札方式(標準型・技術提案型)適用区分別の価格以外の評価項目

① 一般土木工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	23.50点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 5.00点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	技術提案等 18.00点	18.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ)		44.50点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

② 建築・設備工事用

評価項目		評価点
イ	個別工事に対する企業及び技術者等の評価	22.50点
	技術力 15.50点	
	社会性 3.00点	
	地域性 4.00点	
ロ	働き方改革 3.00点	3.00点
ハ	技術提案等 18.00点	18.00点
価格以外の評価点計 (イ+ロ+ハ)		43.50点
不誠実な行為の有無		最大 -8.00点

5 総合評価方式における価格以外の評価項目及び評価点

(1) 総合評価方式における共通評価項目

評価の視点	評価項目	簡易型		標準型		高度型		
		実績重視型	施工計画型	施工計画型	技術提案型			
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	○	○	○	○	○	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	○	○	○	○	○	
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	○	○	○	○	○	
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	○	○	○	○	○	
		建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	○	○	○	○	○	
		地理的条件	○	○	○	○	○	
	配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	○	○	○	○	○	
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	○	○	○	○	○	
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	○	○	○	○	○	
		継続教育(CPD)の取組状況	○	○	○	○	○	
		ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	○	○	○	○	○	
		社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	○	○	○	○
退職一時金・企業年金制度導入の有無	○			○	○	○	—	
障害者雇用状況	○			○	○	○	—	
労働条件の明示状況	○			○	○	○	—	
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	○			○	○	○	—	
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	○	○	○	○	—	
		宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	●(注1)	●(注1)	●(注1)	—	—	
		宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	●(注1)	●(注1)	●(注1)	●(注1)	—	
		宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	○	○	○	○	—	
		県内での災害時における地域貢献の実績	協定の有無	○	○	○	—	—
			災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	○	○	○	—	—
			災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	○	○	○	—	—
	実績の有無(過去5年間)	○	○	○	—	—		
	県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	○	○	○	○	—		
	震災貢献	東日本大震災での対応実績の有無	○	○	○	○	—	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	○	○	○	○	○	
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	○	○	○	○	○	
施工計画等		施工の手順(工程表)	—	△(注2)	□(注3)	—	—	
		品質管理の頻度・方法	—			—	—	
		施工上の課題に対する技術的所見	—			—	—	
技術提案等		配置技術者の能力(ヒアリング評価)	—	—	—	◎(注4)	○	
		施工上配慮すべき事項(複数選択可)	—	—	—			
		技術提案(複数選択可)	—	—	—			
災害対応実績		当該災害復旧工事箇所での自主的に応急対応した実績の有無	◇(注5)	◇(注5)	◇(注5)	—	—	
		当該災害復旧工事箇所の応急工事実績の有無	—	—	—	—	—	
地域性(2)		県内産資材の活用計画割合	◆(注6)	◆(注6)	◆(注6)	—	—	
		不誠実な行為の有無	○	○	○	○	—	

○印は、共通評価項目

●(注1)印は、建築、設備工事は対象外

△(注2)印は、いずれか1つの項目を設定する。

□(注3)印は、いずれか2つの項目を設定する。

◎(注4)印は、「配置技術者の能力」、「施工上配慮すべき事項」、「技術提案」いずれかの小項目の中から3項目以上10項目以内で設定する。

◇(注5)印は、災害復旧工事用の場合に対象とする。

◆(注6)印は、県内資材活用評価用の場合に対象とする。

※△□◎は発注者が設定する。

簡易型(実績重視型)－①総合評価方式における評価項目と評価点(一般土木工事業用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50
			実績あり	1		1.0	0.250	
			工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		2.0	0.500	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250	
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500	
			80点以上82点未満	3		3.0	0.750	
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000		
	ISO9001・14001・みちのEMS認証取得状況	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000		
		ISO9001, ISO14001またはみちの環境管理規格の何れかひとつを取得	1		1.0	0.250		
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちの環境管理規格の取得	2	2.0	2.0	0.500		
		未導入	0		0.0	0.000		
	地理的条件	建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1	2.0	2.0	0.500		
		工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0		0.0	0.000		
				工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2	4.0	2.000	
				評点満点の合計			26.0	6.500
	配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00
			実績あり	1		2.0	0.500	
			工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000	
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	80点未満または実績なし	0	2.0	0.0	0.000	
80点以上82点未満			1	2.0		0.500		
82点以上84点未満			2	4.0		1.000		
84点以上86点未満			4	8.0		2.000		
宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)		86点以上	6	4.0	12.0	3.000		
		表彰実績なし	0		0.0	0.000		
継続教育(CPD)の取組状況		表彰実績あり(1回)	1	4.0	8.0	2.000		
	表彰実績あり(2回以上)	3	12.0		3.000			
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明なし	0	1.0	0.0	0.000			
	証明あり(奨励単位の1/2未満)	1		1.0	0.250			
	証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2		2.0	0.500			
ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	証明あり(奨励単位以上)	4	1.0	4.0	1.000			
	証明書なし	0		0.0	0.000			
			ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらかを有している	2	2.0	0.500		
			評点満点の合計			36.0	9.000	
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182	
			自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2		4.0	0.364	
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	未導入	0	1.0	0.0	0.000	
			導入済み	2		2.0	0.182	
	障害者雇用状況	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	4.0	0.0	0.000		
法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上		2	8.0		0.727			
労働条件の明示	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.0	0.000			
	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2		8.0	0.727			
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	認証なし	0	5.5	0.0	0.000			
	女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2		11.0	1.000			
			評点満点の合計			33.0	3.000	
地域・貢献	地域性	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	9.50
			県内企業の請負割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250	
			県内企業の請負割合70%以上	2		2.0	0.500	
			県内企業の請負割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負割合50%以上	4		4.0	1.000	
	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり	1		1.0	0.250		
		県の管理する道路の除融雪業務の実績あり	2		2.0	0.500		
	宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	県が管理する道路の除融雪業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	4	1.0	4.0	1.000		
		実績なし	0		0.0	0.000		
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	市町村の施設管理業務の実績あり	1	1.0	1.0	0.250		
		県の施設管理業務の実績あり	2		2.0	0.500		
	県内の災害時における地域貢献の実績	県の施設管理業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	4	0.5	4.0	1.000		
		実績なし	0		0.0	0.000		
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125		
	協定の有無	県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	2.0	1.0	0.250		
防災協定なし		0	0.0		0.000			
県内での災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	県以外(国、市町村)との防災協定(配備体制含む)あり	1	2.0	2.0	0.500			
	県との防災協定(配備体制含む)あり	2		4.0	1.000			
	県との防災協定(配備体制含む)ありかつ工事箇所を所管する土木管内に本社・本店あり	3		6.0	1.500			
指定の有無	指定なし	0	2.0	0.0	0.000			
	指定公共機関	2		4.0	1.000			
災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去5年間)	指定地方公共機関	4	2.0	8.0	2.000			
	実績なし	0		0.0	0.000			
実績の有無(過去5年間)	実績あり	2	2.0	4.0	1.000			
	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000			
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
	実績あり	2		2.0	0.500			
			実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	3	3.0	0.750		
			評点満点の合計			38.0	9.500	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00
			実績あり(県内の国・市町村管理施設)	1		1.0	0.000	
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	実績あり(県管理施設)	2	1.0	2.0	0.500		
		活用なし	0		0.0	0.000		
減点	不誠実な行為の有無	ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0	1.0	0.5	0.500		
		ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1		1.0	1.000		
			ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	2	2.0	2.000		
			活用なし	0	0.0	0.000		
			当該工事におけるシステム活用(実績日数30日以上のICカード読み取り)	1	1.0	1.000		
			中計			33.00		
			文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.000	0.00	
			文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5	4.0	-2.000	0.00	
			なし	0	0.0	0.000		
			合計			33.00		

簡易型(実績重視型)－②総合評価方式における評価項目と評価点(建築・設備工用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点	
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50	
			実績あり	1		1.0	0.250		
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250		
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500		
			80点以上82点未満	3		3.0	0.750		
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000			
		表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000			
	ISO9001・14001・みちのEMS認証取得状況	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000			
		ISO9001, ISO14001またはみちの環境管理規格の何れかひとつを取得	1		1.0	0.250			
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちの環境管理規格の取得	2	2.0	2.0	0.500			
		未導入	0		0.0	0.000			
地理的条件	建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1	2.0	2.0	0.500				
	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0		0.0	0.000				
			工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2	4.0	8.0	2.000		
			評点満点の合計			26.0	6.500		
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00		
		実績あり	1		2.0	0.500			
		工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000			
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	80点未満または実績なし		0	2.0		0.0	0.000
			80点以上82点未満		1			2.0	0.500
			82点以上84点未満		2			4.0	1.000
	84点以上86点未満		4	8.0	2.000				
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	86点以上	6	4.0	12.0	3.000			
		表彰実績なし	0		0.0	0.000			
	継続教育(CPD)の取組状況	表彰実績あり(1回)	1	4.0	4.0	1.000			
		表彰実績あり(2回以上)	3		12.0	3.000			
	ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明なし	0	1.0	0.0	0.000			
証明あり(奨励単位の1/2未満)		1	1.0		0.250				
ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2	1.0	2.0	0.500				
	証明あり(奨励単位以上)	4		4.0	1.000				
			証明書なし	0	0.0	0.000			
			ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらかを有している	2	2.0	0.500			
			ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらをも有している	4	4.0	1.000			
			評点満点の合計			36.0	9.000		
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00	
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182		
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2	1.0	4.0	0.364		
			未導入	0		0.0	0.000		
		障害者雇用状況	導入済み	2	4.0	2.0	0.182		
			法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0		0.0	0.000		
労働条件の明示	法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2	4.0	8.0	0.727				
	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0		0.0	0.000				
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2	5.5	8.0	0.727				
	認証なし	0		0.0	0.000				
			女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2	11.0	1.000			
			評点満点の合計			33.0	3.000		
地域性	県内企業の活用計画割合	○	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	7.50	
			県内企業の請負割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250		
			県内企業の請負割合70%以上	2		2.0	0.500		
			県内企業の請負割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負割合50%以上	4		4.0	1.000		
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	○	実績なし	0	0.5	0.0	0.000		
			県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125		
	地域・貢献	協定の有無	○	県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	2.0	1.0		0.250
				防災協定なし	0		0.0		0.000
				県以外(国、市町村)との防災協定(設備体制含む)あり	1		2.0		0.500
				県との防災協定(設備体制含む)あり	2		4.0		1.000
	県内での災害時の地域貢献の実績	災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	○	県との防災協定(設備体制含む)ありかつ工事箇所を所管する土木管内に本社・本店あり	3	2.0	6.0		1.500
				指定なし	0		0.0		0.000
災害時の設備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	○	指定公共機関	2	2.0	4.0	1.000			
		指定地方公共機関	4		8.0	2.000			
実績の有無(過去5年間)	○	実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
		実績あり	2		4.0	1.000			
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
		実績あり	2		2.0	0.500			
			実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	3	3.0	0.750			
			評点満点の合計			30.0	7.500		
震災貢献	東日本大震災での対応実績	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00	
			実績あり(県内の国・市町村管理施設)	1		1.0	1.000		
働き方改革	生産性向上 ICT施工・3次元化等の活用提案	○	実績あり(県管理施設)	2	1.0	2.0	2.000		
			活用なし	0		0.0	0.000		
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0.5		0.5	0.500		
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1		1.0	1.000		
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	○	ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	2	1.0	2.0	2.000		
			活用なし	0		0.0	0.000		
			当該工事におけるシステム活用(実働日数30日以上のICカード読み取り)	1	1.0	1.000	1.00		
			中計				31.00		
減点	不誠実な行為の有無	○	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.0	-8.000	0.00	
			文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5		-2.0	-2.000		
			なし	0		0.0	0.000		
			合計				31.00		

簡易型(実績重視型)－③総合評価方式における評価項目と評価点(災害復旧工事業用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50
			実績あり	1		1.0	0.250	
			工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		2.0	0.500	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250	
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500	
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000		
		表彰実績あり(2回以上)	2		8.0	2.000		
	ISO9001・14001・みちのEMS認証取得状況	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000		
		ISO9001, ISO14001またはみちの環境管理規格の何れかひとつを取得	1		1.0	0.250		
		ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちの環境管理規格の取得	2		2.0	0.500		
建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	未導入	0	2.0	0.0	0.000			
	建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1		2.0	0.500			
	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0		0.0	0.000			
地理的条件	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2	4.0	8.0	2.000			
	評点満点の合計			26.0	6.500			
	配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)		実績なし	0	2.0	0.0	0.000
実績あり			1	2.0	0.500			
工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり			2	4.0	1.000			
工事成績評定(過去5年間の最高評点)		80点未満または実績なし	0	2.0	0.0	0.000		
		80点以上82点未満	1		2.0	0.500		
		82点以上84点未満	2		4.0	1.000		
宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000			
	表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000			
	表彰実績あり(2回以上)	2		8.0	2.000			
継続教育(CPD)の取組状況	証明なし	0	1.0	0.0	0.000			
	証明あり(奨励単位の1/2未満)	1		1.0	0.250			
	証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2		2.0	0.500			
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明あり(奨励単位以上)	4	1.0	4.0	1.000			
	証明書なし	0		0.0	0.000			
	ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	2		2.0	0.500			
評点満点の合計					36.0	9.000		
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182	
			自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2		4.0	0.364	
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	未導入	0	1.0	0.0	0.000	
			導入済み	2		2.0	0.182	
障害者雇用状況	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	4.0	0.0	0.000			
	法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2		8.0	0.727			
労働条件の明示	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.0	0.000			
	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2		8.0	0.727			
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	認証なし	0	5.5	0.0	0.000			
	女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2		11.0	1.000			
評点満点の合計					33.0	3.000		
地域・貢献	地域性	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	9.50
			県内企業の請負割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250	
			県内企業の請負割合70%以上	2		2.0	0.500	
			県内企業の請負割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負割合50%以上	4		4.0	1.000	
	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり	1		1.0	0.250		
		県の管理する道路の除融雪業務の実績あり	2		2.0	0.500		
		県が管理する道路の除融雪業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	4		4.0	1.000		
	宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		市町村の施設管理業務の実績あり	1		1.0	0.250		
		県の施設管理業務の実績あり	2		2.0	0.500		
		県の施設管理業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	4		4.0	1.000		
宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	実績なし	0	0.5	0.0	0.000			
	県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125			
	県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		1.0	0.250			
	協定の有無	防災協定なし		0	2.0	0.0	0.000	
県以外(国、市町村)との防災協定(配備体制含む)あり		1	2.0	0.500				
県との防災協定(配備体制含む)あり		2	4.0	1.000				
県との防災協定(配備体制含む)ありかつ工事箇所を所管する土木管内に本社・本店あり		3	6.0	1.500				
県内での災害時ににおける地域貢献の実績	指定なし	0	2.0	0.0	0.000			
	災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	2		4.0	1.000			
	指定公共機関	4		8.0	2.000			
	指定地方公共機関	4		8.0	2.000			
災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
	実績あり	2		4.0	1.000			
	実績の有無(過去5年間)	実績なし		0	2.0	0.0	0.000	
		実績あり		1		2.0	0.500	
実績ありかつ土木事務所管内での実績あり		2	4.0	1.000				
実績ありかつ土木事務所管内での実績あり		3	6.0	1.500				
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
	実績あり	2		2.0	0.500			
	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		3.0	0.750			
	評点満点の合計			38.0	9.500			
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00
			実績あり(県内の国・市町村管理施設)	1		1.0	0.000	
働き方改革	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	実績あり(県管理施設)	2	1.0	2.0	2.000	
			活用なし	0		0.0	0.000	
働き方改革	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0.5	1.0	0.5	0.500	
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1		1.0	1.000	
働き方改革	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	2	1.0	2.0	2.000	
			活用なし	0		0.0	0.000	
働き方改革	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	当該工事におけるシステム活用(実績日数30日以上ICカード読み取り)	1	1.0	1.0	1.000	
			中計				33.00	
災害対応実績	当該災害復旧工事箇所災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無	実績なし	0	3.0	0.0	0.000	4.00	
		実績あり	2		6.0	3.000		
		実績なし	0		0.0	0.000		
災害対応実績	当該災害復旧工事箇所での応急工事実績の有無	実績あり	2	1.0	2.0	1.000		
		実績なし	0		0.0	0.000		
		評点満点の合計			8.0	4.000		
減点	不誠実な行為の有無	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.0	-8.000		
		文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5		-2.0	-2.000		
		なし	0		0.0	0.000		
合計						37.00		

簡易型(実績重視型)－④総合評価方式における評価項目と評価点(県内産資材活用評価用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50
			実績あり	1		1.0	0.250	
			工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		2.0	0.500	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250	
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500	
			80点以上82点未満	3		3.0	0.750	
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000	
			表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000	
		ISO9001・14001・みちのEMS認証取得状況	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000	
	ISO9001, ISO14001またはみちの環境管理規格の何れかひとつを取得		1	1.0		0.250		
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	未導入	0	2.0	0.0	0.000		
		建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1		2.0	0.500		
	地理的条件	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0	4.0	0.0	0.000		
		工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2		8.0	2.000		
評点満点の合計						26.0	6.500	
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00	
		実績あり	1		2.0	0.500		
		工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000		
	工事成績評定(過去5年間の最高評点)	80点未満または実績なし	0	2.0	0.0	0.000		
		80点以上82点未満	1		2.0	0.500		
		82点以上84点未満	2		4.0	1.000		
		84点以上86点未満	4		8.0	2.000		
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000		
	継続教育(CPD)の取組状況	証明なし	0	1.0	0.0	0.000		
証明あり(奨励単位の1/2未満)		1	1.0		0.250			
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2	1.0	2.0	0.500			
	証明あり(奨励単位以上)	4		4.0	1.000			
評点満点の合計						36.0		9.000
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0		0.000
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182	
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	未導入	0	1.0	0.0	0.000	
			導入済み	2		2.0	0.182	
		障害者雇用状況	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	4.0	0.0	0.000	
			法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2		8.0	0.727	
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.0	0.000			
	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2		8.0	0.727			
評点満点の合計						11.0	1.000	
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	9.50
			県内企業の請負割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250	
			県内企業の請負割合70%以上	2		2.0	0.500	
			県内企業の請負割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負割合50%以上	4		4.0	1.000	
	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり	1		1.0	0.250		
		県の管理する道路の除融雪業務の実績あり	2		2.0	0.500		
		県が管理する道路の除融雪業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	4		4.0	1.000		
	宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		市町村の施設管理業務の実績あり	1		1.0	0.250		
		県の施設管理業務の実績あり	2		2.0	0.500		
		県の施設管理業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	4		4.0	1.000		
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	実績なし	0	0.5	0.0	0.000		
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125		
		県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		1.0	0.250		
防災協定なし		0	2.0		0.0	0.000		
県以外(国・市町村)との防災協定(配備体制含む)あり	1	2.0		0.500				
県との防災協定(配備体制含む)あり	2	4.0		1.000				
県との防災協定(配備体制含む)ありかつ工事箇所を所管する土木管内に本社・本店あり	3	6.0		1.500				
県内での災害時ににおける地域貢献の実績	指定なし	0	2.0	0.0	0.000			
	指定公共機関	2		4.0	1.000			
	指定地方公共機関	4		8.0	2.000			
	災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	0		2.0	0.0	0.000		
実績あり	2	4.0	1.000					
実績の有無(過去5年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
	実績あり	1		2.0	0.500			
県内での企業の社会的責任等(GSR)の実績(過去2年間)	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	1.0	4.0	1.000			
	実績なし	0		0.0	0.000			
評点満点の合計						38.0	9.500	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00
			実績あり(県内の国・市町村管理施設)	1		1.0	0.000	
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	実績あり(県管理施設)	2	2.0	2.000			
		活用なし	0	1.0	0.0	0.000		
ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1	1.0		0.500			
	ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	2	2.0	2.000				
中計						1.0	1.000	
中計						33.00		
地域性(2)	県内産資材の活用計画割合	100%未満	0	1.0	0.0	0.000	1.00	
		100%	2		2.0	1.000		
評点満点の合計						2.0	1.000	
中計						34.00		
減点	不誠実な行為の有無	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.0	-8.000	0.00	
		文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)なし	-0.5		-2.0	-2.000		
合計						0.0	0.000	
合計						34.00		

簡易型(施工計画型)－①総合評価方式における評価項目と評価点(一般土木工用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点	
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50	
			実績あり	1		1.0	0.250		
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250		
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500		
			80点以上82点未満	3		3.0	0.750		
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000			
		表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000			
	ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000			
		ISO9001, ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得	1		1.0	0.250			
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	未導入	0	2.0	0.0	0.000			
		建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1		2.0	0.500			
	地理的条件	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0	4.0	0.0	0.000			
		工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2		4.0	2.000			
	評点満点の合計						26.0	6.500	
	配置する技術者の詳細	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00	
			実績あり	1		2.0	0.500		
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	80点未満または実績なし	0	2.0	0.0	0.000		
80点以上82点未満			1	2.0		0.500			
82点以上84点未満			2	4.0		1.000			
84点以上86点未満			4	8.0		2.000			
宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)		表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000			
		表彰実績あり(1回)	2		4.0	2.000			
継続教育(CPD)の取組状況		証明なし	0	1.0	0.0	0.000			
		証明あり(奨励単位の1/2未満)	1		1.0	0.250			
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無		証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単未満)	2	1.0	2.0	0.500			
		証明あり(奨励単以上)	4		4.0	1.000			
評点満点の合計						36.0	9.000		
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00	
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182		
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	未導入	0	1.0	0.0	0.000		
	導入済み	2	2.0	0.182					
	障害者雇用状況	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	4.0	0.0	0.000			
		法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2		4.0	0.727			
労働条件の明示	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.0	0.000				
	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2		4.0	0.727				
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	認証なし	0	5.5	0.0	0.000				
	女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2		5.5	1.100				
評点満点の合計						33.0	3.000		
地域性	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	9.50		
		県内企業の請負割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250			
		県内企業の請負割合70%以上	2		2.0	0.500			
		県内企業の請負割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負割合50%以上	4		4.0	1.000			
	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
		市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり	1		1.0	0.250			
		県の管理する道路の除融雪業務の実績あり	2		2.0	0.500			
	宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
		市町村の施設管理業務の実績あり	1		1.0	0.250			
		県の施設管理業務の実績あり	2		2.0	0.500			
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	実績なし	0	0.5	0.0	0.000			
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125			
		県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		1.0	0.250			
	県内での災害時における地域貢献の実績	協定の有無	防災協定なし	0	2.0	0.0		0.000	
			県以外(国・市町村)との防災協定(配備体制含む)あり	1		2.0		0.500	
			県との防災協定(配備体制含む)あり	2		4.0		1.000	
		災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	指定なし	0	2.0	0.0		0.000	
			指定公共機関	2		2.0		0.500	
指定地方公共機関			4	4.0		1.000			
実績の有無(過去5年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000				
	実績あり	2		2.0	0.500				
	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000				
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000				
	実績あり	2		1.0	0.500				
	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	3		3.0	0.750				
評点満点の合計						38.0	9.500		
被災貢献	東日本大震災での対応実績	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00		
		実績あり(県内の国・市町村管理施設)	1		1.0	1.000			
		実績あり(県管理施設)	2		2.0	2.000			
生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00		
		ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0.5		0.5	0.500			
		ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1		1.0	1.000			
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000	1.00		
		当該工事におけるシステム活用(実働日数30日以上)のICカード読み取り	1		1.0	1.000			
中 計							33.00		
施工計画等	施工手順(工程表)	品質管理の頻度・方法	施工上の課題に対する技術的所見	△(注1)	1項目×評価の視点(5項目)×(優(2点),良(1点),可(0点),不適切(-1点))	-5	1.0	-5.0	-2.000
				~	~	~		~	
評点満点の合計						10.0	5.000		
中 計								38.00	
減点	不誠実な行為の有無	○	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.0	-8.000	0.00	
			文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5		-2.0	-2.000		
合 計						0.0	0.000		
合 計								38.00	

△(注1)印は、いずれか1つの項目を発注者が設定します。

簡易型(施工計画型)②総合評価方式における評価項目と評価点(建築・設備工事用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50
			実績あり	1		1.0	0.250	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250	
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500	
			80点以上82点未満	3		3.0	0.750	
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000	
			表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000	
			表彰実績あり(2回以上)	2		8.0	2.000	
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000	
			ISO9001、ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得 ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちのく環境管理規格の取得	1		1.0	0.250	
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	未導入	0	2.0	0.0	0.000		
		建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1		2.0	0.500		
	地理的条件	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0	4.0	0.0	0.000		
	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2	8.0		2.000			
評点満点の合計						26.0	6.500	
配置する技術者の詳細	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00	
		実績あり	1		2.0	0.500		
	工事成績評定(過去5年間の最高評点)	80点未満または実績なし	0	2.0	0.0	0.000		
		80点以上82点未満	1		2.0	0.500		
		82点以上84点未満	2		4.0	1.000		
		84点以上86点未満	4		8.0	2.000		
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	2		8.0	2.000		
	継続教育(CPD)の取組状況	証明なし	0	1.0	0.0	0.000		
		証明あり(奨励単位の1/2未満)	1		1.0	0.250		
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2	1.0	2.0	0.500			
	証明あり(奨励単位以上)	4		4.0	1.000			
評点満点の合計						36.0	9.000	
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00
		自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1	2.0		0.182		
		自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2	4.0		0.364		
	退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	未導入	0	1.0	0.0	0.000		
		導入済み	2		2.0	0.182		
	障害者雇用状況	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	4.0	0.0	0.000		
法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2	8.0	0.727					
労働条件の明示	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.0	0.000			
自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2	8.0		0.727				
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	認証なし	0	5.5	0.0	0.000			
女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2	11.0		1.000				
評点満点の合計						33.0	3.000	
地域性	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	7.50	
		県内企業の請負割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250		
		県内企業の請負割合70%以上	2		2.0	0.500		
		県内企業の請負割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負割合50%以上	4		4.0	1.000		
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	実績なし	0	0.5	0.0	0.000		
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125		
	協定の有無	県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	2.0	1.0	0.250		
		防災協定なし	0		0.0	0.000		
	県内での災害時における地域貢献の実績	県以外(国・市町村)との防災協定(配備体制含む)あり	1	2.0	2.0	0.500		
		県との防災協定(配備体制含む)あり	2		4.0	1.000		
災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	県との防災協定(配備体制含む)ありかつ土木事務所を所管する土木管内に本社・本店あり	3	2.0	6.0	1.500			
	指定なし	0		0.0	0.000			
実績の有無(過去5年間)	指定公共機関	2	2.0	4.0	1.000			
	指定地方公共機関	4		8.0	2.000			
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
	実績あり	2		4.0	1.000			
震災貢献	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	1.0	2.0	0.500			
	実績なし	0		0.0	0.000			
評点満点の合計						30.0	7.500	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	活用なし	0	0.5	0.0	0.000	2.00
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	1		0.5	0.500	
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1	1.0	1.0	1.000	
ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)			2	2.0		2.000		
中計						0.0	0.000	
施工計画等	施工の手順(工程表)【評価対象外】	品質管理の頻度・方法	施工上の課題に対する技術的所見	△(注1)	-5	1.0	-5.0	-2.500
				1項目×評価の視点(5項目)×(優(2点)、良(1点)、可(0点)、不適切(-1点))	10		10.0	5.000
評点満点の合計						10.0	5.000	
中計							36.00	
減点	不誠実な行為の有無	文書での改善指示回数(工事成績の減点措置複数件)	文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	なし	-2	4.0	-8.0	-8.000
					-0.5		-2.0	-2.000
合計						0.0	0.000	
合計							36.00	

△(注1)印は、いずれか1つの項目を発注者が設定します。(施工の手順を除く)

簡易型(施工計画型)－③総合評価方式における評価項目と評価点(災害復旧工専用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50
			実績あり	1		1.0	0.250	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2	1.0	2.0	0.500	
			75点未満または実績なし	0		0.0	0.000	
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250	
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500	
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	4.0	1.000		
		表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000		
	ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	表彰実績あり(2回以上)	2	1.0	8.0	2.000		
		認定未取得	0		0.0	0.000		
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	ISO9001, ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得	1	1.0	1.0	0.250		
		ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちのく環境管理規格の取得	2		2.0	0.500		
地理的条件	未導入	0	2.0	0.0	0.000			
	建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1		2.0	0.500			
地理的条件				0	4.0	0.0	0.000	
工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし				2		8.0	2.000	
工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在				2	8.0	2.000		
評点満点の合計						26.0	6.500	
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00	
		実績あり	1		2.0	0.500		
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2	2.0	4.0		1.000
			80点未満または実績なし	0		0.0		0.000
			80点以上82点未満	1		2.0		0.500
			82点以上84点未満	2		4.0		1.000
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	84点以上86点未満	4	1.0	8.0	2.000		
		86点以上	6		12.0	3.000		
	継続教育(CPD)の取組状況	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	2		8.0	2.000		
	ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	表彰実績あり(2回以上)	3	1.0	12.0	3.000		
		証明なし	0		0.0	0.000		
ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	証明あり(奨励単位の1/2未満)	1	2.0	1.0	0.250			
	証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単未満)	2		2.0	0.500			
ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらをも有している	証明あり(奨励単以上)	4	1.0	4.0	1.000			
	証明なし	0		0.0	0.000			
評点満点の合計						36.0	9.000	
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182	
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2	1.0	4.0	0.364	
	未導入		0	0.0		0.000		
	障害者雇用状況	導入済み	2	4.0	2.0	0.182		
		法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0		0.0	0.000		
労働条件の明示	法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2	0.4	8.0	0.727			
	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0		0.0	0.000			
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2	0.5	8.0	0.727			
	認証なし	0		0.0	0.000			
女性のチカラを活かす企業の認証取得済み				2		11.0	1.000	
評点満点の合計						33.0	3.000	
地域性	域内企業の活用計画割合	○	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	9.50
			県内企業の請負割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250	
			県内企業の請負割合70%以上	2		2.0	0.500	
			県内企業の請負割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負割合50%以上	4		4.0	1.000	
	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
			市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり	1		1.0	0.250	
			県の管理する道路の除融雪業務の実績あり	2		2.0	0.500	
			県が管理する道路の除融雪業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	4		4.0	1.000	
	宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
			市町村の施設管理業務の実績あり	1		1.0	0.250	
			県の施設管理業務の実績あり	2		2.0	0.500	
			県の施設管理業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	4		4.0	1.000	
宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	○	実績なし	0	0.5	0.0	0.000		
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125		
		県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		1.0	0.250		
		防炎協定なし	0		2.0	0.0	0.000	
県以外(国・市町村)との防炎協定(配備体制含む)あり	1	2.0	0.500					
県との防炎協定(配備体制含む)あり	2	4.0	1.000					
県との防炎協定(配備体制含む)ありかつ土木事務所管内に本社・本店あり	3	6.0	1.500					
県内での災害時に地域貢献の実績	○	指定なし	0	2.0	0.0	0.000		
		指定公共機関	2		4.0	1.000		
		指定地方公共機関	4		8.0	2.000		
		災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	0		2.0	0.0	0.000	
実績なし	2	4.0	1.000					
実績あり	0	0.0	0.000					
実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	4.0	1.000					
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		実績あり	2		2.0	0.500		
		実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	3		3.0	0.750		
		実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	3		3.0	0.750		
評点満点の合計						38.0	9.500	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00
			実績あり(県内)の国・市町村管理施設	1		1.0	1.000	
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000	1.00	
		活用あり(県管理施設)	2		2.0	2.000		
ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)				0.5	1.0	0.5	0.500	
ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)				1		1.0	1.000	
ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)				2		2.0	2.000	
活用なし				0	1.0	0.0	0.000	
当該工事におけるシステム活用(実働日数30日以上)のICカード読み取り				1		1.0	1.000	
中 計						10.0	5.000	
施工計画等	施工手順(工程表)	品質管理の精度・方法	施工上の課題に対する技術的所見	△(注1)	1.0	-5	-2.500	5.00
				1項目×評価の視点(5項目)×(優(2点),良(1点),可(0点),不適切(-1点))		10	10.0	
評点満点の合計						10.0	5.000	
中 計						10.0	5.000	
災害対応の実績	当該災害復旧工事箇所災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無	○	実績なし	0	3.0	0.0	0.000	4.00
			実績あり	2		6.0	3.000	
当該災害復旧工事箇所の応急工事実績の有無	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		実績あり	2		2.0	1.000		
評点満点の合計						8.0	4.000	
中 計						8.0	4.000	
減点	不誠実な行為の有無	○	文書での改善指示複数回(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.0	-8.000	0.00
			文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5		-2.0	-2.000	
なし				0		0.0	0.000	
合 計						42.0	42.000	

△(注1)印は、いずれか1つの項目を発注者が設定します。

簡易型(施工計画型)④総合評価方式における評価項目と評価点(県内産資材活用評価用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点	
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50	
			実績あり	1		1.0	0.250		
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250		
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500		
			80点以上82点未満	3		3.0	0.750		
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000			
		表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000			
		表彰実績あり(2回以上)	2		8.0	2.000			
		認定未取得	0		0.0	0.000			
	ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	ISO9001, ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得	1	1.0	1.0	0.250			
		ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちのく環境管理規格の取得	2		2.0	0.500			
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	未導入	0	2.0	0.0	0.000			
		建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1		2.0	0.500			
地理的条件	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0	4.0	0.0	0.000				
	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2		8.0	2.000				
評点満点の合計						26.0	6.500		
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00		
		実績あり	1		2.0	0.500			
		工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000			
		80点未満または実績なし	0		0.0	0.000			
		80点以上82点未満	1		2.0	0.500			
		82点以上84点未満	2		4.0	1.000			
	工事成績評定(過去5年間の最高評点)	84点以上86点未満	4	2.0	8.0	2.000			
		86点以上	6		12.0	3.000			
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000			
		表彰実績あり(1回)	2		8.0	2.000			
		表彰実績あり(2回以上)	3		12.0	3.000			
	継続教育(CPD)の取組状況	証明なし	0	1.0	0.0	0.000			
		証明あり(奨励単位の1/2未満)	1		1.0	0.250			
		証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2		2.0	0.500			
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明あり(奨励単位以上)	4	1.0	4.0	1.000				
	証明なし	0		0.0	0.000				
ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	2	1.0	2.0	0.500				
	ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらをも有している	4		4.0	1.000				
評点満点の合計						36.0	9.000		
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00	
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182		
			自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2		4.0	0.364		
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	未導入	0	1.0	0.0	0.000		
			導入済み	2		2.0	0.182		
		障害者雇用状況	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	4.0	0.0	0.000		
			法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2		8.0	0.727		
労働条件の明示	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.0	0.000				
	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2		8.0	0.727				
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	認証なし	0	5.5	0.0	0.000				
	女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2		11.0	1.000				
評点満点の合計						33.0	3.000		
地域性	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	9.50		
		県内企業の請負割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250			
		県内企業の請負割合70%以上	2		2.0	0.500			
		県内企業の請負割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負割合50%以上	4		4.0	1.000			
	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
		市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり	1		1.0	0.250			
		県の管理する道路の除融雪業務の実績あり	2		2.0	0.500			
	宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
		市町村の施設管理業務の実績あり	1		1.0	0.250			
		県の施設管理業務の実績あり	2		2.0	0.500			
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	実績なし	0	0.5	0.0	0.000			
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125			
		県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		1.0	0.250			
	県内での災害時に地域貢献の実績	協定の有無	防災協定なし	0	2.0	0.0		0.000	
県以外(国、市町村)との防災協定(配備体制含む)あり			1	2.0		0.500			
災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無		県との防災協定(配備体制含む)あり	2	4.0		1.000			
		県との防災協定(配備体制含む)ありかつ工事箇所を所管する土木管内に本社・本店あり	3	6.0		1.500			
災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	指定なし	0	2.0	0.0	0.000				
	指定公共機関	2		4.0	1.000				
	指定地方公共機関	4		8.0	2.000				
	実績なし	0		0.0	0.000				
実績あり(過去1年間)	実績あり	2	2.0	4.0	1.000				
	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000				
実績の有無(過去5年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000				
	実績あり	1		2.0	0.500				
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	1.0	2.0	0.500				
	実績なし	0		0.0	0.000				
	実績あり	2		2.0	0.500				
評点満点の合計						38.0	9.500		
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00	
			実績あり(県内の国・市町村管理施設)	1		1.0	1.0		1.000
			実績あり(県管理施設)	2		2.0	2.000		
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000	1.00		
		活用あり	1		1.0	0.5		0.500	
中計						5.0	1.000		
中計						2.0	2.000		
評点満点の合計						-5.0~10.0	5.000		
施工計画等	施工手順(工程表)	品質管理の精度・方法	施工上の課題に対する技術的所見	△(注1)	1.0	-5	-2.500	5.00	
				1項目×評価の視点(5項目)×(優(2点),良(1点),可(0点),不適切(-1点))		10	~		~
評点満点の合計						-5.0	5.000		
中計									
地域性の	県内産資材の活用計画割合	100%未満	0	1.0	0.0	0.000	1.00		
		100%	2		2.0	1.000			
評点満点の合計						2.0	1.000		
中計									
中計									
減点	不誠実な行為の有無	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.0	-8.000	0.00		
		文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5		-2.0	-2.000			
なし						0.0	0.000		
合計							39.00		

△(注1)印は、いずれか1つの項目を発注者が設定します。

標準型(施工計画型)－①総合評価方式における評価項目と評価点(一般土木工用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50
			実績あり	1		1.0	0.250	
			工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		2.0	0.500	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250	
	78点以上80点未満		2	2.0		0.500		
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000		
	ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000		
		ISO9001, ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得	1		1.0	0.250		
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	未導入	0	2.0	0.0	0.000		
		建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1		2.0	0.500		
	地理的条件	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0	4.0	0.0	0.000		
		工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2		8.0	2.000		
	評点満点の合計						26.0	
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00	
		実績あり	1		2.0	0.500		
		工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000		
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	80点未満または実績なし	0	2.0	0.0		0.000
			80点以上82点未満	1		2.0		0.500
	82点以上84点未満		2	4.0		1.000		
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	2		8.0	2.000		
	継続教育(CPD)の取組状況	証明なし	0	1.0	0.0	0.000		
		証明あり(奨励単位の1/2未満)	1		1.0	0.250		
	ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2	1.0	2.0	0.500		
		証明あり(奨励単位以上)	4		4.0	1.000		
	ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明書なし	0	1.0	0.0	0.000		
		ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	2		2.0	0.500		
	評点満点の合計							36.0
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00
		自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1	2.0		0.182		
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2	4.0	0.364		
			未導入	0	0.0	0.000		
		障害者雇用状況	導入済み	2	1.0	2.0	0.182	
			法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	4.0	0.0	0.000	
労働条件の明示	法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2	8.0	0.727				
	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.000				
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2	8.0	0.727				
	認証なし	0	5.5	0.0	0.000			
女性のチカラを活かす企業の認証取得済み						2	11.0	1.000
評点満点の合計						33.0	3.000	
地域・貢献	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	9.50	
		県内企業の請負額割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250		
		県内企業の請負額割合70%以上	2		2.0	0.500		
		県内企業の請負額割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負額割合50%以上	4		4.0	1.000		
	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり	1		1.0	0.250		
		県の管理する道路の除融雪業務の実績あり	2		2.0	0.500		
	宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		市町村の施設管理業務の実績あり	1		1.0	0.250		
		県の施設管理業務の実績あり	2		2.0	0.500		
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	実績なし	0	0.5	0.0	0.000		
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125		
		県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		1.0	0.250		
	協定の有無	防災協定なし	0	2.0	0.0	0.000		
		県以外(国、市町村)との防災協定(配備体制含む)あり	1		2.0	0.500		
県との防災協定(配備体制含む)あり		2	4.0		1.000			
県との防災協定(配備体制含む)ありかつ土木事務所管内に本社・本店あり		3	6.0		1.500			
県内での災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	指定なし	0	2.0	0.0	0.000			
	指定公共機関	2		4.0	1.000			
	指定地方公共機関	4		8.0	2.000			
災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
	実績あり	2		4.0	1.000			
	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000			
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
	実績あり	2		2.0	0.500			
	実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	3		3.0	0.750			
評点満点の合計						38.0	9.500	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0.5		0.5	0.500	
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1		1.0	1.000	
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000	1.00	
		当該工事におけるシステム活用(実働日数30日以上)のICカード読み取り	1		1.0	1.000		
中計							33.00	
施工計画等	施工計画等	施工の手順(工程表)	△(注1) 2項目×評価の視点(5項目)×(優(2点)、良(1点)、可(0点)、不適切(-1点))	-10 ~ 20	1.0	-10.0 ~ 20.0	-7.500 ~ 15.000	15.00
		品質管理の頻度・方法 施工上の課題に対する技術的所見						
評点満点の合計						20.0	15.000	
中計							48.00	
減点	不誠実な行為の有無	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	なし	-0.5 0	4.0	-8.0 -2.0	-8.000 -2.000	0.00
		文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)						
合計						0.0	0.000	
合計							48.00	

△(注1)印は、いずれか2つの項目を発注者が設定します。

標準型(施工計画型)－②総合評価方式における評価項目と評価点(建築・設備工事用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50
			実績あり	1		1.0	0.250	
			工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		2.0	0.500	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250	
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500	
			80点以上82点未満	3		3.0	0.750	
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000	
			表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000	
			表彰実績あり(2回以上)	2		8.0	2.000	
	ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000		
		ISO9001, ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得	1		1.0	0.250		
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちのく環境管理規格の取得	2	2.0	2.0	0.500		
		未導入	0		0.0	0.000		
	地理的条件	建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1	2.0	2.0	0.500		
工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし		0	0.0		0.000			
		工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2	4.0	8.0	2.000		
		評点満点の合計				26.0	6.500	
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00	
		実績あり	1		2.0	0.500		
		工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000		
	工事成績評定(過去5年間の最高評点)	80点未満または実績なし	0	2.0	0.0	0.000		
		80点以上82点未満	1		2.0	0.500		
		82点以上84点未満	2		4.0	1.000		
		84点以上86点未満	4		8.0	2.000		
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	86点以上	6	12.0	3.000			
		表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	2		8.0	2.000		
表彰実績あり(2回以上)	3	12.0	3.000					
継続教育(CPD)の取組状況	証明なし	0	1.0	0.0	0.000			
	証明あり(奨励単位の1/2未満)	1		1.0	0.250			
	証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2		2.0	0.500			
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明あり(奨励単位以上)	4	1.0	4.0	1.000			
	証明書なし	0		0.0	0.000			
		ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	2	1.0	2.0	0.500		
		ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらも有している	4		4.0	1.000		
		評点満点の合計				36.0	9.000	
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182	
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2	1.0	4.0	0.364	
			未導入	0		0.0	0.000	
		障害者雇用状況	導入済み	2	4.0	2.0	0.182	
			法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0		0.0	0.000	
労働条件の明示	法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2	4.0	8.0	0.727			
	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0		0.0	0.000			
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2	5.5	8.0	0.727			
	認証なし	0		0.0	0.000			
		女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2	11.0	1.000			
		評点満点の合計				33.0	3.000	
地域・貢献	県内企業の活用計画割合	○	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	7.50
			県内企業の請負額割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250	
			県内企業の請負額割合70%以上	2		2.0	0.500	
			県内企業の請負額割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負額割合50%以上	4		4.0	1.000	
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	実績なし	0	0.5	0.0	0.000		
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125		
	協定の有無	県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	2.0	1.0	0.250		
		防災協定なし	0		0.0	0.000		
	県内での災害時の地域貢献の実績	県以外(国、市町村)との防災協定(設備体制含む)あり	1	2.0	2.0	0.500		
		県との防災協定(設備体制含む)あり	2		4.0	1.000		
県との防災協定(設備体制含む)ありかつ工事箇所を所管する土木管内に本社・本店あり		3	6.0		1.500			
指定なし		0	0.0		0.000			
災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	指定公共機関	2	2.0	4.0	1.000			
	指定地方公共機関	4		8.0	2.000			
実績の有無(過去5年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
	実績あり	2		4.0	1.000			
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
	実績あり	2		2.0	0.500			
		実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	3	3.0	0.750			
		評点満点の合計				30.0	7.500	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00
			実績あり(県内の国・市町村管理施設)	1		1.0	1.000	
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	実績あり(県管理施設)	2	1.0	2.0	2.000		
		活用なし	0		0.0	0.000		
施工計画等	施工の手順(工程表)【評価対象外】	品質管理の頻度・方法	ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0.5	1.0	0.5	0.500	2.00
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1		1.0	1.000	
減点	不誠実な行為の有無	○	ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	2	1.0	2.0	2.000	
			活用なし	0		0.0	0.000	
		当該工事におけるシステム活用(実働日数30日以上ICカード読み取り)	1	1.0	1.0	1.000		
		中計					31.00	
		施工計画等	施工上の課題に対する技術的所見	△(注1)		-10 ~ -20	-10.0 ~ 15.000	15.00
			評点満点の合計				20.0	15.000
			中計					46.00
			減点			-2 -0.5 0	-8.0 -2.0 0.0	-8.000 -2.000 0.000
			合計					46.00

△(注1)印は、いずれか2つの項目を発注者が設定します。(施工の手順を除く)

標準型(施工計画型) ③総合評価方式における評価項目と評価点(災害復旧工専用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点	
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50	
			実績あり	1		1.0	0.250		
			工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		2.0	0.500		
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250		
	78点以上80点未満		2	2.0		0.500			
	配置する技術者の評価	宮城県建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
			表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000		
			表彰実績あり(2回以上)	2		8.0	2.000		
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000		
			ISO9001, ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得	1		1.0	0.250		
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	未導入	0	2.0	0.0	0.000			
		建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1		2.0	0.500			
	地理的条件	工事箇所を所管する土木事務所内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0	4.0	0.0	0.000			
			工事箇所を所管する土木事務所内に本社・本店が10年以上所在		2	8.0	2.000		
評点満点の合計						26.0	6.500		
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000		
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182		
			自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2		4.0	0.364		
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	未導入	0	1.0	0.0	0.000		
			導入済み	2		2.0	0.182		
	障害者雇用状況	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	4.0	0.0	0.000			
		法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2		8.0	0.727			
	労働条件の明示	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.0	0.000			
		自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2		8.0	0.727			
	女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	認証なし	0	5.5	0.0	0.000			
		女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2		11.0	1.000			
	評点満点の合計						33.0	3.000	
	地域・貢献	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	
				県内企業の請負額割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250	
				県内企業の請負額割合70%以上	2		2.0	0.500	
県内企業の請負額割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負額割合50%以上				4	4.0		1.000		
宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)			実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり	1	1.0		0.250			
宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)		実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
		市町村の施設管理業務の実績あり	1		1.0	0.250			
宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)		実績なし	0	0.5	0.0	0.000			
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125			
協定の有無		協定の有無	防災協定なし	0	2.0	0.0	0.000		
			県以外(国、市町村)との防災協定(配備体制含む)あり	1		2.0	0.500		
			県との防災協定(配備体制含む)あり	2		4.0	1.000		
			県との防災協定(配備体制含む)ありかつ土木事務所管内に本社・本店あり	3		6.0	1.500		
		災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	指定なし	0	2.0	0.0	0.000		
指定公共機関	2		4.0	1.000					
災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000				
	実績あり	2		4.0	1.000				
実績の有無(過去5年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000				
	実績あり	1		2.0	0.500				
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000				
	実績あり	2		2.0	0.500				
評点満点の合計						38.0	8.500		
働き方改革	震災貢献	東日本大震災での対応実績	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
			実績あり(県内の国・市町村管理施設)	1		1.0	1.000		
	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000		
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0.5		0.5	0.500		
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1		1.0	1.000		
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000			
		当該工事におけるシステム活用(実働日数30日以上)のICカード読み取り	1		1.0	1.000			
中計							33.00		
施工計画等	施工計画等	施工の手順(工程表) 品質管理の頻度・方法 施工上の課題に対する技術的所見	△(注1)	2項目×評価の視点(5項目)×(優(2点)、良(1点)、可(0点)、不適切(-1点))	-10 ~ 20	1.0	-10.0 ~ 20.0	-7.500 ~ 15.000	
			評点満点の合計						20.0
中計							48.00		
災害対応実績	当該災害復旧工事箇所災害発生時、県に連絡の上、自主的に応対した実績の有無	実績なし	0	3.0	0.0	0.000			
		実績あり	2		6.0	3.000			
減点	不誠実な行為の有無	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.0	-8.000			
		文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5		-2.0	-2.000			
なし						0.0	0.000		
合計							52.00		

△(注1)印は、いずれか2つの項目を発注者が設定します。

標準型(施工計画型)－④総合評価方式における評価項目と評価点(県内産資材活用評価用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点	
企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50	
		○	実績あり 工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	1 2		1.0 2.0	0.250 0.500		
	工事成績評定(過去5年間の平均)	○	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		○	75点以上78点未満	1		1.0	0.250		
		○	78点以上80点未満	2		2.0	0.500		
		○	80点以上82点未満	3		3.0	0.750		
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	○	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		○	表彰実績あり(1回) 表彰実績あり(2回以上)	1 2		4.0 8.0	1.000 2.000		
	ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	○	認定未取得	0	1.0	0.0	0.000		
	○	ISO9001、ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得 ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちのく環境管理規格の取得	1 2	1.0 2.0		0.250 0.500			
建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	○	未導入	0	2.0	0.0	0.000			
○	建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1	2.0		0.500				
地理的条件	○	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし 工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	0 2	4.0	0.0 8.0	0.000 2.000			
評点満点の合計						26.0	6.500		
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	○	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00	
		○	実績あり 工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	1 2		2.0 4.0	0.500 1.000		
	工事成績評定(過去5年間の最高評点)	○	80点未満または実績なし	0	2.0	0.0	0.000		
		○	80点以上82点未満	1		2.0	0.500		
		○	82点以上84点未満	2		4.0	1.000		
		○	84点以上86点未満	4		8.0	2.000		
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	○	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		○	表彰実績あり(1回) 表彰実績あり(2回以上)	2 3		8.0 12.0	2.000 3.000		
	継続教育(CPD)の取組状況	○	証明なし	0	1.0	0.0	0.000		
		○	証明あり(奨励単位の1/2未満) 証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単未満) 証明あり(奨励単以上)	1 2 4		1.0 2.0 4.0	0.250 0.500 1.000		
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	○	証明書なし	0	1.0	0.0	0.000			
	○	ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらも有している	2 4		2.0 4.0	0.500 1.000			
評点満点の合計					36.0	9.000			
労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	○	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00	
		○	自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる 自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	1 2		2.0 4.0	0.182 0.364		
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	○	未導入	0	1.0	0.0		0.000
			○	導入済み	2		2.0		0.182
		障害者雇用状況	○	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	4.0	0.0		0.000
○	法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上		2	8.0	0.727				
労働条件の明示	○	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.0	0.000			
	○	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2		8.0	0.727			
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	○	認証なし	0	5.5	0.0	0.000			
	○	女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2		11.0	1.000			
評点満点の合計					33.0	3.000			
地域・貢献	県内企業の活用計画割合	○	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	9.50	
		○	県内企業の請負額割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250		
		○	県内企業の請負額割合70%以上	2		2.0	0.500		
		○	県内企業の請負額割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負額割合50%以上	4		4.0	1.000		
	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		○	市町村の管理する道路の除融雪業務の実績あり 県の管理する道路の除融雪業務の実績あり 県が管理する道路の除融雪業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	1 2 4		1.0 2.0 4.0	0.250 0.500 1.000		
	宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
		○	市町村の施設管理業務の実績あり 県の施設管理業務の実績あり 県の施設管理業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	1 2 4		1.0 2.0 4.0	0.250 0.500 1.000		
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	○	実績なし	0	0.5	0.0	0.000		
		○	県のスマイルサポーターとしての実績あり 県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	1 2		0.5 1.0	0.125 0.250		
協定の有無	○	防災協定なし	0	2.0	0.0	0.000			
	○	県以外(国、市町村)との防災協定(配備体制含む)あり	1		2.0	0.500			
	○	県との防災協定(配備体制含む)あり	2		4.0	1.000			
	○	県との防災協定(配備体制含む)ありかつ工事箇所を所管する土木管内に本社・本店あり	3		6.0	1.500			
県内での災害時ににおける地域貢献の実績	○	指定なし	0	2.0	0.0	0.000			
	○	指定公共機関 指定地方公共機関	2 4		4.0 8.0	1.000 2.000			
災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	○	実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
	○	実績あり	2		4.0	1.000			
実績の有無(過去5年間)	○	実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
	○	実績あり 実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	1 2		2.0 4.0	0.500 1.000			
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
	○	実績あり 実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2 3		2.0 3.0	0.500 0.750			
評点満点の合計					38.0	9.500			
震災貢献	東日本大震災での対応実績	○	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00	
		○	実績あり(県内の国・市町村管理施設) 実績あり(県管理施設)	1 2		1.0 2.0	1.000 2.000		
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	○	活用なし	0	1.0	0.0	0.000	
			○	ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合) ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合) ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	0.5 1 2		0.5 1.0 2.0	0.500 1.000 2.000	
			○	活用なし 当該工事におけるシステム活用(実働日数30日以上)のICカード読み取り	0 1		0.0 1.0	0.000 1.000	
中計							33.00		
施工計画等	施工計画等	施工の手順(工程表) 品質管理の頻度・方法 施工上の課題に対する技術的所見	△(注1)	2項目×評価の視点(5項目)×(優(2点)、良(1点)、可(0点)不適切(-1点))	-10 ~ 20	1.0	-10.0 ~ 20.0	-7.500 ~ 15.000	15.00
			評点満点の合計					20.0	
中計							48.00		
地域性(2)	県内産資材の活用計画割合	○	100%未満	0	1.0	0.0	0.000	1.00	
		○	100%	2		2.0	1.000		
評点満点の合計						2.0	1.000		
中計							49.00		
減点	不誠実な行為の有無	○	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件) 文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件) なし	-2 -0.5 0	4.0	-8.0 -2.0 0.0	-8.000 -2.000 0.000	0.00	
			合計						

△(注1)印は、いずれか2つの項目を発注者が設定します。

標準型(技術提案型)－①総合評価方式における評価項目と評価点(一般土木工用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50
			実績あり	1		1.0	0.250	
			工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		2.0	0.500	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250	
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500	
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	1		4.0	1.000		
		表彰実績あり(2回以上)	2		8.0	2.000		
	ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	〇	ISO9001, ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得	1	1.0	1.0	0.250	
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	〇	未導入	0	2.0	0.0	0.000	
	地理的条件	〇	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	0	4.0	0.0	0.000	
			工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2	8.0	2.000		
評点満点の合計						26.0	6.500	
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00	
		実績あり	1		2.0	0.500		
		工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000		
	工事成績評定(過去5年間の最高評点)	80点未満または実績なし	0	2.0	0.0	0.000		
		80点以上82点未満	1		2.0	0.500		
		82点以上84点未満	2		4.0	1.000		
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	表彰実績なし	0	4.0	0.0	0.000		
		表彰実績あり(1回)	2		8.0	2.000		
		表彰実績あり(2回以上)	3		12.0	3.000		
	継続教育(CPD)の取組状況	証明なし	0	1.0	0.0	0.000		
証明あり(奨励単位の1/2未満)		1	1.0		0.250			
証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)		2	2.0		0.500			
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明あり(奨励単位以上)	4	4.0	1.000				
	証明書なし	0	1.0	0.0	0.000			
	ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している	2		2.0	0.500			
ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらをも有している	4	4.0		1.000				
評点満点の合計						36.0	9.000	
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182	
			自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2		4.0	0.364	
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	未導入	0	1.0	0.0	0.000	
			導入済み	2		2.0	0.182	
			障害者雇用状況	〇		法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	0	
労働条件の明示	法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2	8.0	0.727				
	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	0	4.0	0.000				
	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2	8.0	0.727				
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	認証なし	0	5.5	0.0	0.000			
	女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2		11.0	1.000			
	評点満点の合計						33.0	3.000
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	3.00
			県内企業の請負額割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250	
			県内企業の請負額割合70%以上	2		2.0	0.500	
		宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	県内企業の請負額割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負額割合50%以上	4	4.0	1.000		
			実績なし	0	1.0	0.0	0.000	
	市町村の施設管理業務の実績あり		1	1.0		0.250		
	県の施設管理業務の実績あり	2	2.0	0.500				
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	県の施設管理業務の実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	4	4.0	1.000			
		実績なし	0	0.5	0.0	0.000		
		県のスマイルサポーターとしての実績あり	1		0.5	0.125		
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	2	1.0		0.250			
	実績なし	0	1.0	0.0	0.000			
	実績あり	2		2.0	0.500			
実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	3	3.0		0.750				
評点満点の合計						12.000	3.000	
働き方改革	震災貢献	東日本大震災での対応実績	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00
			実績あり(県内の国・市町村管理施設)	1		1.0	1.000	
			実績あり(県管理施設)	2		2.0	2.000	
生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00	
		ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0.5		0.5	0.500		
		ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1		1.0	1.000		
処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	2	2.0	2.000			
		活用なし	0	1.0	0.000			
		当該工事におけるシステム活用(実働日数30日以上)ICカード読み取り	1	1.0	1.000			
中 計						26.50	26.50	
技術提案等	配置技術者の能力(ヒアリング評価)	△(注1)	いずれかの小項目3~10項目×(優(2点)、良(1点)、可(0点)、不適切(-1点))	-10	1.0	-10.0	-9.000	18.00
			施工上配慮すべき事項(複数選択可)	20		20.0	18.000	
評点満点の合計						20.0	18.000	
中 計						44.50	44.50	
減点	不誠実な行為の有無	〇	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	-2	4.0	-8.0	-8.000	0.00
			文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5		-2.0	-2.000	
なし				0		0.0	0.000	
合 計						44.50	44.50	

△(注1)印は、「配置技術者の能力」、「施工上配慮すべき事項」、「技術提案」いずれかの小項目の中から3項目以上10項目以内で設定する。

標準型(技術提案型)－②総合評価方式(標準型・技術提案型)における評価項目と評価点(建築・設備工雇用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点	
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	1.0	0.0	0.000	6.50	
			実績あり	1		1.0	0.250		
			工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		2.0	0.500		
		工事成績評定(過去5年間の平均)	75点未満または実績なし	0	1.0	0.0	0.000		
			75点以上78点未満	1		1.0	0.250		
			78点以上80点未満	2		2.0	0.500		
			80点以上82点未満	3		3.0	0.750		
	優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	表彰実績なし	表彰実績あり(1回)	1	4.0	4.0	1.000		
			表彰実績あり(2回以上)	2		8.0	2.000		
	ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	認定未取得	ISO9001, ISO14001またはみちのく環境管理規格の何れかひとつを取得	1	1.0	1.0	0.250		
			ISO9001及びISO14001の取得またはISO9001及びみちのく環境管理規格の取得	2		2.0	0.500		
	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	未導入	未導入	0	2.0	0.0	0.000		
			建設キャリアアップシステムの事業者登録済み	1		2.0	0.500		
	地理的条件	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在	2	4.0	8.0	2.000		
工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在			2	8.0		2.000			
評点満点の合計						26.0	6.500		
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	実績なし	0	2.0	0.0	0.000	9.00		
		実績あり	1		2.0	0.500			
		工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり	2		4.0	1.000			
	工事成績評定(過去5年間の最高評点)	80点未満または実績なし	0	2.0	0.0	0.000			
		80点以上82点未満	1		2.0	0.500			
		82点以上84点未満	2		4.0	1.000			
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	表彰実績なし	表彰実績あり(1回)	2	4.0	8.0		2.000	
			表彰実績あり(2回以上)	3		12.0		3.000	
	継続教育(CPD)の取組状況	証明なし	証明あり(奨励単位の1/2未満)	1	1.0	1.0		0.250	
			証明あり(奨励単位の1/2以上奨励単位未満)	2		2.0		0.500	
ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	証明書なし	証明あり(奨励単位の1/2以上)	4	1.0	4.0	1.000			
		証明あり(奨励単位の1/2以上)	4		4.0	1.000			
評点満点の合計						36.0	9.000		
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	自社未導入	0	2.0	0.0	0.000	3.00	
			自社導入、一次下請予定業者に未導入業者がいる	1		2.0	0.182		
			自社導入(下請なし)または自社及び全一次下請予定業者導入済み	2		4.0	0.364		
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	未導入	未導入	0	1.0	0.0		0.000
				導入済み	2		2.0		0.182
		障害者雇用状況	法定雇用義務未達成、障害者雇用0人	法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	0	4.0	0.0		0.000
法定雇用義務達成、障害者雇用1人以上	2			8.0	0.727				
労働条件の明示	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	0	4.0	0.0	0.000			
		自社及び全下請予定業者が労働条件を明示している	2		8.0	0.727			
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	認証なし	女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	0	5.5	0.0	0.000			
		女性のチカラを活かす企業の認証取得済み	2		11.0	1.000			
評点満点の合計						33.0	3.000		
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	県内企業の契約割合30%未満	0	1.0	0.0	0.000	2.00	
			県内企業の請負額割合30%以上70%未満	1		1.0	0.250		
			県内企業の請負額割合70%以上	2		2.0	0.500		
			県内企業の請負額割合70%以上かつ土木事務所管内企業の請負額割合50%以上	4		4.0	1.000		
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	実績なし	県のスマイルサポーターとしての実績あり	0	0.5	0.0	0.000		
			県のスマイルサポーターとしての実績ありかつ土木事務所管内での実績あり	1		0.5	0.125		
	県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	実績なし	実績あり	0	1.0	0.0	0.000		
実績あり			2	2.0		0.500			
評点満点の合計						8.0	2.000		
震災貢献	東日本大震災での対応実績	実績なし	実績あり(県内の国・市町村管理施設)	0	1.0	0.0	0.000	2.00	
			実績あり(県管理施設)	1		1.0	1.000		
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	活用なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00	
			ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)	0.5		0.5	0.500		
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	ICT施工・3次元化等の一部活用(工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)	1	1.0	1.0	1.000		
			ICT施工・3次元化等の全面的な活用(工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)	2		2.0	2.000		
中計						1.0	1.000		
中計						1.0	1.000		
技術提案等	配置技術者の能力(ヒアリング評価)	施工上配慮すべき事項(複数選択可)	技術提案(複数選択可)	△(注1)	-10	-10.0	-9.000	18.00	
				いずれかの小項目3~10項目×(優(2点), 良(1点), 可(0点), 不適切(-1点))	~	~	~		
評点満点の合計						20.0	18.000		
中計						20.0	18.000		
減点	不誠実な行為の有無	文書での改善指示複数回目(工事成績の減点措置複数件)	文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-2	4.0	-8.0	-8.000	0.00	
			文書での改善指示1回目(工事成績の減点措置1件)	-0.5		-2.0	-2.000		
			なし	0		0.0	0.000		
合計						43.0	43.50		
合計						43.0	43.50		

△(注1)印は、「配置技術者の能力」、「施工上配慮すべき事項」、「技術提案」いずれかの小項目の中から3項目以上10項目以内で設定する。

「技術提案等」の評価項目、視点の例

「技術提案等」の評価項目		評価の視点	評点
大項目	小項目		
配置技術者の能力 (ヒアリング評価) ※ヒアリングは、評価項目を3項目併せて1評点とする。	技術者の専門能力	実績としてあげた工事の担当分野において、工事管理に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みを行ったことが確認できる。	優(2点)
		実績としてあげた工事の担当分野において、工事管理を適切に行ったことが確認できる。	良(1点)
		実績としてあげた工事の担当分野において、工事管理を行ったことは確認できるが、回答に不足する部分がある。	可(0点)
		実績としてあげた工事の担当分野において、工事管理を行ったことに疑問が持たれる回答である。	不適切(-1点)
	当該工事の理解度・取り組み姿勢	当該工種について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取り組み姿勢が見られる。	優(2点)
		当該工種について適切に理解している。	良(1点)
当該工種について誤った理解をしている。		不適切(-1点)	
技術者のコミュニケーション能力	質問に対する応答が明快かつ迅速である	優(2点)	
	その他	可(0点)	
施工上配慮すべき事項	工程管理	工程管理が適切であり、工程上重要な項目が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)
		工程管理が適切であり、工夫が見られる。	良(1点)
		共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)
		不適切な記載	不適切(-1点)
	品質管理	品質管理が適切であり、品質管理上重要な項目が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)
		品質管理が適切であり、工夫が見られる。	良(1点)
		共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)
		不適切な記載	不適切(-1点)
	安全管理	留意事項が現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)
		留意事項が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる。	良(1点)
		共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)
		不適切な記載	不適切(-1点)
	環境(動植物含む)	配慮事項が現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)
		配慮事項が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる。	良(1点)
		共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)
		不適切な記載	不適切(-1点)
	その他配慮すべき事項	配慮事項が現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)
		配慮事項が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる。	良(1点)
共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載		可(0点)	
不適切な記載		不適切(-1点)	
技術提案	工事目的物の品質向上策(性能)	構造形式や施工条件を十分に踏まえ解析に基づいた品質向上策であり、重要な事項が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)
		構造形式や施工条件を踏まえた品質向上策である。	良(1点)
		共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)
	工事目的物の長寿命化(耐久性)	構造形式や施工条件を十分に踏まえ解析に基づいた長寿命化策であり、重要な事項が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)
		構造形式や施工条件を踏まえた長寿命化策であり、工夫が見られる。	良(1点)
		共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)
	工事に伴う公害防止のための施工方法(建設発生土の仮置き又は保管条件含む)	現地の環境条件(地形、地質、環境、地域特性等)を十分に踏まえて適切であり、重要な事項が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)
		現地の環境条件(地形、地質、環境、地域特性等)を踏まえて適切である。	良(1点)
		共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)
	濁水・湧水等の処理方法	留意事項が現地条件を踏まえており適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)
		留意事項が現地条件を踏まえており適切であり、工夫が見られる。	良(1点)
		共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)
リサイクルの推進 ・建設副産物の現場内での再利用 ・間伐材、伐採除根材のリサイクル率)	留意事項が現地条件を踏まえており適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)	
	留意事項が現地条件を踏まえており適切であり、工夫が見られる。	良(1点)	
	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)	
その他技術提案	技術提案が適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる。	優(2点)	
	技術提案が適切であり、工夫が見られる。	良(1点)	
	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載	可(0点)	
		不適切な記載	不適切(-1点)

※発注者は、上記評価項目以外に工事の内容に応じた評価項目及び評価の視点を、個別工事毎に設定する場合があります。

別紙2 価格以外の評価項目における評価基準

※以下の価格以外の評価項目の条件において「入札公告日まで」とは入札公告日の当日を含むこととする。

1. 技術力

1) 企業評価

①企業の同種工事の実績（過去15年間）

配点	評価	評価基準
0	－	実績なし
1	標準	実績あり
2	優良	工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり

- 同種工事とは、発注者が指示する工種を含む工事とし、元請として施工した実績を対象とする。
- 国、都道府県又は政令指定都市、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、日本下水道事業団、市町村及び特殊法人等の発注した工事を対象とする。
- 特殊法人等とは「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令」第一条に規定する特殊法人等の範囲とする。
- 当該工事の開札日の属する年度の直前15ヶ年度、及び当該工事入札公告日まで完成し、引き渡し完了した工事を対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の同種工事の実績を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体(復興JV)として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの同種工事の実績を対象とすることができる。なお、「企業評価」は同一企業とする。
- 共同企業体としての実績を認める場合は、構成員としての出資比率20%以上のものに限る。ただし、特定建設工事共同企業体(乙型JV)の構成員としての同種工事を分担工事として実施した場合は、出資比率に関係なく認める。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内での実績を認める。

②企業の工事成績評定（過去暦年5年間の平均）

配点	評価	評価基準
0	－	75点未満または実績なし
1	標準	75点以上 78点未満
2	良	78点以上 80点未満
3	良	80点以上 82点未満
4	優良	82点以上

- 宮城県建設工事競争入札参加資格登録承認者名簿記載点数とする。(同名簿記載点数が過去暦年5年間の平均となっている。)
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の工事成績評定を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体(復興JV)として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの工事成績評定を対象とすることができる。なお、「企業評価」は同一企業とする。

③企業の優良建設工事施工業者表彰等（過去5年間）

配点	評価	評価基準
0	－	表彰実績なし
1	標準	表彰実績あり(1回)
2	優良	表彰実績あり(2回以上)

- 対象となる表彰制度
宮城県優良建設工事施工業者表彰
東北地方整備局優良工事表彰(局長・所長)
東北農政局農業農村整備事業等優良工事等の請負業者等の表彰
宮城県道路公社優良建設工事施工業者表彰
- ただし、上記の一つの表彰制度において同年度に重複受賞した場合は、複数回の実績としてではなく、1回の実績と見なす。
- 当該工事の開札日の属する年度及びその直前5ヶ年度の上記の表彰制度での受賞実績を対象とする。(表彰の年度であり、表彰の対象となった工事の完成年度ではない。)
- 上記表彰制度のうち、当該年度の宮城県優良建設工事施工業者表彰実績については、表彰決定通知によるものとし、7月1日以降の入札公告において実績とする。
- 発注者が指示する工種(土木・建築・設備)と同じ工種の受賞実績を対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の表彰を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体(復興JV)として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの表彰を対象とすることができる。なお、「企業評価」は同一企業とする。
- 共同企業体としての実績を認める場合は、構成員としての出資比率20%以上のものに限る。

④ISO9001・14001・みちのく環境管理規格（みちのくEMS）の認証取得状況

配点	評価	評価基準
0	－	認証未取得
1	標準	ISO9001, ISO14001, みちのく環境管理規格のいずれかひとつを認証取得済み
2	優良	ISO9001の認証取得かつISO14001またはみちのく環境管理規格の認証取得済み

- 当該工事入札公告日に有効な宮城県建設工事入札参加登録資格審査の承認結果を対象とする。ただし、入札参加登録時以降に認証取得した場合、入札公告日における認証取得状況で評価することができる。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の認証取得状況を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体(復興JV)として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの認証取得状況を対象とすることができる。なお、「企業評価」は同一企業とする。

⑤建設キャリアアップシステムの事業者登録状況

配点	評価	評価基準
0	－	未導入
1	良	建設キャリアアップシステムの事業者登録済み

- (一財)建設業振興基金ホームページの登録事業者検索(https://www.mobile.ccus.jp/#/open_jigyousya_search)に事業者登録が反映されていることを確認のうえ、申告すること。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員全ての事業者登録を対象とする。

⑥地理的条件

配点	評価	評価基準
0	－	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし
2	優良	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年以上所在

- 当該工事入札公告日において、当該工事箇所を所管する土木事務所管内に、建設工事入札参加登録に届け出のある本社・本店が10年以上所在している企業を対象とする。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内に本社・本店が所在していれば認める。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の本社・本店の所在を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体(復興JV)として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの本社・本店の所在を対象とすることができる。なお、「企業評価」は同一企業とする。

2) 配置する技術者の評価（監理技術者又は主任技術者）

①配置する技術者の同種工事の実績（過去15年間）

配点	評価	評価基準
0	—	実績なし
1	標準	実績あり
2	優良	工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり

- 同種工事とは、発注者が指示する工種を含む工事とし、元請として施工した実績を対象とする。
- 国、都道府県又は政令指定都市、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、日本下水道事業団、市町村及び特殊法人等の発注した工事を対象とする。
- 特殊法人等とは「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令」第一条に規定する特殊法人等の範囲とする。
- 当該工事の開札日の属する年度の直前15ヶ年度、及び当該工事入札公告日までに完成し、引き渡し完了した工事を対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の技術者を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体（復興JV）として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの企業が配置する技術者を対象とすることができる。なお、「配置する技術者の評価」は同一企業の技術者とする。
- 共同企業体としての実績を認める場合は、構成員としての出資比率20%以上のものに限る。ただし、特定建設工事共同企業体（乙型JV）の構成員としての同種工事を分担工事として実施した場合は、出資比率に関係なく認める。
- 工場製作等を含む工事で、施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合は、工事費の過半以上を占める工種を担当する技術者を対象とする。ただし、管内での実績に工場製作のみを担当した技術者等は対象としない。
- 複数の技術者をエントリーする場合は、技術力の低い方の技術者を対象とする。
- 復興JVとして複数の技術者をエントリーする場合は、構成員毎に技術力の低い方を特定し、かつ代表構成員と構成員を比較し技術力の高い方を対象とする。
- 共同企業体として複数の技術者をエントリーする場合は、代表構成員の技術者のうち技術力の低い方を対象とする。
- 監理技術者（特例監理技術者を含む）、主任技術者、現場代理人又は専任補助者として、実績の対象とする工事の全体従事期間の50%を超える期間従事した技術者を対象とする。工場製作と据付工事が一括されている工事等も同様に扱う。
- 全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成した日までの期間とする。なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内での実績があれば実績として認める。
- 若手技術者（入札公告日時時点で満35歳未満）又は女性技術者を監理技術者又は主任技術者として配置し、かつ、若手技術者又は女性技術者の育成のために専任で補助する技術者（以下、専任補助者という）を配置する場合は、上記に関らず専任補助者の実績で評価する。なお、建設工事執行規則取扱要綱第4第3項により技術者の追加専任が必要な入札者は対象外とする。

②配置する技術者の工事成績評定（過去5年間の最高評点）

配点	評価	評価基準
0	—	80点未満または実績なし
1	標準	80点以上 82点未満
2	良	82点以上 84点未満
4	良	84点以上 86点未満
6	優良	86点以上

- 宮城県、東北地方整備局、東北農政局、宮城県道路公社が発注した工事の工事成績評定を対象とする。
- 当該工事の開札日の属する年度の直前5ヶ年度及び当該工事入札公告日までに工事成績審査結果通知書を受けた工事成績評定の最高評定点を対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の技術者を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体（復興JV）として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの企業が配置する技術者を対象とすることができる。なお、「配置する技術者の評価」は同一企業の技術者とする。
- 共同企業体としての実績を認める場合は、構成員としての出資比率20%以上のものに限る。
- 工場製作等を含む工事で、施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合は、工事費の過半以上を占める工種を担当する技術者を対象とする。
- 複数の技術者をエントリーする場合は、技術力の低い方の技術者を対象とする。
- 復興JVとして複数の技術者をエントリーする場合は、構成員毎に技術力の低い方を特定し、かつ代表構成員と構成員を比較し技術力の高い方を対象とする。
- 共同企業体として複数の技術者をエントリーする場合は、代表構成員の技術者のうち技術力の低い方を対象とする。
- 監理技術者（特例監理技術者を含む）、主任技術者、現場代理人又は専任補助者として、実績の対象とする工事の全体従事期間の90%以上の期間従事した技術者を対象とする。工場製作と据付工事が一括されている工事等も同様に扱う。
- 全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成した日までの期間とする。なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。
- 若手技術者（入札公告日時時点で満35歳未満）又は女性技術者を監理技術者又は主任技術者として配置し、かつ、専任補助者を配置する場合は、上記に関らず専任補助者の実績で評価する。なお、建設工事執行規則取扱要綱第4第3項により技術者の追加専任が必要な入札者は対象外とする。

③宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰工事の（監理）主任技術者としての実績（過去5年間）

配点	評価	評価基準
0	—	表彰実績なし
2	標準	表彰実績あり（1回）
3	優良	表彰実績あり（2回以上）

●対象となる表彰制度

宮城県建設工事事故防止優良者表彰

東北地方工事安全施工推進大会(SAFETY)優良企業(現場代理人)表彰

ただし、上記の表彰制度で同一工事で重複受賞した場合は、複数回の実績としてではなく、1回の実績と見なす。

- 当該工事の開札日の属する年度及びその直前5ヶ年度の上記の表彰制度での受賞実績を対象とする。(表彰の年度であり、表彰の対象となった工事の完成年度ではない。)
- 上記表彰制度のうち当該年度の宮城県建設工事事故防止優良者表彰実績については、表彰決定通知によるものとし、7月1日以降の入札公告において実績とする。(表彰決定通知にその旨記載している)
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の技術者を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体(復興JV)として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの企業が配置する技術者を対象とすることができる。なお、「配置する技術者の評価」は同一企業の技術者とする。
- 共同企業体としての実績を認める場合は、構成員としての出資比率20%以上のものに限る。
- 工場製作等を含む工事で、施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合は、工事費の過半以上を占める工種を担当する技術者を対象とする。
- 複数の技術者をエントリーする場合は、技術力の低い方の技術者を対象とする。
- 復興JVとして複数の技術者をエントリーする場合は、構成員毎に技術力の低い方を特定し、かつ代表構成員と構成員を比較し技術力の高い方を対象とする。
- 共同企業体として複数の技術者をエントリーする場合は、代表構成員の技術者のうち技術力の低い方を対象とする。
- 監理技術者(特例監理技術者を含む)、主任技術者、現場代理人又は専任補助者として、実績の対象とする工事の全体従事期間の90%以上の期間従事した技術者を対象とする。工場製作と据付工事が一括されている工事等も同様に扱う。
- 全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成した日までの期間とする。なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。
- 若手技術者(入札公告日時点で満35歳未満)又は女性技術者を監理技術者又は主任技術者として配置し、かつ、専任補助者を配置する場合は、上記に関らず専任補助者の実績で評価する。なお、建設工事執行規則取扱要綱第4第3項により技術者の追加専任が必要な入札者は対象外とする。

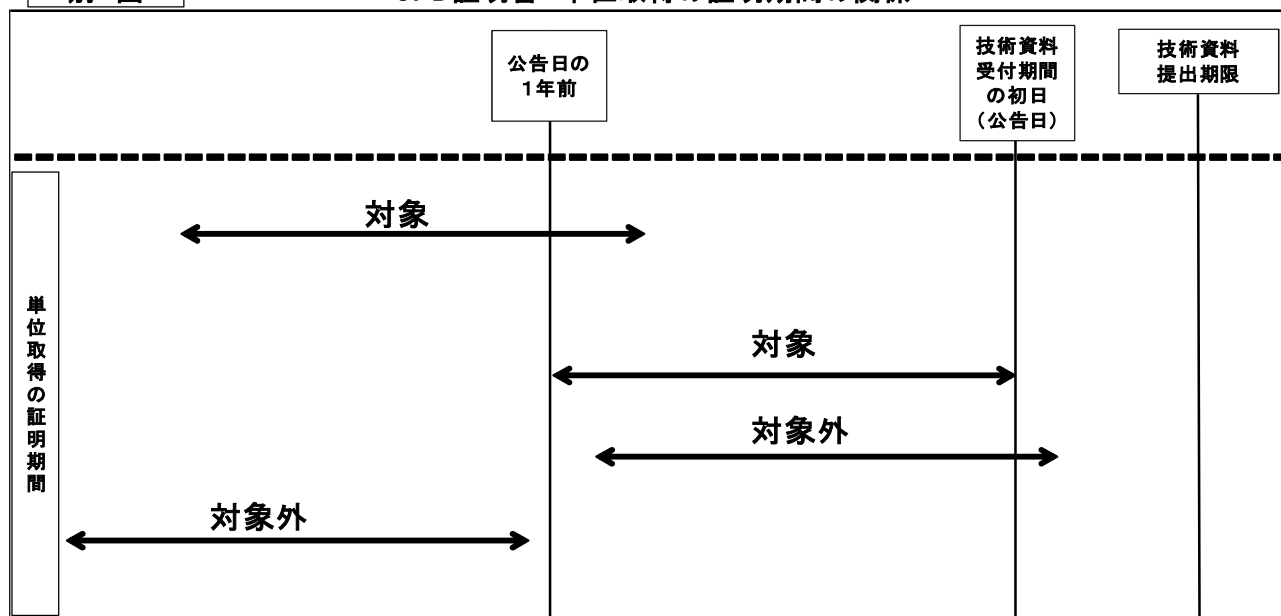
④配置する技術者の継続教育（CPD）の取組状況

配点	評価	評価基準
0	—	継続教育の証明なし
1	標準	継続教育の証明あり（各団体推奨単位の1/2未満取得）
2	良	継続教育の証明あり（各団体推奨単位の1/2以上推奨単位未満取得）
4	優良	継続教育の証明あり（各団体推奨単位以上取得）

- 各団体が実施している継続教育において、奨励単位に対する単位の取得状況を対象とする。
- 企業独自の制度又は推奨単位を定めていない制度は評価対象としない。
- 評価の対象とする推奨単位とは制度を定めている各団体が示す値とする。
なお、各団体が推奨単位の区分を複数定めている場合は、上位区分（例、優良ユニットと標準ユニットの区分がある場合は、優良ユニットを採用）を推奨単位とする。
- CPDの単位取得の証明期間の末日は、入札公告に記載の総合評価技術資料提出受付期間の初日から過去1年以内とする。（別図、参照）
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の技術者を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体（復興JV）として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの企業が配置する技術者を対象とすることができる。なお、「配置する技術者の評価」は同一企業の技術者とする。
- 工場製作等を含む工事で、施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合は、工事費の過半以上を占める工種を担当する技術者を対象とする。
- 複数の技術者をエントリーする場合は、技術力の低い方の技術者を対象とする。
- 復興JVとして複数の技術者をエントリーする場合は、構成員毎に技術力の低い方を特定し、かつ代表構成員と構成員を比較し技術力の高い方を対象とする。
- 共同企業体として複数の技術者をエントリーする場合は、代表構成員の技術者のうち技術力の低い方を対象とする。
- 若手技術者（入札公告日時点で満35歳未満）又は女性技術者を監理技術者又は主任技術者として配置し、かつ、専任補助者を配置する場合は、上記に関らず専任補助者の実績で評価する。なお、建設工事執行規則取扱要綱第4第3項により技術者の追加専任が必要な入札者は対象外とする。

別図

CPD証明書 単位取得の証明期間の関係



注) 矢印は単位取得期間を示している

⑤ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無

配点	評価	評価基準
0	—	証明書なし
2	良	ICT活用証明書又は週休2日実施証明書のどちらかを有している
4	優良	ICT活用証明書及び週休2日実施証明書のどちらも有している

- 入札公告日から過去2年以内に発行されたICT活用証明書及び週休2日実施証明書を対象とする。(別図, 参照)
- 宮城県が発行したICT活用証明書及び週休2日実施証明書を対象とする。
- ICT活用証明書は、証明書に記載の施工プロセスのチェック項目数に関係なく評価するものとする。
- ICT活用証明書及び週休2日実施証明書の各証明書は、同種類の証明書を複数枚所有していても一枚の証明書を評価対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の技術者を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体(復興JV)として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの企業が配置する技術者を対象とすることができる。なお、「配置する技術者の評価」は同一企業の技術者とする。
- 工場製作等を含む工事で、施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合は、工事費の過半以上を占める工種を担当する技術者を対象とする。
- 複数の技術者をエントリーする場合は、技術力の低い方の技術者を対象とする。
- 復興JVとして複数の技術者をエントリーする場合は、構成員毎に技術力の低い方を特定し、かつ代表構成員と構成員を比較し技術力の高い方を対象とする。
- 共同企業体として複数の技術者をエントリーする場合は、代表構成員の技術者のうち技術力の低い方を対象とする。
- 若手技術者(入札公告日時点で満35歳未満)又は女性技術者を監理技術者又は主任技術者として配置し、かつ、専任補助者を配置する場合は、上記に関らず専任補助者の実績で評価する。なお、建設工事執行規則取扱要綱第4第3項により技術者の追加専任が必要な入札者は対象外とする。

別 図

ICT活用証明書及び週休2日実施証明書の評価対象期間について



2. 社会性

1) 労働福祉

①建設業退職金共済制度導入の有無

配点	評価	評価基準
0	－	自社未導入
1	標準	自社のみ導入済みで一次下請予定企業の中に未導入企業がいる
2	優良	自社導入済み（下請なし）か、自社及び全一次下請予定企業導入済み

【評価時】

- 本評価項目は入札公告日時点における入札参加者及び一次下請予定企業の導入状況を対象し、入札参加者の自己申告で評価する。
- 一次下請予定企業はオープンブック方式の「工事費内訳書」記載の「下請負人」とする。

【履行確認時】

- 当該工事入札公告日に有効な経営事項審査（決算日から1年7ヶ月有効）の評価結果を対象とする。ただし、経営事項審査時以降に導入した場合、「建設業退職金共済事業加入・履行証明書（経営事項審査申請用）」により確認するものとし、入札公告に記載の総合評価技術資料提出受付期間の初日から過去1年以内、及び総合評価技術資料提出受付期限までに証明されたものを有効とすることができる。
- 政令で定める軽微な建設工事について建設業の許可を受けていない者と下請契約を予定する場合または経営事項審査を受けていない者と下請契約を予定する場合は、「建設業退職金共済事業加入・履行証明書（経営事項審査申請用）」により確認するものとし、入札公告に記載の総合評価技術資料提出受付期間の初日から過去1年以内、及び総合評価技術資料提出受付期限までに証明されたものを有効とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成企業全てを対象とする。
- 工事完了時に一次下請企業の導入状況を確認することとし、申告された評価基準の範囲から下回った場合は、工事成績評点での減点対象とする。ただし、受注者の責によらない事由により、建設業退職金共済制度を導入していない一次下請企業と下請負契約を締結することとなったことを受注者が証明した場合には、この限りではない。（「4 評価内容の担保」参照）

②退職一時金制度・企業年金制度導入の有無

配点	評価	評価基準
0	－	自社未導入
2	優良	自社導入済み

- 対象となる制度は下記のいずれかとする。
 - ・退職一時金制度
「労働協約」または「就業規則」に退職手当に関する事項について定めがある場合
中小企業退職金共済制度、特定退職金共済団体制度
 - ・企業年金制度
厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度
- 当該工事入札公告日に有効な経営事項審査（決算日から1年7ヶ月有効）の評価結果を対象とする。ただし、経営事項審査時以降に導入した場合、入札公告日における導入状況で評価することができる。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成企業全てを対象とする。

③障害者雇用状況

配点	評価	評価基準
0	－	障害者雇用を義務づけられている企業：法定雇用義務未達成 障害者雇用の義務のない企業：雇用障害者数0人
2	優良	障害者雇用を義務づけられている企業：法定雇用義務達成 障害者雇用の義務のない企業：雇用障害者数1人以上

- 本評価項目の適用は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づくものとする。
- 当該工事入札公告日に有効な宮城県建設工事入札参加登録資格審査の承認結果を対象とする。ただし、入札参加登録時以降に変更があった場合、下記のとおりとすることができる。
 - ・法定雇用義務がある企業の場合
直近で申請した障害者雇用状況報告書で評価することができる。
 - ・法定雇用義務がない企業の場合
障害を証明するものの写し及び常勤性を確認できるものの写しで評価することができる。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社のいずれかの障害者雇用状況を対象とする。

④労働条件の明示状況

配点	評価	評価基準
0	－	労働者に労働条件を明示していない下請予定企業がある。
2	優良	自社及び全下請予定企業が、それぞれが雇用する労働者に労働条件を明示している。

- 労働基準法第15条の1で規定されている労働条件の労働者への明示状況について、入札参加者及び全下請予定企業の状況を対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成企業全てを対象とする。
- 本評価項目は入札参加者の自己申告で評価し、実績資料の提出を求めないこととする。
- 労働条件については、以下に示す事項が最低限明示されていることを要する。
 - ・宮城労働局が推奨している、建設労働者モデル労働条件通知に明示されている事項全てとする。(巻末考資料参照)
 - ・各事項について、就業規則を示し当該労働者に適用する部分を明確にした上で就業規則を交付する方法としている場合は、通知書への具体的記載を要しないが、その明示手法を発注者に示さなければならない。
- 工事施工中及び完了時に発注者が申告状況を確認することとし、労働条件の明示状況に不適切な状況が確認された場合には、工事成績評点での減点対象とする。(「4 評価内容の担保」参照)

⑤女性のチカラを活かす企業の認証取得状況

配点	評価	評価基準
0	－	認証なし
2	良	女性のチカラを活かす企業の認証取得済み

- 当該工事入札公告日に有効な宮城県建設工事入札参加登録資格審査の承認結果を対象とする。ただし、入札参加登録時以降に認証取得した場合、入札公告日における認証取得状況で評価することができる。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、共同企業体の代表者の取得状況を対象とする。ただし、復旧・復興建設工事共同企業体(復興JV)として入札参加する場合は、構成員各社いずれかの企業の取得状況を対象とすることができる。

3. 地域性

1) 地域貢献

①当該工事に係る県内企業の活用計画割合

配点	評価	評価基準
0	—	契約額に占める県内企業の請負額割合 (30%未満)
1	標準	契約額に占める県内企業の請負額割合 (30%以上 70%未満)
2	良	契約額に占める県内企業の請負額割合 (70%以上)
4	優良	契約額に占める県内企業の請負額割合 (70%以上) かつ工事箇所を所管する土木事務所管内企業の請負額割合 (50%以上)

- 当該工事の契約額に占める県内企業及び土木事務所管内企業の請負額の割合を算出する。
- 県内企業とは、入札公告日に県内に本社・本店がある直接元請企業及び1次下請企業とする。
- 管内企業とは、入札公告日に当該工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店がある直接元請企業及び1次下請企業とする。
- 直接元請企業とは、県が直接契約を締結した企業をいう。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内に本社・本店があれば認める。
- 本評価項目は入札参加者の自己申告(予定価格)で評価し、資料の提出を求めないこととする。
- 工事完了時に最終契約額に基づき、県内企業及び土木事務所管内企業の請負額割合を確認することとし、申告された評価基準の範囲から下回った場合は、工事成績評点での減点対象とする。ただし、受注者の責によらない事由により、県内企業が活用できなくなったことを受注者が証明した場合には、この限りではない。(「4 評価内容の担保」参照)

県内企業及び土木事務所管内企業の請負額割合は下記①②の計算式による

$$\text{① 県内企業の請負額割合} = (\text{契約額} - \text{県外企業請負額} \times 1) / \text{契約額} \times 100\%$$

$$\text{② 土木事務所管内企業の請負額割合} = (\text{契約額} - \text{土木事務所管外企業請負額} \times 2) / \text{契約額} \times 100\%$$

※1 県外企業請負額とは、県外の直接元請企業の直営分及び県外の1次下請請負額の総額をいう。

※2 土木事務所管外企業請負額とは、土木事務所管外の直接元請企業の直営分及び土木事務所管外の1次下請請負額の総額をいう。

②宮城県または県内の市町村が管理する道路の除融雪業務の実績 (過去5年間)

配点	評価	評価基準
0	—	実績なし
1	標準	市町村が管理する道路の除融雪業務の実績あり
2	良	県が管理する道路の除融雪業務の実績あり
4	優良	県が管理する道路の除融雪業務の実績あり かつ工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり

- 「道路の除融雪業務」とは、宮城県又は県内の市町村の発注業務で、冬期間を通じ出勤基準等に基づき、除雪作業、運搬排雪作業、凍結防止剤散布作業、雪道ノットロール等を実施する業務とする。
- 当該工事の開札日の属する年度の直前5ヵ年度及び当該工事入札公告日までにおける元請としての実績を対象とする。(当該工事の入札公告日までの契約で、契約期間中の業務を含む。)
- 道路管理業務(施設管理業務)と合併した道路除融雪業務は実績の対象とする。(道路管理業務(施設管理業務)と道路除融雪業務を合併した契約の場合は、両方の実績を認める。)
- 単発で工期、区間を定めて発注される除雪、雪庇の除去等を実施する業務は対象外とする。
- 道路除融雪業務を宮城県又は県内の市町村と覚書、協定等の形式で実施している場合も対象とするが、その場合には、道路管理者の除雪計画等に基づき業務を実施した実績を要する。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内での実績があれば実績として認める。
- 共同企業体(甲型JV)として除融雪業務の実績がある場合は、全ての構成員の実績とみなす。ただし、共同企業体(乙型JV)の構成員又は協同組合及び協業組合の組合員は分担工事(業務)として除融雪業務の実績がある場合のみ認める。

③宮城県または県内の市町村の施設管理業務等の実績（道路除融雪業務を除く）（過去5年間）

配点	評価	評価基準
0	—	実績なし
1	標準	県管理河川における支障木伐採業務の実績あり※ または市町村の施設管理業務の実績あり
2	良	県の施設管理業務の実績あり
4	優良	県の施設管理業務の実績あり かつ工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり

- 「施設管理業務」とは、宮城県又は県内の市町村の発注業務で、一定期間を通じ管理者の指示等に基づき、宮城県又は県内の市町村の管理施設の巡視・巡回、除草、伐木、除根、補修、清掃、除融雪（道路除融雪業務を除く）等を実施する業務とする。
- 当該工事の開札日の属する年度の直前5か年度及び当該工事入札公告日までにおける元請としての実績を対象とする。（当該工事の入札公告日までの契約で、契約期間中の業務を含む。）
- 道路除融雪業務と合併した施設管理業務は実績の対象とする。（道路除融雪業務と施設管理業務を合併した契約の場合は、両方の実績を認める。）
- 単発で工期、区間を定めて発注される除草、補修等を実施する業務は対象外とする。（※を除く。）
- 維持管理業務を宮城県又は県内の市町村と覚書、協定等の形式で実施している場合も対象とするが、その場合には、実際の業務実績を要する。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内での実績があれば実績として認める。
- 共同企業体（甲型JV）として施設管理業務の実績がある場合は、全ての構成員の実績とみなす。ただし、共同企業体（乙型JV）の構成員又は協同組合及び協業組合の組合員は分担工事（業務）として施設管理業務の実績がある場合のみ認める。

※支障木伐採業務（単発）の特例措置について

- 「県管理河川における支障木伐採業務」とは、宮城県河川管理者が発注する業務で河川区域内の支障木伐採を実施する業務とし、令和7年度までの特例措置とする。
- 当該工事の開札日の属する年度の前年度及び当該工事入札公告日までにおける元請としての実績を対象とする。（当該工事の入札公告日までの契約で、契約期間中の業務を含む。）ただし、他の施設管理業務と合併した業務の実績については、従来どおり直前5か年度とする。

④宮城県のスマイルサポーターとしての実績（過去5年間）

配点	評価	評価基準
0	—	実績なし
1	良	県のスマイルサポーターとしての実績あり
2	優良	県のスマイルサポーターとしての実績あり かつ工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり

- 「スマイルサポーター」とは入札参加者や加入する団体が宮城県のスマイルサポーター（「スマイルロードサポーター」「スマイルリバーサポーター」「スマイルビーチサポーター」「スマイルポートサポーター」「みやぎふれあいパークサポーター」）として認定され、清掃、除草、緑化などの美化活動を行った実績とする。
- 当該工事入札公告日において、スマイルサポーターとして認定が継続されており、当該工事の開札日の属する年度の直前5か年度の活動実績を対象とする。
- 企業ぐるみでの活動を対象とするため、社員等が個人的に認定団体に参加しているものは対象外とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 実績資料（落札候補者のみ提出）は、「スマイルサポーターに関する覚書」「スマイルサポーター実績報告」「スマイルサポーター構成員名簿」の写しとする。また、入札参加者の所属する団体がスマイルサポーターとして認定を受けている場合には当該団体に加入していることを証する書類を提出する。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内での実績があれば実績として認める。

⑤県内での災害時における地域貢献の実績

- ・防災協定締結の有無（指定地方公共機関等の団体においては、当該機関の業務と同等の目的で締結した協定を除く）

配点	評価	評価基準
0	－	防災協定なし
1	標準	県以外（国、市町村）との防災協定（配備体制等含む）あり
2	良	県との防災協定あり（配備体制等含む）
3	優良	県との防災協定あり（配備体制等含む） かつ工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店あり

- 入札公告日において県、国又は県内の市町村と防災活動に関する協定締結の有無を対象とする。
- ただし、指定公共機関及び指定地方公共機関である団体が、指定公共機関及び指定地方公共機関の業務と同等の目的で締結した防災協定は除く。
- 県との防災協定は県内全域に拠点等を有し、支援体制を確保できる各種業界団体と締結することを基本とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの協定を申告することができる。
- 確認資料（落札候補者のみ提出）は防災協定の写し及び防災活動に対し一定の役割を果たすことを証明する書類（配備体制図又は配備要領等が明示されているもの）とする。また、入札参加者の所属する団体が防災協定を締結している場合には当該団体に加入していることを証する書類を提出する。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。
なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内での実績があれば実績として認める。

- ・災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無

配点	評価	評価基準
0	－	指定なし
2	良	災害対策基本法に基づく指定公共機関（国指定）
4	優良	災害対策基本法に基づく指定地方公共機関（県指定）

- 入札公告日において災害対策基本法に基づく指定公共機関または指定地方公共機関の有無を対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの指定状況を申告することができる。
- 指定公共機関とは、入札公告日において災害対策基本法第2条第5項に基づき内閣総理大臣の指定を受けた団体等をいう。（団体一覧表 http://www.bousai.go.jp/taisaku/soshiki/s_koukyou.html）
- 指定地方公共機関とは、入札公告日において災害対策基本法第2条第6項に基づき宮城県知事の指定を受けた団体等をいう。（団体一覧表 <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kikitaisaku/km-sitei-miyagi.html>）
- 確認資料（落札候補者のみ提出）は入札参加者の所属する団体が災害対策基本法に基づく指定公共機関または指定地方公共機関に指定されている場合、入札公告日において当該団体に加入していることを証する書類を提出する。

- ・災害時の配備体制及び訓練実施の有無（過去1年間）

配点	評価	評価基準
0	－	実績なし
2	優良	実績あり

- 災害時の配備体制に基づき、防災協定の目的を達成するための訓練や公共土木施設災害の応急対応等に資する訓練の実績を対象とする。
- 配備訓練の実績は当該工事の開札日の属する年度の直前1年度、及び当該工事入札公告日までの宮城県内での実績を対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 入札参加者は「（参考資料－5）災害時対応の実績説明資料」に必要事項を記載し提出する。
- 確認資料（落札候補者のみ提出）は下記のすべてとする。
 - ・災害時の配備要領または配備体制図等
 - ・配備訓練実施計画に基づき落札候補者が訓練を実施したことを確認できる資料
 - ・配備訓練実施状況写真

- ・災害時における地域貢献の実績の有無（過去5年間）

配点	評価	評価基準
0	－	実績なし
1	良	実績あり
2	優良	実績あり かつ工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり

- 災害等発生時における巡回パトロール、応急対策、救援活動等の地域貢献の実績を対象とする。
- 「家畜伝染病の発生時における緊急対策業務への協力に関する協定書」に基づく実績も可とする。
- 当該工事の開札日の属する年度の直前5か年度及び当該工事入札公告日までにおける、宮城県内での実績を対象とする。
- 契約に基づく対価の支払いを受けたもの又は受ける予定のものは対象としない。（協定等に基づく実費弁償を受けているものは対象とする）
- 義援金、募金、援助物資等の金品の提供のみについては対象としない。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 実績資料（落札候補者のみ提出）は災害時地域貢献に対しての国、県又は市町村の証明書（公印又は担当職員2名の記名押印）とする。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。
なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内での実績があれば実績として認める。

⑥県内での企業の社会的責任等（CSR）の実績（過去2年間）

※他の評価項目で加点されたものは除く

配点	評価	評価基準
0	—	実績なし
2	良	実績あり
3	優良	実績あり かつ工事箇所を所管する土木事務所管内での実績あり

- 企業ぐるみでの地域貢献活動を対象とするため、社員等が個人的に活動したものは対象外とする。
- 当該工事の開札日の属する年度の直前2か年度及び当該工事入札公告日までにおける、宮城県内での実績を対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 寄付金、募金、物資等の金品の提供のみについては対象としない。
- 県の工事の施工にともなって、地域社会や住民に対する配慮等を行い工事成績評定で加点された地域貢献については対象としない。
- 入札参加者は「(参考資料-3)企業の社会的責任等(CSR)の実績説明書(以下「CSR実績説明書」という。)」を提出する。なお、落札者の「CSR実績説明書」は、総合評価結果一覧表とともに公表する。(実績として評価したもののみ)
- 実績資料(落札候補者のみ提出)は、企業として参加したことが確認できる資料の写し(活動に関する覚書、協定書又は活動要領、活動の実施報告書、証明書等)とする。また、入札参加者の加入又は参加する団体として地域貢献活動を行った場合には、入札参加者が当該活動に参加したことを証する書類(主催者の参加証明又は参加者名簿等)を提出する。(活動に関する覚書、協定又は活動要領等に基づかない活動は、これらの資料は提出不要であるが、活動を証明できる実績資料を適切に提出すること)
- 活動内容に関する判断基準や実績としての考え方については、「評価対象の例示」を参照すること。
- 土木事務所管内とは、大河原、仙台、北部、栗原、東部、登米、気仙沼の土木事務所、地域事務所の管内とする。なお、複数の管内に工事範囲がおよぶ場合は、いずれかの管内での実績があれば実績として認める。

評価対象の例示(企業の社会的責任等)
※他の評価項目で加点されたものは除く

	活動内容	提出資料	実績としての考え方
①	・企業又は企業の参加する団体が宮城県又は宮城県内の市町村と覚書、協定等を交わし、1年間を通じ一定区間の清掃、除草、緑化作業、除雪作業等を定期的に行う活動 ex.まち美化サポーター(仙台市)	・活動に関する覚書、協定又は活動要領等 ・活動の実施報告書等 ・団体としての活動の場合は、入札参加者が当該活動に参加したことを証明する資料(主催者の参加証明、参加者名簿等)	・当該工事の開札日の属する年度の直前2ヶ年度の内、1年度以上の活動があれば実績1回と数える。 (2ヶ年度継続していても実績1回とする。開札日の属する年度から開始し実施中のものは実績とはしない。)
②	・企業又は企業の参加する団体が、事前に宮城県又は宮城県内の市町村に活動を実施する旨を報告し、了承を得て行った清掃、除草、緑化作業、除雪作業等の活動 ex.広瀬川クリーンキャンペーン、石巻港湾春季秋季一斉清掃、各種ボランティア協会による活動	・活動に関する覚書、協定又は活動要領等 ・宮城県又は宮城県内の市町村の証明書、感謝状、御礼状又は新聞記事若しくは活動状況写真等 ・団体としての活動の場合は、入札参加者が当該活動に参加したことを証明する資料(主催者の参加証明、参加者名簿等)	・当該工事の開札日の属する年度の直前2ヶ年度及び当該工事入札告示日までに活動があれば1回と数える。 (同様の活動をこの期間中複数回行っても1回とする。)
③	・事業所ぐるみでの交通安全運動 ※交通安全運動は地域貢献としての活動であり、無事故・無違反等による宮城県安全運転管理者協会等からの表彰等は対象としない	・活動に関する覚書、協定又は活動要領等 ・区長、町内会長、学校長又は交通安全関連団体等の証明書、感謝状、御礼状又は新聞記事若しくは活動状況写真等	・当該工事の開札日の属する年度の直前2ヶ年度及び当該工事入札告示日までに活動があれば1回と数える。 (同様の活動をこの期間中複数回行っても1回とする。)
④	・事業所ぐるみでの献血運動	・(覚書を締結している場合)献血推進活動に関する覚書及び献血推進活動証明書 ・(覚書のない場合)事業所ぐるみでの献血運動(団体献血)に対する日本赤十字社(宮城県赤十字血液センター)の証明書	・当該工事の開札日の属する年度の直前2ヶ年度及び当該工事入札告示日までに活動があれば1回と数える。 (同様の活動をこの期間中複数回行っても1回とする。) ・工事箇所を所管する事務所管内に本社・本店を有し、かつ、同一管内での実績がある場合、優良とする。
⑤	・土砂災害防止月間における施設点検パトロールへの協力	・砂防ボランティア協会から企業への職員派遣要請書 ・業務を実施した土木事務所名及び市町村名に関する資料	・当該工事の開札日の属する年度の直前2ヶ年度及び当該工事入札告示日までに活動があれば1回と数える。 (同様の活動をこの期間中複数回行っても1回とする。)
⑥	・子ども110番パトロール事業	・社団法人宮城県防犯協会連合会又は〇〇地区防犯協会連合会の証明書又は新聞記事若しくは状況写真等	・当該工事の開札日の属する年度の直前2ヶ年度の内、1年度以上の活動があれば実績1回と数える。 (2ヶ年度継続していても実績1回とする。開札日の属する年度から開始し実施中のものは実績とはしない。)
⑦	・青色回転灯パトロール隊	・社団法人宮城県防犯協会連合会又は〇〇地区防犯協会連合会の証明書又は新聞記事若しくは状況写真等	・当該工事の開札日の属する年度の直前2ヶ年度の内、1年度以上の活動があれば実績1回と数える。 (2ヶ年度継続していても実績1回とする。開札日の属する年度から開始し、実施中のものは実績とはしない。)
⑧	・県内の中学生、高校生等の職場体験学習の受け入れ	・実施要領等 ・学校長の証明書、感謝状、御礼状又は新聞記事若しくは活動状況写真等 ・インターシップを受け入れた場合は、実績を確認できる資料の写し	・当該工事の開札日の属する年度の、直前2ヶ年度及び当該工事入札告示日までの実績1回と数える。 (同様の活動をこの期間中複数回行っても1回とする。)
⑨	・宮城県または宮城県内の市町村、地区や町内会が主催で行ったイベント等の活動協力 ※寄付金、募金、物資等の金品の提供のみは対象としない	・実施要領等 ・宮城県、宮城県内の市町村、区長又は町内会長の証明書、感謝状、御礼状又は新聞記事若しくは活動状況写真等	・当該工事の開札日の属する年度の、直前2ヶ年度及び当該工事入札告示日までの実績1回と数える。 (同様の活動をこの期間中複数回行っても1回とする。)

・活動に関する覚書、協定又は活動要領等に基づかない活動は、これらの資料は提出不要であるが、活動を証明できる実績資料を適切に提出すること。

2) 震災貢献

東日本大震災での対応実績（震災特例評価項目）※令和4年度をもって廃止

配点	評価	評価基準
0	—	実績なし
1	良	東日本大震災での対応実績あり（県内の国，市町村施設）
2	優良	東日本大震災での対応実績あり（県施設）

- 東日本大震災での県管理施設および県内の国，市町村施設の応急対策，ガレキ処理等の実績を対象とし，緊急的な概算契約（随意契約）の実績も対象とする。（東日本大震災での応急対策として市町村からの受託で県が実施したものは，県施設としての実績対象とする。）
- 市町村には，県内市町村で構成される一部事務組合を含む。
- 宮城県知事の感謝状又は礼状をもって対応実績とする場合は，県施設の対応実績とみなす。また，県内市町村長，東北地方整備局長，東北農政局長いずれかからの感謝状又は礼状をもって対応実績とする場合は，県以外の対応実績とみなす。
- 東日本大震災での対応実績は，平成27年度末までに入札公告のあった応急対策やガレキ処理等を実績の対象とする。なお，感謝状又は礼状については，平成27年度末までに受けたものを対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には，構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 実績確認資料（落札候補者のみ提出）は下記のいずれかとする。
 - ・宮城県知事，県内市町村長，東北地方整備局長，東北農政局長，一部事務組合の長いずれかから東日本大震災への支援に対する感謝状又は礼状の写し。これ以外（所長，課長等）からの感謝状又は礼状は対象としない。（ただし，各団体への感謝状又は礼状により対応実績とする場合は，東日本大震災時に入札参加者が当該団体に加入していたことを証する書類も提出する。東日本大震災時に入札参加者の加入が確認できない場合は対応実績の対象としない。また，あて先のない礼状の場合は，送り状や封筒などで確認する）
 - ・契約資料の写し（感謝状又は礼状が無い場合に必要）

4. 働き方改革

1) 生産性向上

「ICT施工・3次元化等の活用提案」の評価項目の適用の有無については、特記仕様書（施工条件明示書）に明記している。

①ICT施工・3次元化等の活用提案

配点	評価	評価基準
0	—	活用なし
0.5	標準	ICT施工・3次元化等の一部活用 (工事計画書の施工プロセスで1~2つ活用する場合)
1	良	ICT施工・3次元化等の一部活用 (工事計画書の施工プロセスで3~4つ活用する場合)
2	優良	ICT施工・3次元化等の全面的な活用 (工事計画書の施工プロセスで全て活用する場合)

- 「ICT施工・3次元化等の活用提案」の評価項目の適用の有無については、特記仕様書(施工条件明示書)により確認する。なお、適用対象外の工事の場合は、総合評価支援システムの入力はできない設定となっている。
- 各施工プロセス(①3次元起工測量, ②3次元設計データの作成, ③ICT建設機械による施工, ④3次元出来形管理等の施工管理, ⑤3次元データの納品)での技術活用数に応じ評価する。
- ⑤3次元データの納品を活用する場合は、④3次元出来形管理等の施工管理の活用を必須とする。ただし、④3次元出来形管理等の施工管理を活用できない工種、もしくは、活用困難な工種については、②3次元設計データの作成をあわせて活用することとし、⑤3次元データの納品のみでの申告は行わないこと。
- ICT施工・3次元化等の活用提案をする場合は「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」【別記様式-1】を作成し、落札候補者となった時点で発注者に提出する。
- 「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」の(D)技術番号・技術名に記載している技術は、活用提案の有無に関わらず、施工計画・技術提案等(いわゆる作文)の評価対象外とする。(「ICT施工・3次元化等の活用提案」の適用対象外の工事の場合も同様の取扱いとする。)
- 提案した具体的な実施内容については、受注後に発注者・受注者間で協議を行い決定する。
- 工事の発注は、「ICT施工・3次元化等の活用提案」を活用しない従来工法での積算により発注し、提案した技術は設計変更の対象とする。なお、積算手法については下記を参考とする。ただし、費用を計上できない工事については、特記仕様書(施工条件明示書)に明記している。

【宮城県土木部土木工事標準積算基準を適用した工事の場合】

- ①3次元起工測量:見積書の提出を求め共通仮設費の**技術管理費**に計上
- ②3次元設計データの作成:見積書の提出を求め共通仮設費の**技術管理費**に計上
- ③ICT建設機械による施工:宮城県土木部土木工事標準積算基準書に基づき積算を実施
これによらない場合は、国土交通省ICT活用工事積算要領を準用
- ④3次元出来形管理等の施工管理:共通仮設費率, **現場管理費率**に含まれる(※)ことから別途計上はしない。
- ⑤3次元データの納品:共通仮設費率, **現場管理費率**に含まれる(※)ことから別途計上はしない。
※④の活用のうち、3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理を活用する場合及び⑤を活用する場合は、共通仮設費率及び現場管理費率に補正係数を乗じることにより計上
(補正係数:共通仮設費率は1.2, 現場管理費率は1.1)

【宮城県農業農村整備事業等標準積算基準を適用した工事の場合】

- ①3次元起工測量:3次元起工測量と従来の起工測量のそれぞれについて見積書(諸経費込)の提出を求め、両者の差額分を**工事価格に一括計上**
- ②3次元設計データの作成:見積書(諸経費込)の提出を求め**工事価格に一括計上**
- ③ICT建設機械による施工:情報化施工技術の活用ガイドラインに準じて計上
- ④3次元出来形管理等の施工管理:共通仮設費率, **現場管理費率**に含まれる(※)ことから別途計上はしない。
- ⑤3次元データの納品:共通仮設費率, **現場管理費率**に含まれる(※)ことから別途計上はしない。
※④の活用のうち、3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理を活用する場合及び⑤を活用する場合は、共通仮設費率及び現場管理費率に補正係数を乗じることにより計上
(補正係数:共通仮設費率は1.2, 現場管理費率は1.1)
- 履行確認は工事完了時に評価することとし、「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」で提案した技術を実施しなかった場合は、履行が担保できなかったものとして評価し、工事成績審査にて減点措置とする。また、履行された場合でも、工事成績審査で加点は行わない。
- 実施に当たっての技術基準等については、以下のホームページを参照すること。
国土交通省ホームページ:「ICTの全面的活用」を実施する上での技術基準類
(https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_tk_000031.html)
農林水産省ホームページ:情報化施工技術の活用ガイドライン
(<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/index.html>)

【宮城県土木部土木工事標準積算基準等を適用した工事の場合】

別記様式 - 1

I C T施工・3次元化等の活用提案 工事計画書

(工事名：○○○○工事)

会社名：○○○○建設(株)

当該工事において活用する技術については、以下のとおりです。

(A) 施工プロセスの段階	(B) 作業内容	(C) 採用する技術番号	(D) 技術番号・技術名
<input type="checkbox"/> ① 3次元起工測量			1 空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量 2 地上型レーザーキャナーを用いた起工測量 3 TS等光波方式を用いた起工測量 4 TS(ノンプリズム方式)を用いた起工測量 5 RTK-GNSSを用いた起工測量 6 無人航空機搭載型レーザーキャナーを用いた起工測量 7 地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた起工測量 8 音響測深機器を用いた起工測量 9 その他の3次元計測技術を用いた起工測量 ※複数以上の技術を組み合わせも可
<input type="checkbox"/> ② 3次元設計データの作成			※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成が望ましいが、ICT建設機械にのみ用いる3次元設計データも可能とする。
<input type="checkbox"/> ③ ICT建設機械による施工 ※当該工事に含まれる右記作業内容に「☑」を付ける	<input type="checkbox"/> 掘削工 <input type="checkbox"/> 盛土工 <input type="checkbox"/> 路体盛土工 <input type="checkbox"/> 路床盛土工 <input type="checkbox"/> 法面整形工 <input type="checkbox"/> 作業土工(床堀) <input type="checkbox"/> 路盤工 <input type="checkbox"/> 舗装工(切削オーバーレイ工) <input type="checkbox"/> 浚渫工 <input type="checkbox"/> 路床安定処理工 <input type="checkbox"/> 表層安定処理工 <input type="checkbox"/> 固結工(中層混合処理) <input type="checkbox"/> 固結工(スラリー攪拌工)		1 3次元MCまたは3次元MG建設機械 2 3次元MG機能を持つ地盤改良機 3 3次元位置を用いた施工管理システム(舗装工事(修繕工)) 4 施工箇所をリアルタイムで可視化する技術(港湾浚渫工事) ※MC:「マシンコントロール」の略称、 MG:「マシンガイダンス」の略称 ※採用する機種及び活用作業工程・施工範囲については、受注後の協議により決定する。
<input type="checkbox"/> ④ 3次元出来形管理等の施工管理 ※当該工事に含まれる右記作業内容に「☑」を付ける	<input type="checkbox"/> 出来形		1 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理 2 地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理 3 TS等光波方式を用いた出来形管理 4 TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理 5 RTK-GNSSを用いた出来形管理 6 無人航空機搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理 7 地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理 8 施工履歴データを用いた出来形管理 9 音響測深機器を用いた出来形管理 10 その他の3次元計測技術を用いた出来形管理
<input type="checkbox"/> ⑤ 3次元データの納品	<input type="checkbox"/> 品質		1 TS・GNSSを用いた締め回数管理

【留意事項】

- 注1) (A)施工プロセスの段階及び(B)作業内容で活用する項目に☑を付ける。
- 注2) (C)採用する技術番号に(D)の技術番号を記入する。(複数以上の技術の組み合わせも可)
- 注3) 各施工プロセス①～⑤の活用数に応じ評価する。(⑤を活用する場合は、④の活用を必須とする。ただし、④を活用できない工種、もしくは、活用困難な工種については、②をあわせて活用することとし、⑤のみの申告は行わないこと。)
- 注4) 本表(D)技術番号/技術名に記載している技術は、施工計画等・技術提案(いわゆる作文)の評価対象外とする。
- 注5) 工事の発注は、「ICT施工・3次元化等の活用提案」を活用しない従来工法での積算により発注し、提案した技術は、設計変更の対象とする。なお、積算法については下記のとおりとする。
 ただし、費用を計上できない工事については、その旨を特記仕様書(施工条件明示書)に明記している。
- ① 3次元起工測量：見積書の提出を求め共通仮設費の技術管理費において計上
- ② 3次元設計データの作成：見積書の提出を求め共通仮設費の技術管理費において計上
- ③ ICT建設機械による施工：宮城県土木部土木工事標準積算基準に基づき積算を実施
 これによらない場合は、国土交通省ICT活用工事積算要領を準用
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理：共通仮設費率、現場管理費率に含まれる(※)ことから別途計上はしない
- ⑤ 3次元データの納品：共通仮設費率、現場管理費率に含まれる(※)ことから別途計上はしない
 ※④の活用のうち、3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理を活用する場合及び⑤を活用する場合は、共通仮設費率及び現場管理費率に補正係数を乗じることにより計上
 (補正係数：共通仮設費率は1.2、現場管理費率は1.1)
- 注6) 落札候補者となった時点で発注者へ提出する。

【宮城県農業農村整備事業等標準積算基準を適用した工事の場合】

別記様式 - 1

ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書

(工事名：○○○○工事)

会社名：○○○○建設(株)

当該工事において活用する技術については、以下のとおりです。

(A) 施工プロセスの段階	(B) 作業内容	(C) 採用する技術番号	(D) 技術番号・技術名
<input type="checkbox"/> ① 3次元起工測量			1 空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量 2 地上型レーザーキャナーを用いた起工測量 3 トータルステーション等光波方式を用いた起工測量 4 その他の3次元計測技術を用いた起工測量 ※複数以上の技術を組み合わせも可
<input type="checkbox"/> ② 3次元設計データ作成			※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成が望ましいが、ICT建設機械にのみ用いる3次元設計データも可能とする。
<input type="checkbox"/> ③ ICT建設機械による施工 ※当該工事に含まれる右記作業内容に「 <input checked="" type="checkbox"/> 」を付ける	<input type="checkbox"/> 掘削工 <input type="checkbox"/> 路体盛土工 <input type="checkbox"/> 路床盛土工 <input type="checkbox"/> 法面整形工 <input type="checkbox"/> 表土扱い <input type="checkbox"/> 基盤造成 <input type="checkbox"/> 表土整地 <input type="checkbox"/> 路盤工		1 3次元MCまたは3次元MGブルドーザ 2 3次元MCまたは3次元MGバックホウ 3 3次元MCモータグレーダ ※MC:「マシンコントロール」の略称、MG:「マシンガイダンス」の略称 ※採用する機種及び活用作業工種・施工範囲については、受注後の協議により決定する。
<input type="checkbox"/> ④ 3次元出来形管理等の施工管理 ※当該工事に含まれる右記作業内容に「 <input checked="" type="checkbox"/> 」を付ける	<input type="checkbox"/> 出来形		1 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理 2 地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理 3 トータルステーション等光波方式を用いた出来形管理 4 その他の3次元計測技術を用いた出来形管理
<input type="checkbox"/> ⑤ 3次元データの納品			

【留意事項】

- 注1) (A)施工プロセスの段階及び(B)作業内容で活用する項目にを付ける。
- 注2) (C)採用する技術番号に(D)の技術番号を記入する。(複数以上の技術の組み合わせも可)
- 注3) 各施工プロセス①～⑤の活用数に応じ評価する。(⑤を活用する場合は、④の活用を必須とする。ただし、④を活用できない工種、もしくは、活用困難な工種については、②をあわせて活用することとし、⑤のみの申告は行わないこと。)
- 注4) 本表(D)技術番号/技術名に記載している技術は、施工計画等・技術提案(いわゆる作文)の評価対象外とする。
- 注5) 工事の発注は、「ICT施工・3次元化等の活用提案」を活用しない従来工法での積算により発注し、提案した技術は、設計変更の対象とする。なお、積算手法については下記のとおりとする。
 ただし、費用を計上できない工事については、その旨を特記仕様書(施工条件明示書)に明記している。
 次の①から⑤の施工プロセスに係る積算計上は、農林水産省「情報化施工技術の活用ガイドライン」を準用する。
 ① 3次元起工測量: 3次元起工測量と従来の起工測量のそれぞれについて見積書(諸経費込)の提出を求め、両者の差額を**工事価格に一括計上**
 ② 3次元設計データ作成: 見積書(諸経費込)の提出を求め、**工事価格に一括計上**
 ③ ICT建設機械による施工: 情報化施工技術の活用ガイドラインに準じて計上
 ④ 3次元出来形管理等の施工管理: 共通仮設費率、**現場管理費率**に含まれる(※)ことから別途計上はしない
 ⑤ 3次元データの納品: 共通仮設費率、**現場管理費率**に含まれる(※)ことから別途計上はしない
 ※④の活用のうち、3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理を活用する場合及び⑤を活用する場合は、共通仮設費率及び現場管理費率に補正係数を乗じるにより計上
 (補正係数: 共通仮設費率は1.2、現場管理費率は1.1)
- 注6) 落札候補者となった時点で発注者へ提出する。

2) 処遇改善

①建設キャリアアップシステムの活用提案

配点	評価	評価基準
0	—	活用なし
1	良	当該工事におけるシステム活用（実働日数30日以上ICカード読み取り）

- 当該工事でのCCUS活用提案を評価する。
- システム活用する場合には、元請の事業者登録、技能者登録、管理者ID（現場管理者）登録、現場にカードリーダーを設置することが必要となる。
- 応札時は申告内容で評価し、工事完了後に履行状況を確認し、評価する。
- システム活用にあたっては、30日以上ICカード読み取りとし、1日あたりのシステム活用人数は問わない。（例、1人→30日以上でも可）
- 実働日数が30日未満の工事においては、現場着手日から完了日（完成届提出日）までの全日数でシステムを活用する場合、評価の対象とする。

5. 施工計画等（簡易型（施工計画型）・標準型（施工計画型））

以下の3項目の中から、簡易型（施工計画型）は1項目、標準型（施工計画型）は2項目設定する。（建築設備は①施工の手順は対象外）

①施工の手順（簡易型（施工計画型）・標準型（施工計画型））建築設備を除く

配点	評価	各評価の視点の評価基準
-1	不適切	記載内容が不適切又は記載がない
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	記載内容が適切である
2	優	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている

- 課題は「工程管理に関する技術的所見」とする。
- 記載内容を補足するため、工程表を作成することとする。
- 工程表の各工程に要する日数は参考値として、施工の手順を評価の対象とする。
- 評価の視点は5項目であり、各評価の視点の配点合計を得点とする。
- 当該評価項目の得点の満点は(5評価の視点×2点=)10点とする。

②品質管理の頻度・方法（簡易型（施工計画型）・標準型（施工計画型））

配点	評価	各評価の視点の評価基準
-1	不適切	記載内容が不適切又は記載がない
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	記載内容が適切である
2	優	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている

- 工事毎に課題を設定する。
- 評価の視点は5項目であり、各評価の視点の配点合計を得点とする。
- 当該評価項目の得点の満点は(5評価の視点×2点=)10点とする。

③施工上の課題に対する技術的所見（簡易型（施工計画型）・標準型（施工計画型））

配点	評価	各評価の視点の評価基準
-1	不適切	記載内容が不適切又は記載がない
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	記載内容が適切である
2	優	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている

- 工事毎に課題を設定する。
- 評価の視点は5項目であり、各評価の視点の配点合計を得点とする。
- 当該評価項目の得点の満点は(5評価の視点×2点=)10点とする。

6. 技術提案等（標準型（技術提案型））

「配置技術者の能力」、「施工上配慮すべき事項」、「技術提案」いずれかの小項目の中から3項目以上10項目以内で設定する。

1) 配置技術者の能力（ヒアリング結果）

①技術者の専門能力（標準型（技術提案型））

配点	評価	各評価の視点の評価基準
-1	不適切	実績として上げた工事の担当分野において、工事管理を行ったことに疑問が持たれる回答である。
0	可	実績として上げた工事の担当分野において、工事管理を行ったことは確認できるが、回答に不足する部分がある。
1	良	実績として上げた工事の担当分野において、工事管理を適切に行ったことが確認できる。
2	優	実績として上げた工事の担当分野において、工事管理に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取組を行ったことが確認できる。

②当該工事の理解度・取り組み姿勢（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	当該工事について誤った理解をしている
0	可	当該工事についての理解に不足する部分がある
1	良	当該工事について適切に理解している
2	優	当該工事について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取組姿勢が見られる。

③技術者のコミュニケーション能力（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
0	可	その他
2	優	質問に対する応答が明快かつ迅速である

2) 施工上配慮すべき事項

①工程管理（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	工程管理が適切であり、工夫が見られる
2	優	工程管理が適切であり、工程上重要な項目が記載され、優位な工夫が見られる

②品質管理（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	品質の確認方法、管理方法が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる
2	優	品質の確認方法、管理方法が現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる

③安全管理（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	留意事項が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる
2	優	留意事項が現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる

④環境（動植物含む）（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	配慮事項が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる
2	優	配慮事項が現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる

⑤その他配慮すべき事項（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	配慮事項が現地条件を踏まえ適切であり、工夫が見られる
2	優	配慮事項が現地条件を踏まえ適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる

3) 技術提案

①工事目的物の品質向上策（性能）（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	構造形式や施工条件を踏まえた品質向上策である
2	優	構造形式や施工条件を十分に踏まえ、解析に基づいた品質向上策であり、重要な事項が記載され優位な工夫が見られる

②工事目的物の長寿命化（耐久性）（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	構造形式や施工条件を踏まえた長寿命化策であり、工夫が見られる。
2	優	構造形式や施工条件を踏まえ、解析に基づいた長寿命化策であり、重要な事項が記載され優位な工夫が見られる

③工事に伴う公害防止のための施工方法（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性）を踏まえて適切である
2	優	現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性）を十分に踏まえて適切であり、重要な事項が記載され優位な工夫が見られる

- 建設発生土の仮置き又は保管条件を含む。

④濁水・湧水等の処理方法（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	留意事項が現地条件を踏まえており適切であり、工夫が見られる。
2	優	留意事項が現地条件を踏まえており適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる

⑤リサイクルの推進（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	留意事項が現地条件を踏まえており適切であり、工夫が見られる
2	優	留意事項が現地条件を踏まえており適切であり、重要な項目が記載され優位な工夫が見られる

- 建設副産物の現場内での再利用。
- 間伐材、伐採除根材のリサイクル率

⑥その他の技術提案（標準型（技術提案型））

配点	評価	評価基準
-1	不適切	不適切な記載
0	可	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載
1	良	技術提案が適切であり、工夫が見られる
2	優	技術提案が適切であり、重要な事項が記載され優位な工夫が見られる

- 各工事毎に設定する技術提案内容に応じて、評価基準を設定する。

7. 災害時対応の実績（災害復旧工事に用）

①当該災害復旧工事箇所にて災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無

配点	評価	評価基準
0	－	実績なし
2	優良	実績あり

- 当該災害復旧工事箇所の区間内における宮城県管理の施設を対象とする。
- 県からの要請による応急対応は対象としない。
- 契約に基づく対価の支払いを受けたもの又は受ける予定のものは対象としない。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 入札参加者は「(参考資料-4)災害時対応の実績説明資料」に必要事項を記載し提出する。
- 実績確認資料(落札候補者のみ提出)は下記のとおりとする。
 - ・実績説明資料(位置図、写真等)または管理者の証明書

②当該災害復旧工事箇所の応急工事实績の有無

配点	評価	評価基準
0	－	実績なし
2	優良	実績あり

- 当該災害復旧工事箇所の全区間または一部区間において、元請としての応急工事の契約実績を対象とする。
- 当該工事に共同企業体として入札参加する場合には、構成員各社いずれかの実績を申告することができる。
- 応急工事の発注者は国、宮城県、市町村を対象とする。
- 確認資料(落札候補者のみ提出)は下記のとおりとする。
 - ・応急工事の契約書の写し

8. 地域性（2）（県内産資材活用評価用）

①県内産資材の活用計画割合

配点	評価	評価基準
0	－	100%未満
2	優良	100%

- 県内産とは、以下のいずれかに該当するものとする。
 - (1)宮城県内で産出、生産、製造又は加工された建設資材または製品等。
 - (2)宮城県内に本社・本店を置く取扱業者から調達した建設資材または製品等。
- 活用計画割合とは、当該工事における使用数量に対する県内産の使用数量の割合とする。
- 本評価項目は入札参加者の自己申告で評価することとし、実績資料の提出を求めないこととする。
- 工事完了時に発注者が申告状況を確認することとし、申告された評価基準の範囲から下回った場合は、工事成績評定点評定での減点対象とする。ただし、受注者の責によらない事由により、県内産資材の使用が不可能となったことを受注者が証明した場合には、この限りではない。(「4 評価内容の担保」参照)

9. 不誠実な行為の有無（減点項目）

①不誠実な行為（過去3ヶ月）の有無

配点	評価	評価基準
-2	著しく劣る	文書での改善指示複数回目（工事成績の減点措置複数件）
-0.5	劣る	文書での改善指示1回目（工事成績の減点措置1件）
0	標準	なし

●入札参加者は入札公告日を含む直前3ヶ月間において、不誠実な行為がある場合に自己申告する。

●対象となる要件は以下のとおり。

- ①宮城県建設工事入札参加登録業者等指名停止要領第11条による書面での警告措置がなされた場合。
- ②宮城県の別工事で総合評価技術資料に虚偽の申告等があり、入札が無効となった場合。
- ③県工事成績調書作成要領・工事成績調書の審査項目別採点運用表の評価項目で規定された以下の事項について監督職員からの文書による改善指示が行われた場合

(改善指示事項)

- ・施工体制の不備
- ・配置技術者の不備
- ・設計図書との不適箇所の改造請求
- ・契約図書に基づく施工上の義務に対する改善請求
- ・請負者の責による工程管理の不備
- ・安全対策に関する現場管理又は防災体制が不適切
- ・関係法令に違反する恐れがある場合
- ・出来型管理が不備である場合
- ・品質管理が不備である場合 等

●公告日の翌日以降落札者の決定までの間に、上記で規定する不誠実な行為が確認された場合は、発注者が評価時に減点措置を講じるものとする。

別紙3 価格以外の評価項目における提出資料・確認方法

評価の視点	評価項目	実績資料（落札候補者のみ）	確認方法（落札候補者のみ）
企業評価	企業の同種工事の実績 (過去15年間)	【500万円以上の工事实績の場合】 ・竣工時工事カルテ(GORINS)受領の写し 【CORINSに登録されていない場合】 ・実績が確認できる契約図書等の写し	・左記資料により確認 【参考】500万円以上2,500万円未満のCORINS登録 ・平成14年10月登録開始 ・平成21年8月変更・竣工登録開始
	企業の工事成績評定 (過去暦年5年間の平均点)	・資料不要	・発注者にて別途確認
	企業の優良建設工事施工業者表彰等 (過去5年間)	【宮城県優良建設工事施工業者表彰の場合】 ・資料不要 【東北地方整備局、東北農政局、宮城県道路公社の場合】 ・表彰状の写し ・表彰された業種が確認できる契約図書等の写し 【JVとしての表彰実績の場合】 ・協定書	【宮城県優良建設工事施工業者表彰の場合】 ・発注者にて別途確認 【東北地方整備局、東北農政局、宮城県道路公社の場合】 ・左記資料により確認 【JVとしての実績の場合】 ・左記資料により確認
	ISO9001・14001・みちのくEMSの 認証取得状況	・資料不要 【入札参加登録時以降に認証取得した場合】 ・ISO9001・14001・登録書及び付属書の写し ・みちのく環境管理規格(みちのくEMS)：みちのく環境管理 規格認証登録証の写し	・発注者にて別途確認又は左記資料により確認
	建設キャリアアップシステムの事業者 登録状況	・資料不要	・下記により確認 ※(一財)建設業振興基金HP>建設キャリアアップシステ ム登録事業者検索により確認 https://www.mobile.ccus.jp/#/open_jigyousya_search
地理的条件	【本社・本店の所在(10年以上)】 ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書に限る)の写し ・登記事項証明書で証明できない場合は、公的に証明でき る資料の写し(入札参加登録や建設業許可または変更届 等、10年以上所在していることが確認できる資料の写し)	・左記資料により確認	
技術力	配置する技術者の同種工事の実績 (過去15年間)	【500万円以上の工事实績の場合】 ・竣工時工事カルテ(GORINS)受領の写し ・補足資料として、工事着手日、一時中止期間、工事完成 日が確認できる資料 【CORINSに登録されていない場合】 ・実績が確認できる契約図書等の写し ※配置技術者が全体従事期間の50%を超える期間従事 したことを確認できる資料を含む。	・左記資料により確認 【配置技術者の実績対象工事】 ・全体従事期間の50%を超える期間従事したことを確認 ・全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成し た日までの期間とする。 ・なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領写し等から技術者の従 事期間を確認する。
	配置する技術者の工事成績評定 (過去5年間の最高評点)	【500万円以上の工事实績の場合】 ・工事成績審査結果通知書の写し ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領の写し ・補足資料として、工事着手日、一時中止期間、工事完成 日が確認できる資料 【CORINSに登録されていない場合】 ・工事成績審査結果通知書の写し ・実績が確認できる契約図書等の写し ※配置技術者が全工期の90%を超える期間従事したこ とを確認できる資料を含む。	・左記資料により確認 【配置技術者の実績対象工事】 ・全工期の90%を超える期間従事したことを確認 ・全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成し た日までの期間とする。 ・なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領写し等から技術者の従 事期間を確認する。
	宮城県建設工事事故防止優良者表彰 等、または同表彰等工事の(監理)主 任技術者としての実績(過去5年間)	【宮城県建設工事事故防止優良者表彰の場合】 ・資料不要 【東北地方整備局優良企業(現場代理人)表彰の場合】 ・表彰状の写し ((監理)主任技術者としての実績) ・上記に加え、同種工事の実績を確認する資料と同じ 【JVとしての表彰実績の場合】 ・協定書	【宮城県建設工事事故防止優良者表彰の場合】 (現場代理人としての受賞の場合) ・発注者にて別途確認 (主任技術者としての受賞の場合) ・発注者にて別途確認 【東北地方整備局優良企業(現場代理人)表彰の場合】 ・左記資料により確認 【JVとしての表彰実績の場合】 ・左記資料により確認 【配置技術者の実績対象工事】 ・全工期の90%を超える期間従事したことを確認 ・全体従事期間とは、工事に着手した日から工事が完成し た日までの期間とする。 ・なお、工事の全部を一時中止した期間は除く。 ・竣工時工事カルテ(CORINS)受領写し等から技術者の従 事期間を確認する。
	配置する技術者の継続教育 (CPD)の取組状況	・継続教育の証明書の写し	・左記資料により確認
	ICT活用証明書・週休2日実施証明書の 有無	・ICT活用証明書・週休2日実施証明書の写し	・左記資料により確認

評価の視点	評価項目	実績資料（落札候補者のみ）	確認方法（落札候補者のみ）	
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	・資料不要 【経営事項審査時以降に導入した場合】 ・建設業退職金共済事業加入・履証明願(経営事項審査用)を工事完成時に確認	・入札者の申告点のままとする。 ※工事完成時に確認し、申告された評価基準の範囲から下回った場合は、工事成績評点の減点対象とする。
		退職一時金・企業年金制度導入の有無	・資料不要 (CIICへの登録が未了の場合には「経営規模等評価結果通知書」の写し) 【経営事項審査時以降に導入した場合】 ・加入証明書等の写し	・下記又は左記資料により確認 ※財団法人建設業情報管理センター(CIIC)HP>経営事項審査結果の公表 http://www7.ciic.or.jp/
		障害者雇用状況	・資料不要 【入札参加登録時以降に変更があった場合】 ・法定雇用義務がある企業は、提出済みの障害者雇用状況報告書の写し ・法定雇用義務がない企業は、障害を証明するものの写し及び常勤性を確認できるものの写し	・発注者にて別途確認
		労働条件の明示状況	・資料不要	・入札者の申告点のままとする。 ※工事施工中、完成時に確認し不適切な状況が確認された場合には、工事成績評点での減点対象とする。
		女性のチカラを活かす企業の認証取得の有無	・資料不要 【入札参加登録時以降に認証取得した場合】 ・女性のチカラを活かす企業認証書の写し	・発注者にて別途確認又は左記資料により確認
地域性	地域・貢献	当該工事に係る県内企業の活用計画割合	・資料不要	・入札者の申告点のままとする。 ※工事完成時に確認し、申告された評価基準の範囲から下回った場合は、工事成績評点の減点対象とする。
		宮城県または県内の市町村が管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	・契約書写し(合併された契約の場合で、契約書写しのみで実績が確認できない時は、契約書及び仕様書の写し) 【覚書、協定等による業務の場合】 ・覚書、協定等の写し及び業務実績を証明する契約書等の写し	・左記資料の確認
		宮城県または県内の市町村の施設管理業務実績(道路除融雪業務を除く)(過去5年間)	・契約書写し(合併された契約の場合で、契約書写しのみで実績が確認できない時は、契約書及び仕様書の写し) 【覚書、協定等による業務の場合】 ・覚書、協定等の写し及び業務実績を証明する契約書等の写し	・左記資料の確認
		宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	・スマイルサポーターに関する覚書 ・スマイルサポーター実績報告 ・スマイルサポーター構成員名簿 【入札参加者の所属する団体がスマイルサポーターとして認定を受けている場合】 ・当該団体に加入していることを証する書類	・左記資料の確認
		県内での災害時における地域貢献の実績	○防災協定締結の有無 ・防災協定書の写し ・入札参加者の所属する団体が防災協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類	・左記資料の確認
			○災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無 ・災害対策基本法に基づく指定公共機関または指定地方公共機関として指定を受けた団体に加入していることを証する書類	・左記資料の確認
			○災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間) ・災害時の配備要領または配備体制図等 ・配備訓練実施計画に基づき落札候補者が訓練を実施したことを確認できる資料及び写真等	・左記資料の確認
			○実績の有無(過去5年間) ・災害時地域貢献に対するの国、県又は県内の市町村の証明書(公印又は担当職員2名の記名押印)	・左記資料の確認
		県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間) ※他の評価項目で加点された同じ内容での実績は除く。	・企業として参加したことが確認できる資料の写し(活動に関する覚書、協定書又は活動要領、活動の実施報告書、証明書等) 【入札参加者の加入又は参加する団体としての活動の場合】 ・上に加え、入札参加者が当該活動に参加したことを証する書類(主催者の参加証明書又は参加者名簿など) ※別紙2の当該評価項目記載箇所の「評価対象の例示」参照 ※活動に関する覚書、協定又は活動要領等に基づかない活動は、これらの資料は提出不要	・左記資料の確認

評価の視点		評価項目	実績資料（落札候補者のみ）	確認方法（落札候補者のみ）
地域性	震災貢献	東日本大震災の対応実績(令和4年度をもって廃止)	○下記のいずれかの資料 ・宮城県知事、県内市町村長、東北地方整備局長、東北農政局長からの東日本大震災への支援に対する感謝状又は礼状の写し(各団体が感謝状又は礼状を受けた場合には、東日本大震災時に当該団体に加入していることを証する書類、また、あて先のない礼状の場合は、送り状や封筒などで確認する) ・契約資料の写し(感謝状又は礼状が無い場合)	・左記資料の確認
	働き方改革	生産性向上 処遇改善	ICT施工・3次元化等の活用提案 建設キャリアアップシステムの活用提案	・ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書 ・資料不要
施工計画等		施工の手順(工程表)	資料不要	指定様式への記載の確認
		品質管理の頻度・方法		
		施工上の課題に対する技術的所見		
技術提案等		配置技術者の能力(ヒアリング評価)	—	・全入札者(配置技術者)のヒアリング
		施工上配慮すべき事項	資料不要	指定様式への記載の確認
		技術提案		
災害対応実績		当該箇所災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無	実績説明資料(位置図、写真等)または管理者の証明書	左記資料の確認
		当該災害復旧工事箇所の応急工事実績の有無	応急工事の契約書の写し	左記資料の確認
地域性(2)		県内産資材の活用計画割合	資料不要	・入札者の申告点のままとする。 ※工事完成時に確認し、申告された評価基準の範囲から下回った場合は、工事成績評価点での減点対象とする。
減点		不誠実な行為の有無	資料不要	・発注者にて別途確認

※資料不要とあるものについても、資料の提出を求める場合があります。

3-2 総合評価技術資料作成要領

1 入札参加時

入札参加者は「宮城県建設工事等総合評価支援システム」（以下「システム」という。）により提出資料を作成し提出するものとする。

提出資料は、『総合評価技術資料』と『参考資料』からなる。

『総合評価技術資料』とは、簡易型については「様式-簡1~2」、標準型については「様式-標1~2」とする。

『参考資料』とは、「参考資料1~5」とし、入札参加時において、入札参加者が『総合評価技術資料』を作成する際の取りまとめ資料として活用する。

『総合評価技術資料』のうち「様式-簡2」及び「様式-標2」の記載は、当該工事に配置する技術者の責任において作成することが必要である。

建設工事執行規則取扱要綱第4第3号の規定で配置技術者の追加専任を求められている企業は、『総合評価技術資料』の「様式-簡1」または「様式-標1」について、全ての配置する技術者分を作成し提出するものとする。その際の価格以外の評価点は、最も低い者の評価をもって当該企業の評価点として算定する。全ての配置する技術者に関する資料の提出がない場合は、「配置する技術者の評価」を発注者が0点に修正評価する。また、この場合、「様式-簡2」及び「様式-標2」の記載は各配置技術者が協議の上、一案作成すること。

なお、工場製作等を含む工事で、施工箇所とは別の工場等に他の技術者を配置する場合は、工事費の過半以上を占める工種を担当する技術者について「配置する技術者の評価」の申告を行い、当該技術者が「様式-簡2」「様式-標2」に関する記載を行うこととする。

システムの操作方法は「宮城県建設工事等総合評価支援システム操作マニュアル」によるものとする。

総合評価技術資料の提出方法は宮城県建設工事等競争入札参加心得によるものとする。

記載様式	内容に関する留意事項
1「様式-簡1」 ※簡易型 （実績重視型 ・施工計画型） 「様式-標1」 ※標準型 （施工計画型 ・技術提案型）	価格以外の評価項目及び評価基準 ○「技術力」「社会性」「地域性」 評価の視点の「技術力」「社会性」「地域性」については、「参考資料-1」及び「参考資料-2」に必要事項を記載し申告内容を取りまとめた上で、各評価項目に対する評価基準値を1つ選択する。 配置技術者の追加専任対象業者は、全ての配置する技術者について本様式をシステム上で作成し提出する。その際、技術力（配置技術者の評価）については、それぞれの技術者の氏名、実績等を記載し提出する。 若手技術者又は女性技術者に加え、専任補助者を配置する場合は、専任補助者を評価対象としシステム入力すること。 なお、若手技術者又は女性技術者及び専任補助者は、入札公告等の指示に従い提出する配置技術者届出書により、資格を確認する。 ○「働き方改革」 評価の視点の「働き方改革」については、「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」に当該工事で活用する技術を記載し申告内容を取りまとめた上で、評価項目に対する評価基準値を1つ選択する。 なお、「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」については、落札候補者となった時点で提出する。 また、「建設キャリアアップシステムの活用提案」については、活用する場合、当該工事におけるシステム活用を選択する。 ○「施工計画等」「技術提案等」 評価の視点の「施工計画等」「技術提案等」については「様式-簡2」「様式-標2」に記載する。 ○「不誠実な行為の有無」 当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価-別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。

記載様式	内容に関する留意事項
<p>2「様式－簡2」 ※簡易型 （施工計画型） 「様式－標2」 ※標準型 （施工計画型）</p>	<p>○「施工の手順」</p> <p>①本工事の実施にあつて、「工程管理に関する技術的所見」について5つの評価の視点それぞれに関し、当該工事毎の現場条件等を踏まえた具体的内容を記載する。 （箇条書き可）</p> <p>②発注時の工期の範囲内で、本工事の概略の工程表（準備工から後片付けまで）を作成する。なお、繰り越しが想定される工事で、入札公告に変更後の工期が明示されているものについては、変更後の工期の範囲内で作成する</p> <p>③工程表は、バーチャートとし、システムで用意されている記入欄に記載する。</p> <p>④工期が複数年となる場合は、年度毎に工程を記載する。</p> <p>○「品質管理の頻度・方法」</p> <p>本工事の実施にあつて、対象欄に記載されている課題について5つの評価の視点それぞれに関し、具体的な品質管理の頻度・方法を記載する。なお、対象について2つの項目が求められている場合は、2つの項目それぞれについて記載する。（箇条書き可）</p> <p>○施工上の課題に対する技術的所見</p> <p>本工事の実施にあつて、対象欄に記載されている「施工上の課題」について、5つの評価の視点それぞれに関し、具体的な技術的所見を記載する。なお、対象について2つの項目が求められている場合は、2つの項目それぞれについて記載する。 （箇条書き可）</p>

記載様式	内容に関する留意事項
<p>3「様式－標2」 ※標準型 (技術提案型)</p>	<p>1 配置技術者の能力 ヒアリングは開札後の数値的判断基準の審査後（入札価格が調査準価格を下回る場合）に、適格者全てに対して発注者が日時を連絡した上で実施する。 ヒアリング対象者は、配置予定の技術者とする。（配置技術者の追加専任対象業者の場合は、評価点の低い方の技術者を発注者が指定する。）</p> <p>○技術者の専門能力 実績としてあげた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みが期待できるかどうか等についてヒアリング評価を行う。</p> <p>○当該工事の理解度・取り組み姿勢 当該工種について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取り組み姿勢が見られるかどうか等についてヒアリング評価を行う。</p> <p>○技術者のコミュニケーション能力 質問に対する応答が明快かつ迅速であるかどうか等についてヒアリング評価を行う。</p> <p>2 施工上配慮すべき事項</p> <p>○工程管理 当該工事について適切な工程管理の方法、工程上重要な項目等について記載する。</p> <p>○品質管理 当該工事における適切な品質の確認方法、現地条件を踏まえた管理方法等について、重要な項目等について記載する。</p> <p>○安全管理 ダンプトラック等運行計画、交通誘導員・保安要員等の配置計画、労働安全衛生法上の留意事項、作業主任者の配置計画等、当該工事において適切な安全管理を行うために、現地条件を踏まえた留意事項や重要な項目等を記載する。</p> <p>○環境対策（動植物含む）等 当該工事において、適切な環境対策を行うために、環境との調和、舗装構造提案による走行騒音値、工事排水のSS値、施工騒音の低減値等、現地条件を踏まえた留意事項や重要な項目等を記載する。</p> <p>○その他配慮すべき事項 その他、発注者の指定した配慮すべき事項等を記載する。</p>

記載様式	内容に関する留意事項
<p>3「様式－標2」 ※標準型 (技術提案型)</p>	<p>3 技術提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ○工事目的物の品質向上策（性能） 構造形式や施工条件を十分に踏まえ解析に基づいた品質向上策や、優位な工夫等の技術提案を記載する。 ○工事目的物の長寿命化（耐久性） 構造形式や施工条件を十分に踏まえ解析に基づいた長寿命化策や、優位な工夫等の技術提案を記載する。 ○工事に伴う公害防止のための施工方法 (建設発生土の仮置きまたは保管条件を含む) 現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえた適切で優位な工夫等の技術提案を記載する。 ○濁水・湧水等の処理方法 現地条件を踏まえた適切な留意事項及び重要な項目等を記載する。 ○リサイクルの推進 建設副産物の現場内での再利用計画、間伐材・伐採除根材のリサイクル率等、現地条件を踏まえた適切なリサイクルの推進について、留意事項や重要な項目を記載する。 ○基準値に対する環境負荷軽減対策 当該工事における騒音、振動、濁度対策として、施工騒音、振動（工事排水のSS値等）について、基準値より〇〇dB低減（〇〇mg/L低減）を行う等の環境負荷軽減対策について記載する。 例）騒音85dbから1db低減ごとに0.5点（満点5点）等 ○工期短縮方法 契約工期より、〇〇日間短縮させる等の工期短縮方法について記載する。 ○交通対策（交通規制の短縮日数） 発注規制日数より、〇〇日間短縮させる等の交通規制短縮について記載する。 ○その他技術的所見 その他の技術的所見について提案を記載する。

記載事項	内容に関する留意事項
<p>4「参考資料-1」 ※共通</p>	<p>1 企業評価</p> <p>○企業の同種工事の実績（過去15年間）</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②同種工事の具体的な条件については、「参考資料-1」の「同種工事欄の条件」欄に記載しているものとする。</p> <p>③記載要領</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事名称：受注工事名とする。 ・発注機関：具体的に記載する。（例：宮城県〇〇事務所） ・施工場所：具体的に記載する。（〇〇県〇〇市〇〇地区） ・契約金額：工事価格（円単位）を記載する。 ・工期：契約の翌日から工事完了までの年月日を記入する。 ・受注形態：単体，共同企業体の別を記載する。共同企業体の場合は出資比率も記載する。 ・工事概要：上記工事の工事概要を記載する。 <p>○企業の工事成績評定（過去5年間の平均）</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②宮城県建設工事競争入札参加資格登録者名簿の点数を記載する。</p> <p>○企業の優良建設工事施工業者表彰等（過去5年間）</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②表彰実績とすることのできる工種の区分は、「参考資料-1」の「実績とする表彰の工種」欄に記載しているものとする。</p> <p>③表彰を受賞した表彰機関名，表彰年度，表彰対象工事名を記載する。複数の実績がある場合は，2件分を記載する。</p> <p>○ISO9001・14001・みちのく環境管理規格（みちのくEMS）認証取得状況</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②有無を選択する。</p> <p>○建設キャリアアップシステムの事業者登録状況</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②有無を選択する。</p> <p>○地理的条件</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②当該工事の入札公告日において，建設工事入札参加登録に届け出のある本社・本店が当該工事箇所を所管する土木事務所，地域事務所の管内企業が管外企業を選択する。</p> <p>③管内企業の場合，入札公告日時点の所在年数を入力する。</p>

記載事項	内容に関する留意事項
<p>4「参考資料-1」 ※共通</p>	<p>2 労働福祉</p> <p>○建設業退職金共済制度</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②自社及び一次下請予定業者が、「財団法人建設業情報管理センター（CIIC）HP>経営事項審査結果の公表」で制度加入「有」となっていることを確認の上、申告する。</p> <p>③自社の導入の有無及び全一次下請予定業者の導入の有無を選択する。</p> <p>○退職一時金・企業年金制度導入の状況</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②自社が、「財団法人建設業情報管理センター（CIIC）HP>経営事項審査結果の公表」で制度導入「有」となっていることを確認の上、申告する。</p> <p>③導入の有無を選択し、有の場合には対象制度名を記載する。</p> <p>○障害者の雇用状況</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②障害者雇用義務の「有・無」を選択する。</p> <p>③障害者雇用義務がある場合、法定雇用義務の「有（達成）・有（未達成）」を選択する。</p> <p>④障害者雇用義務がない場合、雇用障害者数を記載する。</p> <p>○労働条件の明示状況</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②自社の労働条件明示状況の有無を選択する。</p> <p>③全下請予定企業の労働条件明示状況の有無を選択する。</p> <p>○女性のチカラを活かす企業認証取得の状況</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②認証取得の「有・無」を選択する。</p> <p>3地域貢献</p> <p>○当該工事に係る県内企業の活用計画割合</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②県内企業の活用計画割合を記載する。</p> <p>③土木事務所、地域事務所管内企業の活用計画割合を記載する。</p> <p>○宮城県または県内の市町村が管理する道路除融雪業務の実績（過去5年間）</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②実績の有無、発注者、契約名称、契約年月日並びに施工地（市町村名）を記載する。</p>

記載事項	内容に関する留意事項
<p>4「参考資料-1」 ※共通</p>	<p>○宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績 (道路除融雪業務を除く)(過去5年間)</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式(簡易型・標準型)における審査・評価-別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②実績の有無,発注者,契約名称,契約年月日並びに施工地(市町村名)を記載する。</p> <p>○宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式(簡易型・標準型)における審査・評価-別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②スマイルサポーターの区分(「スマイルロード」「スマイルリバー」「スマイルビーチ」「スマイルポート」または「みやぎふれあいパークサポーター」),参加団体名,活動場所(市町村名)並びに認定年月日を記載する。</p> <p>○県内での災害時における地域貢献</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式(簡易型・標準型)における審査・評価-別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>【協定の有無】</p> <p>②防災協定の有無及び防災協定の名称並びに協定締結者(甲・乙)を記載する。</p> <p>【指定地方公共機関等の有無】</p> <p>③災害対策基本法に基づく指定公共機関または指定地方公共機関の有無及び指定団体名を記載する。</p> <p>【訓練実施の有無】(過去1年間)</p> <p>④公共土木施設災害の応急対応等に資する訓練の有無及び実施日を記載する。</p> <p>⑤詳細については,参考様式-5に記載する。</p> <p>【実績の有無】(過去5年間)</p> <p>⑥実績の有無及び実績内容並びに施工地(市町村名)を記載する。</p> <p>○県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績の有無(過去2年間)</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式(簡易型・標準型)における審査・評価-別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②実績の有無を記載する。</p> <p>①実績がある場合は,参考資料-3に記載する。</p> <p>○東日本大震災の対応実績の有無</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式(簡易型・標準型)における審査・評価-別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②実績の有無を記載する。</p>

記載事項	内容に関する留意事項
<p>5 「参考資料-2」 ※共通</p>	<p>1 配置する技術者の評価</p> <p>○配置する技術者の従事役職・氏名 本工事の配置する技術者の従事役職（監理技術者（特例監理技術者を含む）、主任技術者、専任補助者）と氏名を記載する。</p> <p>○法令による資格・免許 配置する技術者の保有資格を記載する。（複数ある場合は複数記載する）</p> <p>○配置する技術者の同種工事の実績の概要（過去15年間）</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②同種工事の具体的な条件については、「参考資料-1」の「同種工事欄の条件」欄に記載しているものとする。</p> <p>③記載要領</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事名称：受注工事名とする。 ・発注機関：具体的に記載する。（例：宮城県〇〇事務所） ・施工場所：具体的に記載する。（都道府県 市町村 〇〇地内） ・契約金額：工事価格（円単位）を記載する。 ・従事期間：同種工事の実績として従事した期間の年月日及び従事率を記載する。 ・従事役職：従事した役職（現場代理人、主任技術者、監理技術者（特例監理技術者を含む）等）の区別を記載する。 ・工事内容：上記工事の工事概要を記載する。 ・CORINS登録の有無：財団法人日本建設総合センター（JACIC）が運用している「工事実績情報サービス（CORINS）」への登録（竣工時）の有無を記載する <p>○配置する技術者の工事成績評定実績（過去5年間の最高評点）</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②工事の成績評定の最高評点及び発注機関名、工事名及び従事率を記載する。</p> <p>○宮城県建設工事事務事故防止優良者表彰等、または同表彰工事の（監理）主任技術者としての実績（過去5年間）</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②表彰機関名、表彰対象工事名、表彰年度、従事役職及び従事率を記載する。</p> <p>③複数の実績がある場合は、2件分を記載する。なお、同一工事で重複受賞した場合は一方を記載すること。</p> <p>○配置する技術者の継続教育（CPD）の取組状況</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②各団体が実施している継続教育の登録の有無及び団体名、取得単位を記載する。</p>

記載事項	内容に関する留意事項
<p>5「参考資料-2」 ※共通</p>	<p>○ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目における評価基準」による。</p> <p>②証明書の有無，証明書の種類，証明書の発行日を記載する。</p> <p>③ICT活用証明書及び週休2日実施証明書の2種類の証明書がある場合は，2件分を記載する。なお，同一種類の証明書を複数枚所有している場合は，いずれかの証明書を記載すること。</p> <p>○申請時における他工事の従事状況等</p> <p>本工事の配置する技術者が，申請時点（総合評価技術資料提出時点）で従事している全ての工事の中から，工事完成予定日が最も遅くなる工事の一つ抽出して記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事名称：上記により抽出した工事名称とする。 ・発注機関：具体的に記載する。（宮城県〇〇事務所） ・工期：契約の翌日から工事完了予定日までの年月日を記載する。 ・従事役職：従事している役職（現場代理人，主任技術者，監理技術者（特例監理技術者を含む）等）の区別を記載する。 ・本工事と重複する場合の対応措置：本工事を落札した際に，抽出した工事と重複する場合は，その対応措置を記載する。 例）（前工事が配置技術者の専任義務がない工事の場合） 「本工事に着手する前の〇月〇日に完成検査を受け，引き渡しの予定であるため，本工事に従事可能である。」 ・CORINS登録の有無：財団法人日本建設総合センター（JACIC）が運用している「工事実績情報サービス（CORINS）」への登録（竣工時）の有無を記載する。
<p>6「参考資料-3」 ※共通</p>	<p>○地域貢献の名称 地域貢献の名称を記載する。例）〇〇〇クリーンキャンペーン</p> <p>○地域貢献の日時 地域貢献を行った年月日，時間帯を記載する。協定，覚書等を締結し定期的に行っている地域貢献の場合には，協定期間を記載する。</p> <p>○地域貢献の場所 地域貢献を行った場所（路線（河川）名，市町村名，区間名等）を記載する。</p> <p>○地域貢献を行った団体名，代表者</p> <p>①地域貢献を行った団体の名称を記載する。 ②地域貢献を行った団体の代表者名を記載する。 ③地域貢献を行った団体または代表者の連絡先（住所，電話番号）を記載する。</p> <p>※企業単体で行った地域貢献の場合には企業名，企業代表者名，企業の連絡先を記載する。</p> <p>○地域貢献の具体的内容 地域貢献の具体的内容を記載する。</p> <p>○実績資料の種別 落札候補者となった時点で提出する準備のある実績資料の種別を記載する。実績資料は「活動に関する覚書，協定書または活動要領のほか，活動の実施報告書，証明書，感謝状，御礼状または新聞記事若しくは活動状況写真等」とする。 例）覚書，新聞記事</p> <p>※落札者の作成した本資料は総合評価結果一覧表とともに公表する。（実績として評価したもののみ）（8「評価結果の公表」参照）</p>

記載事項	内容に関する留意事項
<p>7「参考資料－4」 ※災害復旧工事事用</p>	<p>○当該災害復旧工事箇所での災害発生時、県に連絡の上、自主的に 応急対応した実績の有無</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・ 標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目におけ る評価基準」による。</p> <p>②地名は、（自主）応急対応した箇所付近の地先を記載すること。 例）〇〇市〇〇町〇〇地先</p> <p>③施設名は、（自主）応急対応した道路、河川、急傾斜等の具体的 名称を記載すること。 例）一般県道〇〇線、一級河川〇〇川</p> <p>④応急対応時実施時の事前連絡先は、自主的に応急対応する際に事 前連絡をした土木事務所等、県（施設管理者）の機関名を記載す る。 例）〇〇事務所</p> <p>⑤応急対応の具体的内容 例）通行不能箇所の封鎖、交通誘導、崩土の除去、水防活動 時の協力などに関する対応内容及び対応した人数、機械、 資材等について具体的に記載すること。</p> <p>⑥当該評価項目について実績を有していない場合は提出を要しない。</p>
<p>8「参考資料－5」 ※共通</p>	<p>○災害時の配備体制及び訓練実施の有無</p> <p>①当評価項目の要件等は本手引き「3総合評価落札方式（簡易型・ 標準型）における審査・評価－別紙2価格以外の評価項目におけ る評価基準」による。</p> <p>②配備訓練の実施内容には、訓練実施事項、参加人数、参加者氏 名、使用機材、実施場所等について具体的に記載すること。</p> <p>③当該評価項目について実績を有していない場合は提出を要しない。</p>

2 落札候補者となった時

落札候補者となって発注者より提出を求められた場合、記載内容を証明する資料として、実績資料を提出すること。実績資料の詳細は『本手引き3－別紙3「価格以外の評価項目における提出資料・確認方法」』参照すること。

価格以外の評価項目及び評価基準（一般土木工事業用）

評価の視点	評価項目	評価基準値	評価				
			満点	得点	倍率	評点	
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	0 実績なし	2	0	1	0
		工事成績評定(過去5年間の平均)	0 75点未満または実績なし	4	0	1	0
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	0 表彰実績なし	8	0	4	0
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	0 認証未取得	2	0	1	0
		建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	0 未導入	2	0	2	0
		地理的条件	0 工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	8	0	4	0
	配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	0 実績なし	4	0	2	0
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	0 80点未満または実績なし	12	0	2	0
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	0 表彰実績なし	12	0	4	0
		継続教育(CPD)の取組状況	0 証明なし	4	0	1	0
		ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	0 証明書なし	4	0	1	0
		建設業退職金共済制度導入の有無	0 未導入	4	0	2	0
社会性	労働福祉	退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	0 未導入	2	0	1	0
		障害者雇用状況	0 法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	8	0	4	0
		労働条件の明示	0 労働条件を明示していない下請予定業者がいる	8	0	4	0
		女性の力を活かす企業の認証取得状況	0 認証なし	11	0	5.5	0
		県内企業の活用計画割合	0 県内企業の契約割合30%未満	4	0	1	0
地域性	地域・貢献	宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	0 実績なし	4	0	1	0
		宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	0 実績なし	4	0	1	0
		宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	0 実績なし	1	0	0.5	0
		県内での災害時における地域貢献の実績－協定の有無	0 防災協定なし	6	0	2	0
		県内での災害時における地域貢献の実績－災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	0 指定なし	8	0	2	0
		県内での災害時における地域貢献の実績－災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	0 実績なし	4	0	2	0
		県内での災害時における地域貢献の実績－実績の有無(過去5年間)	0 実績なし	4	0	2	0
		県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	0 実績なし	3	0	1	0
	震災貢献	東日本大震災での対応実績	0 実績なし	2	0	1	0
	働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	0 活用なし	2	0	1
処遇改善		建設キャリアアップシステムの活用提案	0 活用なし	1	0	1	0
減点	不誠実な行為の有無	0 なし	0	0	4	0	

工事番号		満点	評点	持点割合	価格以外の評価点
	技術力(企業)	26.0	0.00	6.50	0.00
	技術力(技術者)	36.0	0.00	9.00	0.00
	労働福祉	33.0	0.00	3.00	0.00
	地域・貢献	38.0	0.00	9.50	0.00
	震災貢献	2.0	0.00	2.00	0.00
	働き方改革	3.0	0.00	3.00	0.00
	中計	138.0	0.00	33.00	0.00
ICT施工・3次元等の活用提案	不誠実な行為の有無	0.0	0.00	-8.00	0.00
	合計				0.00

○実績とする表彰の工種

○同種工事の条件

同種工事:

※同種工事とは、国、都道府県又は政令指定都市、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、日本下水道事業団、市町村及び特殊法人等の発注した工事を対象とする。当該工事の開札日の属する年度の直前15ヶ年度、及び当該工事入札公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した工事を対象とする。(宮城県建設工事総合評価落札方式の手引き参照)

*価格以外の評価点=(評点/満点)×持点割合とする。

*価格以外の評価は、入札参加者の自己申告調書(施工計画等を除く)により行う。

*落札候補者(総合評点の最高得点者)が決定した段階で、落札候補者のみから確認資料の提出を求める。

ただし、審査状況により複数の応募者に確認資料の提出を求める場合がある。

*虚偽の申告による応札は、無効とする。

価格以外の評価項目及び評価基準（一般土木工用）

評価の視点	評価項目	評価基準値	評価						
			満点	得点	倍率	評点			
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	0 実績なし	2	0	1	0		
		工事成績評定(過去5年間の平均)	0 75点未満または実績なし	4	0	1	0		
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	0 表彰実績なし	8	0	4	0		
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	0 認証未取得	2	0	1	0		
		建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	0 未導入	2	0	2	0		
		地理的条件	0 工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	8	0	4	0		
	配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	0 実績なし	4	0	2	0		
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	0 80点未満または実績なし	12	0	2	0		
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	0 表彰実績なし	12	0	4	0		
		継続教育(CPD)の取組状況	0 証明なし	4	0	1	0		
		ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	0 証明書なし	4	0	1	0		
		社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	0 自社未導入	4	0	2	0
				退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	0 未導入	2	0	1	0
		地域性	地域・貢献	障害者雇用状況	0 法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	8	0	4	0
労働条件の明示	0 労働条件を明示していない下請予定業者がいる			8	0	4	0		
女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	0 認証なし			11	0	5.5	0		
県内企業の活用計画割合	0 県内企業の契約割合30%未満			4	0	1	0		
宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	0 実績なし			4	0	1	0		
宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	0 実績なし			4	0	1	0		
宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	0 実績なし			1	0	0.5	0		
県内での災害時における地域貢献の実績-協定の有無	0 防災協定なし			6	0	2	0		
県内での災害時における地域貢献の実績-災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	0 指定なし			8	0	2	0		
県内での災害時における地域貢献の実績-災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	0 実績なし			4	0	2	0		
県内での災害時における地域貢献の実績-実績の有無(過去5年間)	0 実績なし		4	0	2	0			
県内での企業の社会的責任等(GSR)の実績(過去2年間)	0 実績なし		3	0	1	0			
震災貢献	東日本大震災での対応実績		0 実績なし	2	0	1	0		
働き方改革	生産性向上		ICT施工・3次元化等の活用提案	0 活用なし	2	0	1	0	
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	0 活用なし	1	0	1	0		
施工計画等	課題1	施工の手順(工程表)	発注者で評価を行います	10	0	1	0		
減点		不誠実な行為の有無	0 なし	0	0	4	0		

工事番号	満点	評点	持点割合	価格以外の評価点
技術力(企業)	26.0	0.00	6.50	0.00
技術力(技術者)	36.0	0.00	9.00	0.00
労働福祉	33.0	0.00	3.00	0.00
地域・貢献	38.0	0.00	9.50	0.00
震災貢献	2.0	0.00	2.00	0.00
働き方改革	3.0	0.00	3.00	0.00
施工計画等	10.0	0.00	5.00	0.00
ICT施工・3次元等の活用提案	中計	148.0	0.00	38.00
	不誠実な行為の有無	0.0	0.00	-8.00
合計				0.00

○実績とする表彰の工種

○同種工事の条件

同種工事:

※同種工事とは、国、都道府県又は政令指定都市、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、日本下水道事業団、市町村及び特殊法人等の発注した工事を対象とする。当該工事の開札日の属する年度の直前15ヶ年度、及び当該工事入札公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した工事を対象とする。(宮城県建設工事総合評価落札方式の手引き参照)

○施工計画における評価項目と課題

項目	課題

*価格以外の評価点=(評点/満点)×持点割合とする。

*価格以外の評価は、入札参加者の自己申告書(施工計画等を除く)により行う。

*落札候補者(総合評点の最高得点者)が決定した段階で、落札候補者のみから確認資料の提出を求める。

ただし、審査状況により複数の応募者に確認資料の提出を求める場合がある。

*虚偽の申告による応札は、無効とする。

価格以外の評価項目及び評価基準（一般土木工事事用）

評価の視点	評価項目	評価基準値	評価					
			満点	得点	倍率	評点		
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	0 実績なし	2	0	1	0	
		工事成績評定(過去5年間の平均)	0 75点未満または実績なし	4	0	1	0	
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	0 表彰実績なし	8	0	4	0	
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	0 認証未取得	2	0	1	0	
		建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	0 未導入	2	0	2	0	
		地理的条件	0 工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	8	0	4	0	
	配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	0 実績なし	4	0	2	0	
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	0 80点未満または実績なし	12	0	2	0	
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	0 表彰実績なし	12	0	4	0	
		継続教育(CPD)の取組状況	0 証明なし	4	0	1	0	
		ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無	0 証明書なし	4	0	1	0	
		建設業退職金共済制度導入の有無	0 自社未導入	4	0	2	0	
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	0 未導入	2	0	1	0	
		障害者雇用状況	0 法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	8	0	4	0	
社会性	労働福祉	労働条件の明示	0 労働条件を明示していない下請予定業者がいる	8	0	4	0	
		女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	0 認証なし	11	0	5.5	0	
		県内企業の活用計画割合	0 県内企業の契約割合30%未満	4	0	1	0	
		宮城県または県内市町村の管理する道路の除融雪業務の実績(過去5年間)	0 実績なし	4	0	1	0	
		宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	0 実績なし	4	0	1	0	
地域性	地域・貢献	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	0 実績なし	1	0	0.5	0	
		県内での災害時における地域貢献の実績－協定の有無	0 防災協定なし	6	0	2	0	
		県内での災害時における地域貢献の実績－災害対策基本法に基づく指定地方公共機関等の有無	0 指定なし	8	0	2	0	
		県内での災害時における地域貢献の実績－災害時の配備体制及び訓練実施の有無(過去1年間)	0 実績なし	4	0	2	0	
		県内での災害時における地域貢献の実績－実績の有無(過去5年間)	0 実績なし	4	0	2	0	
		県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	0 実績なし	3	0	1	0	
		震災貢献	東日本大震災での対応実績	0 実績なし	2	0	1	0
		働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	0 活用なし	2	0	1
	処遇改善		建設キャリアアップシステムの活用提案	0 活用なし	1	0	1	0
	施工計画等	課題1	施工の手順(工程表)	発注者で評価を行います	10	0	1	0
課題2		品質管理の頻度・方法	発注者で評価を行います	10	0	1	0	
減点		不誠実な行為の有無	0なし	0	0	4	0	

工事番号		満点	評点	持点割合	価格以外の評価点
	技術力(企業)	26.0	0.00	6.50	0.00
	技術力(技術者)	36.0	0.00	9.00	0.00
	労働福祉	33.0	0.00	3.00	0.00
	地域・貢献	38.0	0.00	9.50	0.00
	震災貢献	2.0	0.00	2.00	0.00
	働き方改革	3.0	0.00	3.00	0.00
	施工計画等	20.0	0.00	15.00	0.00
	中計	158.0	0.00	48.00	0.00
	不誠実な行為の有無	0.0	0.00	-8.00	0.00
	合計				0.00

○実績とする表彰の工種

○同種工事の条件

同種工事:

※同種工事は国、都道府県又は政令指定都市、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、日本下水道事業団、市町村及び特殊法人等の発注した工事を対象とする。当該工事の開札日の属する年度の直前15ヶ年度、及び当該工事入札公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した工事を対象とする。(宮城県建設工事総合評価落札方式の手引き参照)

○施工計画における評価項目と課題

項目	課題

*価格以外の評価点=(評点/満点)×持点割合とする。

*価格以外の評価は、入札参加者の自己申告書(施工計画等を除く)により行う。

*落札候補者(総合評点の最高得点者)が決定した段階で、落札候補者のみから確認資料の提出を求める。

ただし、審査状況により複数の応募者に確認資料の提出を求める場合がある。

*虚偽の申告による応札は、無効とする。

(様式一簡2)

施工の手順(工程表)

工事名:

会社名:

■課題

具体的な内容

評価の視点					評価	視点	点数
1	2	3	4	5		1	
手順が適切か	現場条件を把握しているか	安全管理に対する配慮があるか	社会的条件への配慮があるか	関係機関への届出が適切か	2		
優 ○(2点)	優 ○(2点)	優 ○(2点)	優 ○(2点)	優 ○(2点)	3		
良 ○(1点)	良 ○(1点)	良 ○(1点)	良 ○(1点)	良 ○(1点)	4		
可 ○(0点)	可 ○(0点)	可 ○(0点)	可 ○(0点)	可 ○(0点)	5		
不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	結果	0	

注1) 工程表は工期の範囲内で完了するものとし、各工程に要する日数は参考値として、施工の手順を評価の対象とする。
注2) 評価の視点に関する各事項は、当該工事管所の現場条件を踏まえた具体的な内容の記載を評価するものとする。
注3) 「評価の視点」について全ての記載がない場合は失格とする。1項目でも記載がありその他の項目に記載のない場合は記載のない視点を「不適切(-1)」とする。
注4) 「手順～」については、現場条件を踏まえての施工手順に関する留意すべき事項の記載を評価するものとする。
注5) 「現場条件～」については、現場の地形、地質、気象要件等を考慮した、工程管理に当たっての留意すべき事項の記載を評価するものとする。
注6) 「安全管理～」については、現場条件を踏まえての安全管理に関する留意すべき事項の記載を評価するものとする。
注7) 「社会的条件への配慮～」については、地域特性、周辺環境等に関して施工に当たっての配慮すべき事項の記載を評価するものとする。
注8) 配置技術者本人が作成すること(配置技術者の追加専任対象業者の場合は、各配置技術者が協議の上、一案作成すること)。

工程表(建設工事)

調達案件番号
調達案件名称
業者名

< 1年目 >

年

項目	単位	数量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月				
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	
1																													
2																													
3																													
4																													
5																													
6																													
7																													
8																													
9																													
10																													
11																													
12																													
13																													
14																													
15																													
16																													
17																													
18																													
19																													
20																													

(様式一標2)

品質管理の頻度・方法

工事名:

会社名:

■課題

具体的な内容

評価の視点					評価	視点	点数
1	2	3	4	5			
品質管理の頻度	資材性状を考慮しているか	現場条件を考慮しているか	管理・確認方法が適切か	工夫が見られるか		1	
優 ○(2点)	優 ○(2点)	優 ○(2点)	優 ○(2点)	優 ○(2点)		2	
良 ○(1点)	良 ○(1点)	良 ○(1点)	良 ○(1点)	良 ○(1点)		3	
可 ○(0点)	可 ○(0点)	可 ○(0点)	可 ○(0点)	可 ○(0点)		4	
不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)		5	
						結果	0

注1) 評価の視点に関する事項は、対象品質管理項目の特性に応じた具体的実施内容の記載を評価する。
 注2) 「評価の視点」について全ての記載がない場合は失格とする。1項目でも記載があり他の項目に記載のない場合は記載のない視点を「不適切(-1)」とする。
 注3) 「品質管理の頻度」については、対象に記載された項目について計画している、具体的な頻度についての記載を評価する。
 注4) 「資材性状」については、対象に記載された項目について、使用する資材の性状を踏まえての、品質管理に当たって考慮すべき事項の記載を評価する。
 注5) 「現場条件」については、対象に記載された項目について、現場条件を踏まえての、品質管理に当たって考慮すべき事項の記載を評価する。
 注6) 「管理・確認方法が適切か」については、品質管理の手法(ヒストグラム、管理図、工程能力図)の選定及びその理由に関する記載を評価する。
 注7) 「工夫が見られるか」については、対象に記載された項目の具体的な管理方法全般における、創意工夫に関する記載がされている場合評価する。
 注8) 配置技術者本人が作成すること(配置技術者の追加専任対象業者の場合は、各配置技術者が協議の上、一案作成すること)。

(様式一標2)

施工上の課題に対する技術的所見

工事名:

会社名:

■課題

具体的な内容

評価の視点					評価	視点	点数
1	2	3	4	5		1	
課題を理解しているか	現場条件を考慮しているか	配慮方法が適切か	確認方法が適切か	工夫が見られるか		2	
優 ○(2点)	優 ○(2点)	優 ○(2点)	優 ○(2点)	優 ○(2点)		3	
良 ○(1点)	良 ○(1点)	良 ○(1点)	良 ○(1点)	良 ○(1点)		4	
可 ○(0点)	可 ○(0点)	可 ○(0点)	可 ○(0点)	可 ○(0点)		5	
不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)	不適切 ○(-1点)		結果	

注1) 具体的実施内容の記載を評価対象とする。

注2) 「評価の視点」について全ての記載がない場合は失格とする。1項目でも記載がありその他の項目に記載のない場合は記載のない視点を「不適切(-1)」とする。

注3) 配置技術者本人が作成すること(配置技術者の追加専任対象業者の場合は、各配置技術者が協議の上、一案作成すること)。

価格以外の評価項目及び評価基準（一般土木工用）

評価の視点	評価項目	評価基準値	評価					
			満点	得点	倍率	評点		
技術力	企業評価	同種工事の実績(過去15年間)	0	実績なし	2	0	1	0
		工事成績評定(過去5年間の平均)	0	75点未満または実績なし	4	0	1	0
		優良建設工事施工業者表彰等(過去5年間)	0	表彰実績なし	8	0	4	0
		ISO9001・14001・みちのくEMS認証取得状況	0	認証未取得	2	0	1	0
		建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	0	未導入	2	0	2	0
	配置する技術者の評価	地理的条件	0	工事箇所を所管する土木事務所管内に本社・本店が10年未満所在または所在なし	8	0	4	0
		同種工事の実績(過去15年間)	0	実績なし	4	0	2	0
		工事成績評定(過去5年間の最高評点)	0	80点未満または実績なし	12	0	2	0
		宮城県建設工事事故防止優良者表彰等、または同表彰等工事の(監理)主任技術者としての実績(過去5年間)	0	表彰実績なし	12	0	4	0
		継続教育(CPD)の取組状況	0	証明なし	4	0	1	0
社会性	労働福祉	建設業退職金共済制度導入の有無	0	自社未導入	4	0	2	0
		退職一時金制度・企業年金制度導入の有無	0	未導入	2	0	1	0
		障害者雇用状況	0	法定雇用義務未達成、雇用障害者0人	8	0	4	0
		労働条件の明示	0	労働条件を明示していない下請予定業者がいる	8	0	4	0
地域性	地域・貢献	女性のチカラを活かす企業の認証取得状況	0	認証なし	11	0	5.5	0
		県内企業の活用計画割合	0	県内企業の契約割合30%未満	4	0	1	0
		宮城県または県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	0	実績なし	4	0	1	0
		宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	0	実績なし	1	0	0.5	0
	県内での企業の社会的責任等(GSR)の実績(過去2年間)	0	実績なし	3	0	1	0	
震災貢献	東日本大震災での対応実績	0	実績なし	2	0	1	0	
働き方改革	生産性向上	ICT施工・3次元化等の活用提案	0	活用なし	2	0	1	0
	処遇改善	建設キャリアアップシステムの活用提案	0	活用なし	1	0	1	0
技術提案等	配置技術者の能力[ヒアリング評価]	施工上配慮すべき事項(工程管理)	発注者で評価を行います	2	0	1	0	
		施工上配慮すべき事項(品質管理)	発注者で評価を行います	2	0	1	0	
		技術提案(工事目的物の品質向上策(性能))	発注者で評価を行います	2	0	1	0	
		技術提案(濁水・湧水等の処理方法)	発注者で評価を行います	2	0	1	0	
		不誠実な行為の有無	0	なし	0	0	4	0

工事番号	満点	評点	持点割合	価格以外の評価点
技術力(企業)	26.0	0.00	6.50	0.00
技術力(技術者)	36.0	0.00	9.00	0.00
労働福祉	33.0	0.00	3.00	0.00
地域・貢献	12.0	0.00	3.00	0.00
震災貢献	2.0	0.00	2.00	0.00
働き方改革	3.0	0.00	3.00	0.00
技術提案等	8.0	0.00	18.00	0.00
ICT施工・3次元等の活用提案	12.0	0.00	44.50	0.00
不誠実な行為の有無	0.0	0.00	-8.00	0.00
合計				0.00

○実績とする表彰の工種

○同種工事の条件

同種工事:

※同種工事とは国、都道府県又は政令指定都市、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、日本下水道事業団、市町村及び特殊法人等の発注した工事を対象とする。当該工事の開札日の属する年度の直前15ヶ年度、及び当該工事入札公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した工事を対象とする。(宮城県建設工事総合評価落札方式の手引き参照)

○技術提案における評価項目と課題

項目	課題

*価格以外の評価点=(評点/満点)×持点割合とする。

*価格以外の評価は、入札参加者の自己申告調査書(施工計画等を除く)により行う。

*落札候補者(総合評点の最高得点者)が決定した段階で、落札候補者のみから確認資料の提出を求める。

ただし、審査状況により複数の応募者に確認資料の提出を求める場合がある。

*虚偽の申告による応募は、無効とする。

(様式一標2)

配置技術者の能力(ヒアリング評価)

工事名:
会社名:

■課題

具体的な内容

評価の項目											点数	個数		
	配置技術者の能力(技術者の専門能力)				配置技術者の能力(当該工事の理解度・ 取り組み姿勢)				/	配置技術者の能力(技術者の コミュニケーション能力)		評価	失格	□
	優 (2)	良 (1)	可 (0)	不適切 (-1)	優 (2)	良 (1)	可 (0)	不適切 (-1)		優 (2)	可 (0)		不適切(-1)	0
A	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	可(0)	0	
B	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	良(1)	0	
C	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	優(2)	0	
											結果	0		

評価の体制:最低3人以上の評価者で行う。
具体的な内容:発注者側の評価者がヒアリングを実施した上で、ヒアリング内容(質問事項、配置技術者の回答)等、評価の際のポイントを記載する。

(様式一標2)

施工上配慮すべき事項(工程管理)

工事名:
会社名:

■課題

具体的な内容

評価の視点

工程管理が適切であり、工程上重要な項目が記載され優れた工夫が見られる。

工程管理が適切であり、工夫が見られる。

共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載。

不適切な記載

優(2)

良(1)

可(0)

不適切(-1)

○

○

○

○

評価

点数

評価

失格

□

不適切(-1)

○

可(0)

○

良(1)

○

優(2)

○

結果

注1)配置技術者本人が作成すること(配置技術者の追加専任対象業者の場合は、各配置技術者の協議の上、一案作成すること。
注2)具体的な内容の記載にあたっては「必要に応じて…」、「状況に応じて…」等の曖昧な表現は避けること。

(様式一標2)

技術提案(工事目的物の品質向上策(性能))

工事名:
会社名:

■課題

具体的な内容

評価の視点

評価の視点				点数	評価
構造形式や施工条件を十分に踏まえ解析に基づいた品質向上策であり、重要な事項が記載され優位な工夫が見られる。	構造形式や施工条件を踏まえた品質向上策である。	共通仕様書で規定されている内容程度以下の記載。	不適切な記載	失格	<input type="checkbox"/>
				不適切(-1)	<input type="radio"/>
				可(0)	<input type="radio"/>
				良(1)	<input type="radio"/>
				優(2)	<input type="radio"/>
				結果	

注1)配置技術者本人が作成すること(配置技術者の追加専任対象業者の場合は、各配置技術者の協議の上、一案作成すること。
注2)具体的な内容の記載にあたっては「必要に応じて…」、「状況に応じて…」等の曖昧な表現は避けること。

企業の同種工事の経験、労働福祉、地域貢献の状況

工事名:

会社名:

企業評価	過去の工事実績(過去15年間)	同種工事の条件	同種工事: 同種工事 ※同種工事とは国、都道府県又は政令指定都市、宮城県道路公社、宮城県住宅供給公社、宮城県土地開発公社、日本下水道事業団、市町村及び特殊法人等の発注した工事を対象とする。当該工事の開札日の属する年度の直前15ヶ年度、及び当該工事入札公告日までに完成し、引き渡し完了した工事を対象とする。(宮城県建設工事総合評価落札方式の手引き参照)						
	過去5年間の平均)	工事名称	無	円		工事価格		円	
		発注機関				消費税相当額		円	
		施工場所							
		契約金額(消費税含む)							
		工期		自: ~ 至:					
		受注形態							
		工事概要							
	工事成績評定(過去5年間の平均)	点 宮城県建設工事競争入札参加登録承認者名簿記載点数							
	宮城県建設工事施工業者表彰等実績の有無(過去5年間)	実績とする表彰の工種		土木工事					
実績の有無		1	無	表彰機関	表彰年度	年			
		表彰対象工事名							
2		無	表彰機関	表彰年度	年				
	表彰対象工事名								
ISO9001, 14001認証 みちのくEMS取得状況	ISO9001	無	ISO14001	無	みちのくEMS	無	建設キャリアアップシステムの事業者登録状況	無	
地理的条件	本社・本店の所在地								
	管外	工事箇所を所管する土木事務所管内の所在年数			年				
労働福祉	建設業退職者共済制度導入の有無	自社の導入状況		未導入	全一次下請予定企業の導入状況		未導入		
	退職一時金制度・企業年金制度導入の状況	導入状況		未導入	対象制度名				
	障害者雇用状況	法定雇用義務		無	障害者雇用人数		0人		
	労働条件の明示状況	自社の労働者への労働条件明示		無	全下請予定企業が雇用する労働者への明示		無		
	女性のチカラを活かす企業認証取得の状況	認証取得		無					
地域貢献	県内企業の活用計画		県内企業の活用計画割合				%		
			管内企業の活用計画割合				%		
	宮城県又は県内市町村の道路融雪業務の実績	無	発注者	施行地(市町村名)					
			契約名称	契約年月日					
	宮城県又は県内市町村の施設管理業務の実績(過去5年間)	無	発注者	施行地(市町村名)					
			契約名称	契約年月日					
	宮城県のスマイルサポーターとしての実績(過去5年間)	無	サポーター区分	活動場所(市町村名)					
			参加団体名	認定年月日					
	県内での災害時における地域貢献の実績(過去5年間)	防災協定締結	無	協定等の内容	協定者		(甲)		
		指定地方公共機関等	無	指定団体名			(乙)		
災害時の配備体制及び訓練実施		無	訓練の内容	※詳細は参考資料-5による					
災害時における地域貢献		無	実績の内容			市町村名			
県内での企業の社会的責任等(CSR)の実績(過去2年間)	無		※実績有りの場合は参考資料-3に記入する						
震災被災	東日本大震災での対応実績		無						

(参考資料-2)

主任(監理)技術者の資格・工事経験

工事名:

会社名:

配置する技術者の 従事役職・氏名		主任技術者氏名:					
		補助対象者氏名:				性別:	年齢: 歳
法令による資格・免許		無	(○級土木施工管理技士(取得年)登録番号)				
			(監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社))				
			(監理技術者講習(受講年、修了番号))				
同種工事の 実績の概要 (過去15年間)	工事名称	無					
	発注機関名						
	施工場所		(都道府県 市町村○○地内)				
	契約金額 (消費税含む)		円	工事価格 消費税相当額	円		
	従事期間		～	(日)	従事率	%	
	従事役職		(現場代理人、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、専任補助者等)				
	工事内容						
	CORINS登録の有無		(有・無) 無				
工事成績評定実績 (過去5年間の最高点)		点	発注機関名				
			工事名				
		従事期間	～	(日)	従事率	%	
		全体従事期間	～	(日)			
宮城県建設工事事故防止優 良者表彰等または、同表彰工 事の主任(監理)技術者として の実績(過去5年間)	1 無	表彰機関名				表彰年度	
		表彰対象工事名				従事役職	
		従事期間	～	(日)	従事率	%	
		全体従事期間	～	(日)			
	2 無	表彰機関名				表彰年度	
		表彰対象工事名				従事役職	
		従事期間	～	(日)	従事率	%	
		全体従事期間	～	(日)			
継続教育(CPD)の取組状況		無	(実地団体名)		(取得単位数) 単位		
ICT活用証明書・週 休2日実施証明書の 有無	ICT活用証明書 無	ICT活用証明書 無					
申請時における他工事の 従事状況等	工事名称	無					
	発注機関名						
	工期		～				
	従事役職		(現場代理人、主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、専任補助者等)				
	本工事と重複する場 合の対応処置						
	CORINS登録の有無		(有・無) 無				

企業の社会的責任(CSR)の実績説明書

工事名:

会社名:

地域貢献の名称		
地域貢献の日時(年月日時間帯)		自 から 至 まで
地域貢献の場所		
地域貢献を行 った団体名、 代表者	団体名	
	代表者名	
	団体・代表者連絡先	
地域貢献の具体的な内容		
実績資料の種類 ※1 (落札候補者となった時点で提出)		

※1 活動に関する覚書、協定書又は活動要領のほか、活動の実施報告書、証明書、感謝状、御礼状又は新聞記事もしくは活動状況写真等

災害時対応の実績説明資料

工事名:

会社名:

項 目	当該災害復旧箇所で災害発生時、県に連絡の上、自主的に応急対応した実績の有無
実 績 の 有 無	
地 名	
施 設 名	
応 急 対 応 日 時	
応急対応時実施時の 事前連絡先	
応 急 対 応 内 容 (具体的に)	

当該評価項目について実績を有していない場合は提出を要しない。

災害時対応の実績説明資料

工事名:

会社名:

項目	災害時の配備体制及び訓練実施の有無
実績の有無	
配備体制図、要領等	
訓練実施日時	
訓練実績を説明する資料	
配備訓練の実施内容 (具体的に)	

当該評価項目について実績を有していない場合は提出を要しない。

参考資料 土木事務所および管内市町村一覧



	土木事務所	管内市町村一覧
1	大河原土木事務所	白石市, 角田市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 川崎町, 丸森町
2	仙台土木事務所	仙台市, 塩竈市, 名取市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市, 巨理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 大衡村
3	北部土木事務所	大崎市, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町
4	北部土木事務所栗原地域事務所	栗原市
5	東部土木事務所	石巻市, 東松島市, 女川町
6	東部土木事務所登米地域事務所	登米市
7	気仙沼土木事務所	気仙沼市, 南三陸町

4 評価内容の担保

4-1 履行確認

1 工事着手までの手順

(1) 入札参加者への周知

総合評価落札方式は、施工業者の技術力を評価項目としていることから、入札時の内容が履行されなかった場合の措置として、業務成績に反映(減点)するものとし、このことを入札公告に明示する。

【入札公告例】

○評価内容の履行の確保

(1) 総合評価技術資料で提出された内容は、その履行が確保できなかった場合、県工事成績調書作成要領（平成15年7月14日施行）に基づき、工事成績評定において減点する場合もある。

(2) 総合評価提案事項確認表

総合評価落札方式で落札した工事の請負業者は、入札時に『総合評価技術資料』の「施工計画等」または「技術提案等」に記載した全ての項目について、施工計画書の構成項目別に一覧表を作成し、工事完成時に施工計画書に添付し発注者に提出することとする。

【記載例】

構成項目名	実施項目内容	実施の有無	掲載ページ
4 安全対策	工事車両出入りに常に誘導員を○人つける		
6 主要資材	設計では現場製作の△△を二次製品で対応する		
7 施工方法	掘削工		
	バックホウを2台配置して期間を短縮する		
8 施工管理計画			

2 履行確認の方法

(1) 「施工計画等」「技術提案等」の履行確認

総合評価提案事項確認表により、評価の各視点毎に全ての実施項目が履行されたかどうかを確認し、実施が確認されない項目があった場合には履行が確保できなかったものとして評価する。

評価については、宮城県建設工事等総合評価支援システムにより、上記「総合評価提案事項確認表」の実施の有無を、評価の視点毎に、記載した全ての項目が履行されたかどうかのチェックを入れること。

(2) 価格以外の評価項目（「施工計画等」「技術提案等」を除く）の履行確認

「建設業退職金共済制度導入の有無」，「労働条件の明示状況」，「県内企業の活用計画割合」，「ICT施工・3次元化等の活用提案」，「建設キャリアアップシステムの活用提案」，「県内産資材の活用計画割合」について，工事施工中及び完了時に発注者が申告状況を確認し，入札時に申告された評価基準の範囲から下回った場合には，履行が確保できなかったものとして評価する。

なお，契約締結後，配置技術者の死亡，傷病，退職，妊娠，出産，育児，介護その他のやむを得ない事情で配置技術者を変更せざるを得ないと発注者が認めた場合は，工事完了時の履行確認において，新たな配置技術者について再評価（同種工事の実績，工事成績評定，宮城県建設工事事務事故防止優良者表彰等，継続教育の取組状況，ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無）を行い，変更前の配置技術者の評価結果を下回る評価項目については，履行が確保されなかったものとして評価する。（再評価の基準日は配置技術者に変更となった時点。）ただし，配置技術者本人の妊娠・出産により変更せざるを得なくなった場合及び専任補助者の変更が無い場合は，再評価を要しない。（工事成績評定の減点対象としない。）

また，感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条に規定する新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の罹患（死亡も含む。）により変更せざるを得なくなった場合も，当分の間，再評価を要しないものとする（工事成績評定の減点対象としない。）

(3) 設計変更時の取り扱い

(1)，(2) の場合とも，発注者の指示による変更や自然的又は人為的事情による変更等（大規模災害等の不測の事態による下請負人の変更等）で，当初の評価と異なる状態となった場合は，履行されたものとして取り扱うこととする。

(4) 履行率の計算・登録

価格以外の評価項目について，工事完成時の履行結果に基づき再計算した評点と当初契約時の評点の割合（以下，「履行率」という）を計算する。

履行率の計算については，100%履行の有無にかかわらず，「宮城県建設工事等総合評価支援システム」により，履行確認メニューより計算・登録が必要であり，表示されるチェックボックスを全て確認し，申告された評価基準等を満たしている場合チェックを入れる。

① 【共通確認項目】

- ・「建設業退職金共済制度導入の有無」
- ・「労働条件の明示状況」
- ・「県内企業の活用計画割合」
- ・「ICT施工・3次元化等の活用提案」（「ICT 施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」で提案した技術の実施を確認）
- ・「建設キャリアアップシステムの活用提案」
- ・「県内産資材の活用計画割合」※県内産資材活用評価用に限る

② 【配置技術者の変更を認めた場合】

新たな配置技術者について再評価を行い，評価結果を下回らないことを確認した場合チェックを入れる。なお，配置技術者本人の妊娠・出産により変更せざるを得なくなった場合及び専任補助者の変更が無い場合はチェックを入れる。

また，感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条に規定する新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の罹患（死亡も含む。）により変更せざるを得なくなった場合も，当分の間，チェックを入れるものとする。

- ・「同種工事の実績」
- ・「工事成績評定」
- ・「宮城県建設工事事故防止優良者表彰等」
- ・「継続教育の取組状況」
- ・「ICT活用証明書・週休2日実施証明書の有無」

③【施工計画型及び技術提案型の場合】

請負業者が提出する「総合評価提案事項確認表」の実施の有無を、評価の視点毎に、記載した全ての項目が履行されたことを確認した場合チェックを入れる。

- ・「施工計画等」
- ・「技術提案等」

(5) 工事成績の考査方法

考査は、工事成績調書の枠組みの中で行う。減点方法は、請負者の責により評価内容が履行されなかった場合、採点運用表「7. 法令遵守等」により最大-10点とする。

工 事 成 績 調 査 書 (中 間 ・ 既 済 ・ 完 成)

工事番号	工 事 名	工 種	土木・建築・設備・その他	現場代理人	職名又は公称名	年 月 日						
検査整理番号	工 事 場 所	契約金額 (最終)	円	主任技術者	印	年 月 日						
大臣知事(特般一) 第号	受注者 氏名又は名称	(市町村名)		監理技術者	印	年 月 日						
考 査 項 目	監督員・主任監督員	検査員	(中間1・既済1)	検査員	(中間2・既済2)	検査員 (完成)						
	氏名(主任監督員)	氏名	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	印					
	氏名(監督員)	氏名	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	印					
	印	印	印	印	印	印	印					
項目	細 別	a	b	c	d	e	a	b	c	d	e	
1 施工体制	I 施工体制一般	3	1.5	0	-5	-10						
	II 配置技術者	3	1.5	0	-5	-10						
	I 施工管理	3	1.5	0	-5	-10						
2 施工状況	II 工程管理	2	[高度型] [標準型] 技術提案の評価結果により [高度技術]で最大8点加算	10	5	0	-7.5	-15				
	III 安全対策	2	[高度型] [標準型] 技術提案の評価結果により [高度技術]で最大8点加算	15	7.5	0	-7.5	-15				
	IV 対外関係	1										
	I 出来形及び 出来ばえ	3	1.5	0	-2.5	-5						
3 出来形及び 出来ばえ	II 品質	4	2	0	-2.5	-5						
	III 出来ばえ											
4 高度技術	I 高度技術力	※2 ≤ 8	[高度型] [標準型] 技術提案の評価結果により [社会性等]で最大10点加算									
	I 創意工夫	※2 ≤ 5										
	I 地域への貢献等	※3										
加減点合計 (1+2+3+4+5+6)					点					点		
評 定 点 計					点					点		
評 定 点 計					点					点		
7 法令遵守等	○既済部分(中間)検査があった場合:											
	○既済部分(中間)検査がなかった場合:											
	※8 既に行われた中間検査評定内容のとおりであることを確認した氏名:											
總 合 点					点					点		

※1 1～3の評定(6.5点加減点合計)+4、5、6の評定(加点合計)-7の法令遵守等(減点)=総合点 (各評定点は【】又は○囲いとす。) 各評定点 ①～④

※2 高度技術及び創意工夫の評定は工事全般を通ずる、特に優れた技術等を評価する項目とする。そのため、キーワードと評定内容の記述方法として、加点評価のみとする。総合評価落札方式(高度型、標準型)の価格以外の評価項目については、高度技術)において契約時の評価結果に応じて評定する。 (監理技術)の価格以外の評価項目については、契約時の評価結果に応じて加点する。

※3 社会性等の評定では地域への観点から、加点評価のみとする。総合評価落札方式(高度型、標準型)の価格以外の評価項目については、契約時の評価結果に応じて加点する。

※4 所見は必ず記載する。総合評価落札方式に係る工事と加点及び減点をした場合はその旨を記載する。(監督職員は別紙-1(①～④)及び別紙-2(⑤～⑦)を記載すること。)

※5 各考察項目の採点は、監督員・主任監督員が記入し、監督員・主任監督員が記入(入力)する。

※6 所見は必ず記載する。総合評価落札方式(高度型、標準型、簡易型)の価格以外の評価項目について受注者の責めにより履行されなかった場合は、四捨五入により整数とする。

※7 法令遵守等の評定は、減点のみとし、監督員・主任監督員が行う。総合評価落札方式(高度型、標準型、簡易型)の価格以外の評価項目について受注者の責めにより履行されなかった場合は、四捨五入により整数とする。

※8 既に行われた中間検査の評定内容に誤りがないことについて、今回の検査員が確認、押印すること、当該中間検査の検査員欄の押印は要しない。

所見欄に通常の所見に加えて、総合評価落札方式に係る加点、及び減点の旨を記載するものとす。

修正年月日	令和	年	月	日	印
修正者職氏名					

審査項目	チェック欄	評定結果	未入力	知事又は発注者は	措置内容	点	数
7. 法令遵守等							
【共通】							
				表-1			
				<input type="checkbox"/>	1. 指名停止9か月以上	-20	点
				<input type="checkbox"/>	2. 指名停止6か月以上9か月未満	-15	点
				<input type="checkbox"/>	3. 指名停止3か月以上6か月未満	-13	点
				<input type="checkbox"/>	4. 指名停止3か月未満	-10	点
				<input type="checkbox"/>	5. 文書注意 *宮城県建設工事入札参加登録業者等指名停止要領第11条により、書面により警告になった場合。 *発注者から書面により警告になった場合。 *発注者、知事、公所長		
				<input type="checkbox"/>	6. 口頭注意 *事故の場合は、事故報告書を提出した事案で、口頭注意をしたものについて減点を行う。 *発注者、知事、公所長	-8	点
				<input type="checkbox"/>	7. 工事関係事故又は公衆災害が発生したが、ヒューマンエラー等軽微なため、口頭注意以上の処分がなかった場合 *適用は、事故報告書を提出することとなった場合とする。 *もたら事故や交通事等は含まない。また、作業員個人の責めに帰するものは含まない。 (例えば、現場事務所へ入ろうとした際、ドアに手の指を挟み骨折した場合はなど。)	-5	点

- 表-1で評価する事例は、「当該工事の施工に当たり、工事関係者が下記の適応事例で下表の措置があった」場合に適用する。
- 「当該工事の施工に当たり」とは、請負契約書の記載内容(工事名、工期、施工場所等)を履行することに限定する。
- 「工事関係者」とは、②を履行する工事現場に従事する現場代理人、監理技術者、主任技術者、品質監理員、請負会社の現場従事職員及び必要を履行するために下請契約し、その履行をするために従事する者に限定する。
- 表-1の評価で懲款項目に該当する場合は、減点の一番大きい項目を測定し「1」を入力のこと。(「1」の入力は一面所のみとする。)

【総合評価採点方式による工事】

表-2	総合評価に依る評価項目の履行結果	点	数
【高層型】(高層型)			
<input type="checkbox"/>	8. 履行率が60%未満	-10	点
<input type="checkbox"/>	9. 履行率が60%以上80%未満	-8	点
<input type="checkbox"/>	10. 履行率が80%以上90%未満	-5	点
<input type="checkbox"/>	11. 履行率が90%以上100%未満	-3	点
【簡易型】			
<input type="checkbox"/>	12. 履行率が50%未満	-10	点
<input type="checkbox"/>	13. 履行率が50%以上70%未満	-8	点
<input type="checkbox"/>	14. 履行率が70%以上80%未満	-5	点
<input type="checkbox"/>	15. 履行率が80%以上100%未満	-3	点

- 総合評価採点方式(高層、簡易型)により契約した工事に適用する。
- 履行率は、総合評価採点方式の欄以外の評価項目について、工事完成時の履行結果に基づき再計算した時点と当初契約時の採点の割合とする。
- 発注者は、発注書の措置があった場合は「表-1」知事又は発注者の措置内容」に基づき減点も合わせて行うものとする。

【共通】

表1.6.上表1～7までの知事又は発注者の措置はなかった。また、8～15の総合評価に係る評価項目の履行結果に基づく減点はなかった。

【知事又は発注者が表-1の1～7のいずれかを措置した場合の適応事例】(該当する事例の左の入力欄に「1」を入力する)

- 入札期に提出した調査資料が偽造であった事実が判明した。
- 承認なしに特別業務第三種業又は承認を行なった。
- 非常時等の使用人等に関する労働条件に問題があった。送検等された。
- 産業廃棄物処理法に違反する不法投棄、砂利採取又は公訴された。選出又は選定された。関係法令に違反する事実が判明した。
- 当該工事関係者が労働者であった。選出又は選定された。関係法令に違反する事実が判明した。
- 建設業法に違反する事実が判明した。選出又は選定された。関係法令に違反する事実が判明した。
- 入国管理法に違反する外国人の不法就労が判明した。選出又は選定された。関係法令に違反する事実が判明した。
- 発注者又は発注者の労働基準法に違反する事実が判明した。あるいは不当な政治力等の圧力をかけ、妨害した。
- 下請代金返還防止法第4条に規定する下請代金の支払を期日以内に行っていない。あるいは不当な政治力等の圧力をかけ、妨害した。
- 下請代金の返還防止法第4条に規定する下請代金の支払を期日以内に行っていない。あるいは不当な政治力等の圧力をかけ、妨害した。
- 変圧企業との社員に「指定暴力団」あるいは「指定暴力団」に所属する構成員、準構成員、企業舎弟等、暴力団関係者がいることが判明した。
- 下請けに暴力団関係企業が入っていることが判明した。あるいは暴力団関係企業に所属する構成員、準構成員、企業舎弟等、暴力団関係者がいることが判明した。
- 安全管理の処分の不徹底のために、死傷者を生じさせた工事関係者事故又は重大な損害を与えた公衆災害を起した。
- 安全管理の処分の不徹底のために、死傷者を生じさせた工事関係者事故又は重大な損害を与えた公衆災害を起した。
- 施工体制台帳、施工体系図又は工事下請関係者一覧表が不備で、監督職員から文書等による改善指示を行ったが、これに従わず、あるいは改善に時間を要した。
- その他

【総合評価に係る履行結果が表-1のいずれかに該当した場合の適応事例】(1.7.の左の入力欄に「1」を入力する)

- 総合評価採点方式における評価項目について受注者の責による不履行があった。

【審査結果の修正に係る適応事例】

- 1.8.の適応事例に該当する事実が確認されたが、完成検査成績書作成時に知事又は発注者の処分が決定されていなかった場合。
- 1.16.の適応事例に該当する事実が工事目的の引き渡しを要した後に判明し、発注者が表裏の措置内容の処分を受けた場合。
- 表-1の知事又は発注者の措置内容により完成検査成績書作成時に減点した後に、前項Aに該当し知事又は発注者の措置内容の処分が重くなった(減点が大きくなった)場合。
- 工事目的の引き渡しを受けた後、発注者が工事請負契約書に規定する瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求し、その結果受注者が表-1の知事又は発注者の措置内容の処分を受けた場合。

総合評価採点方式の価格以外の評価項目が請負者の責により変更された場合は、その履行率に基づき減点する。

総合評価採点方式の価格以外の評価項目が請負者の責により変更された場合は、「1」を入力する。

5 中立かつ公正な審査・評価の確保（学識経験者）

5-1 学識経験者の意見聴取

(1) 学識経験者の意見聴取

総合評価落札方式の適用により技術提案の審査・評価を行うに当たっては、発注者の恣意を排除し、中立かつ公正な審査・評価を行う。

〔参考：地方公共団体における学識経験者の意見聴取〕

地方公共団体において総合評価方式を行おうとするときは、2人以上の学識経験者の意見を聴くこととされている。この場合、発注関係事務の量が増えることが考えられるが、以下のような運用面での工夫を行うことが可能である旨が公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針（基本方針）第2の5に定められている。

なお、学識経験者には、意見を聴く発注者とは別の公共調達発注者の立場での実務経験を有している者等も含まれる。

- ① 各発注者ごとに、又は各発注者が連携し都道府県等の単位で学識経験者の意見を聴く場を設ける。
- ② 既存の審査の場に学識経験を加える。
- ③ 個別に学識経験者の意見を聴く。

(2) 学識経験を有する者の選定

学識経験者は、当該工事を担当する部局とは別の部局の者とし、相応の経験と技術力を有している者を充てるものとする。

1) 簡易型・標準型（施工計画型）

①本庁及び地方事務所（WTO未満）

技術主幹（班長）以上の職とし、職位上位の者から各所属長が指定するもの。

②本庁（WTO案件）

学識経験者は、国の機関及び大学の機関の有識者から意見聴取する。

2) 標準型（技術提案型）

①本庁及び地方事務所（WTO未満）

学識経験者は、主に国の機関等の公共機関の有識者とする。

②本庁（WTO案件）

学識経験者は、国の機関及び大学の機関の有識者から意見聴取する。

※試行：年度当初の発注見通しにおいて、WTO案件がない場合は、年度当初に実施する建設工事競争入札委員会において対象案件を抽出するもの。

6 技術提案に関する秘密の保持

6-1 技術提案に関する秘密の保持について

民間の技術提案自体が提案者の知的財産であることに鑑み、提案内容に関する事項が他者に知られることのないようにすること。

7 入札及び契約の過程に関する苦情処理

7-1 入札及び契約の過程に関する苦情処理について

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針（基本方針）第2の5においては、「入札及び契約の過程に関する苦情については、各発注者がその苦情を受け付け、適切に説明を行うとともに、さらに不服のある場合には、第三者機関の活用等により、中立かつ公正に処理する仕組みを整備するものとする」とされている。

総合評価の審査結果については、入札者の苦情等に適切に対応できるように評価項目ごとに評価の結果及びその理由を記録しておく。

(1) 第三者機関

平成13年10月に条例で設置された「公共工事等入札・契約適正化委員会」が対応する。

条例では、同委員会の『苦情調査部会』が調査審議し、部会の議決をもって委員会の議決とすることができる。

苦情調査部会の調査審議事項：公共工事及び特定調達の入札及び契約の過程に係る苦情に関すること。

(2) 苦情処理手続き

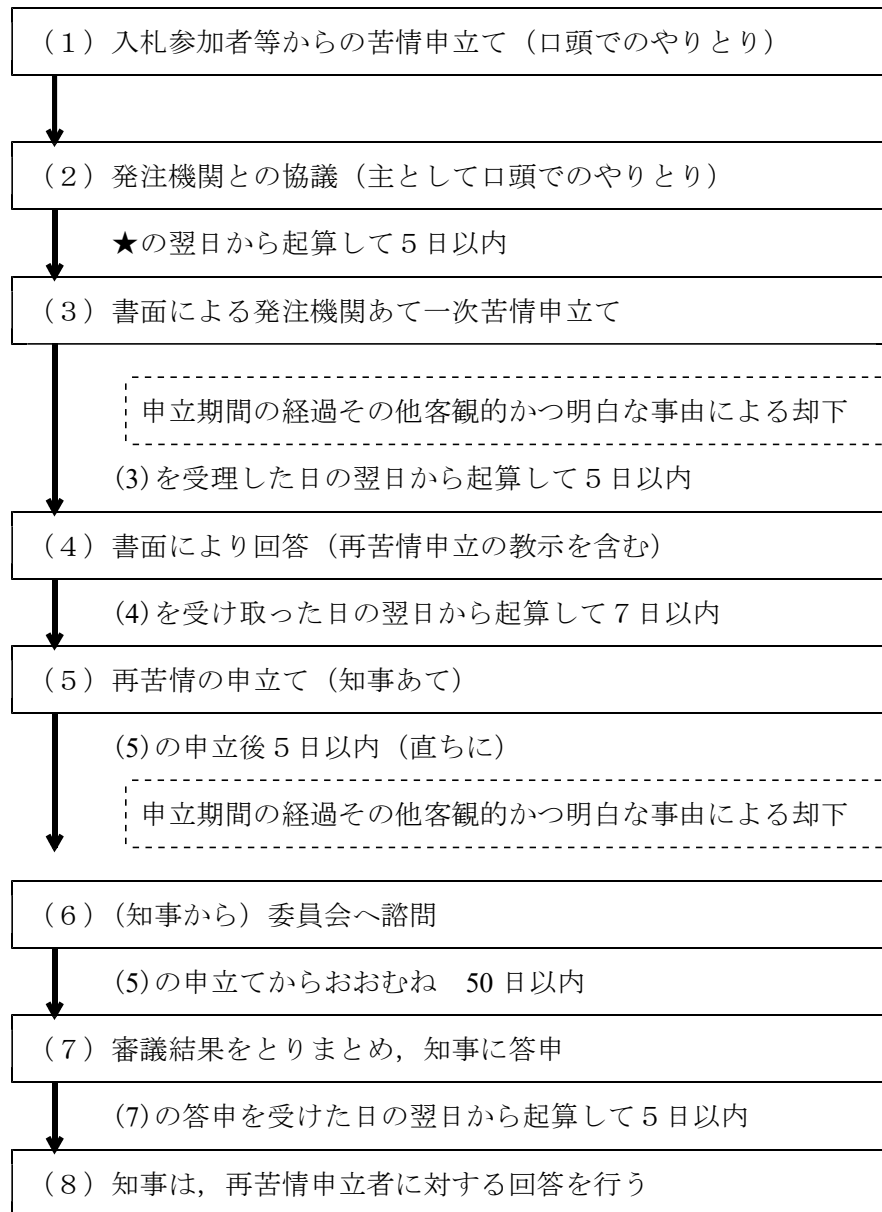
「政府調達に係る苦情の処理手続き要領(WTO 案件)」、「公共工事等に係る苦情対応要領(非WTO 案件)」が既に定められている。

「公共工事等に係る苦情対応要領(非WTO 案件)」では、対象となる苦情を“予定価格（税込）が250万円以上である公共工事等の入札・契約の過程に係るもの”と規定しており、総合評価落札方式における苦情にも対応できる。

※参考：苦情対応フローを添付

(参考) 苦情対応のフロー～非特定調達の場合～

★苦情の原因となる事実



8 評価結果等の公表

8-1 評価結果等の公表について

(1) 入札結果の公表について

一般競争入札（ダイレクト型）の場合	総合評価落札方式(簡易型・標準型)の場合
<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加条件設定調書 ・ 積算内訳書 ・ 入札調書 ・ 競争入札委員会復命書 (調査基準価格を下回る入札があった場合) 	<ul style="list-style-type: none"> ①総合評価落札方式(簡易型・標準型)を行う理由 ②入札参加条件設定調書 ③積算内訳書 ④入札調書 ⑤価格点，価格以外の評価点，総合評価点 ⑥競争入札委員会復命書 (調査基準価格を下回る入札があった場合) ⑦落札者とした理由 ⑧落札者の社会的責任等（CSR）実績説明書 (実績として評価したもののみ)

(2) 総合評価落札方式(簡易型・標準型) による公表資料

公表内容	公表資料
①総合評価落札方式(簡易型・標準型)を行う理由	総合評価結果一覧表
⑤価格点，価格以外の評価点，総合評価点	総合評価結果一覧表
⑦落札者とした理由	総合評価結果一覧表
⑧落札者の企業の社会的責任等の内容	落札者の社会的責任等（CSR）実績説明書 (実績として評価したもののみ)

公表用

総合評価結果一覧表(一般土木工用) 簡易型(実績重視型)

■総合評価を適用する理由																	
課名又は公所名																	
工事番号																	
工事名																	
予定価格																	
評価分類	評価項目	満点															
		26.0	36.0	33.0	38.0	2.0	3.00	0.0	138.00	6.50	9.00	3.00	9.50	2.00	3.00	0.00	33.00
価格以外の評価	評点	技術力(企業)	技術力(技術者)	労働福祉	地域・貢献	震災貢献	働き方改革	不誠実な行為の有無	合計	技術力(企業)	技術力(技術者)	労働福祉	地域・貢献	震災貢献	働き方改革	不誠実な行為の有無	価格以外の評価点(A)
	評価点																

価格に関する評価	入札価格(円)	
	応札価格評価点(B)	80

総合評価	総合評価点(A+B)	113.00
	総合評価点ランク	落札者
理由		

本総合評価選定方式では、入札者の申告を正し算定した総合評価点の最上位者より順位付け等の選出を要し、その内容が確認されれば次点以下の確認書類を省略し落札者を決定いたします。そのため、落札者を除く入札者の総合評価点とは確定値ではありません。

公表資料－落札者の社会的責任等（CSR）実績説明書

（参考資料－3）

企業の社会的責任（CSR）の実績説明書

工事名：〇〇改良工事
会社名：AAA建設株式会社

地域貢献の名称		〇〇〇クリーンキャンペーン
地域貢献の日時(年月日時間帯)		自 平成 〇 年 〇 月 〇 日 〇 時 〇 分 から 至 平成 〇 年 〇 月 〇 日 〇 時 〇 分 まで
地域貢献の場所		〇〇川〇〇市〇〇
地域貢献 を行った団 体名, 代表 者	団体名	〇〇〇NPO
	代表者名	〇〇 〇〇
	団体・代表者連絡先	〇〇市〇〇 〇丁目〇-〇 TEL〇〇〇-〇〇〇
地域貢献の具体的な内容		〇.....
実績資料の種別※1 (落札候補者となった時点で提出)		覚書、新聞記事

※1 活動に関する覚書、協定書又は活動要領のほか、活動の実施報告書、証明書、感謝状、御礼状又は新聞記事もしくは活動状況写真等

労働条件通知書

年 月 日	
殿 事業場名称・所在地 使用者職氏名	
契約期間	期間の定めなし、期間の定めあり（ 年 月 日～ 年 月 日） ※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合に記入 1 契約の更新の有無 [自動的に更新する・更新する場合があります・契約の更新はしない・その他（ ）] 2 契約の更新は次により判断する。 [契約期間満了時の業務量 ・勤務成績、態度 ・能力 ・会社の経営状況 ・従事している業務の進捗状況 ・その他（ ）]
就業の場所	
従事すべき業務の内容	
始業、終業の時刻、休憩時間、就業時転換(1)～(5)のうち該当するもの一つに○を付けること。)、所定時間外労働の有無に関する事項	1 始業・終業の時刻等 (1) 始業（ 時 分） 終業（ 時 分） 【以下のような制度が労働者に適用される場合】 (2) 変形労働時間制等；（ ）単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時間の組み合わせによる。 [始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ） 始業（ 時 分） 終業（ 時 分）（適用日 ）] (3) フレックスタイム制；始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。 （ただし、フレックスタイム（始業） 時 分から 時 分、 （終業） 時 分から 時 分、 コアタイム 時 分から 時 分） (4) 事業場外みなし労働時間制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分） (5) 裁量労働制；始業（ 時 分） 終業（ 時 分）を基本とし、労働者の決定に委ねる。 ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条、第 条～第 条 2 休憩時間（ ）分 3 所定時間外労働の有無 （ 有（ 1週 時間、1か月 時間、1年 時間）、無 ） 4 休日労働（ 有（ 1か月 日、1年 日）、無 ）
休日及び勤務日	・定例日；毎週 曜日、国民の祝日、その他（ ） ・非定例日；週・月当たり 日、その他（ ） ・1年単位の変形労働時間制の場合一年間 日（勤務日） 毎週（ ）、その他（ ） ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条
休暇	1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 日 継続勤務6か月以内の年次有給休暇（有・無） → か月経過で 日 時間単位年休（有・無） 2 代替休暇（有・無） 3 その他の休暇 有給（ ） 無給（ ） ○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条

(次頁に続く)

賃 金	<p>1 基本賃金 イ 月給 (円) 、ロ 日給 (円) ハ 時間給 (円) 、 ニ 出来高給 (基本単価 円、保障給 円) ホ その他 (円) ヘ 就業規則に規定されている賃金等級等</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%; margin: 5px 0;"></div> <p>2 諸手当の額又は計算方法 イ (手当 円 /計算方法:) ロ (手当 円 /計算方法:) ハ (手当 円 /計算方法:) ニ (手当 円 /計算方法:)</p> <p>3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外、法定超 月60時間以内 () % 月60時間超 () % 所定超 () % ロ 休日 法定休日 () %、法定外休日 () % ハ 深夜 () %</p> <p>4 賃金締切日 () -毎月 日、() -毎月 日 5 賃金支払日 () -毎月 日、() -毎月 日 6 賃金の支払方法 ()</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>7 労使協定に基づく賃金支払時の控除 (無 , 有 ()) 8 昇給 (有 (時期、金額等) , 無) 9 賞与 (有 (時期、金額等) , 無) 10 退職金 (有 (時期、金額等) , 無)</p> </div>
退職に関する事項	<p>1 定年制 (有 (歳) , 無) 2 継続雇用制度 (有 (歳まで) , 無) 3 自己都合退職の手続 (退職する 日以上前に届け出ること) 4 解雇の事由及び手続</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0; width: 80%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> </div> <p>○詳細は、就業規則第 条～第 条、第 条～第 条</p>
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険の加入状況 (厚生年金 健康保険 厚生年金基金 その他 ()) ・雇用保険の適用 (有 , 無) ・雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口 部署名 担当者職氏名 (連絡先) ・その他 () ・具体的に適用される就業規則名 () <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※以下は、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合についての説明です。 労働契約法第18条の規定により、有期労働契約(平成25年4月1日以降に開始するもの)の契約期間が通算5年を超える場合には、労働契約の期間の末日までに労働者から申込みをすることにより、当該労働契約の期間の末日の翌日から期間の定めのない労働契約に転換されます。</p> </div>

※ 以上のほかは、当社就業規則による。

※ 登録型派遣労働者に対し、本通知書と就業条件明示書を同時に交付する場合、両者の記載事項のうち一致事項について、一方を省略して差し支えないこと。

※ 労働条件通知書については、労使間の紛争の未然防止のため、保存しておくことをお勧めします。

【記載要領】

1. 労働条件通知書は、当該労働者の労働条件の決定について権限をもつ者が作成し、本人に交付すること。

交付の方法については、書面による交付のほか、労働者が希望する場合には、ファクシミリを利用する送信の方法、電子メールその他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信の送信の方法（出力して書面を作成できるものに限る）によっても明示することができる。

2. 各欄において複数項目の一つを選択する場合には、該当項目に○をつけること。
3. 破線内及び二重線内の事項以外の事項は、書面の交付により明示することが労働基準法により義務付けられている事項であること。また、退職金に関する事項、臨時に支払われる賃金等に関する事項、労働者に負担させるべきものに関する事項、安全及び衛生に関する事項、職業訓練に関する事項、災害補償及び業務外の傷病扶助に関する事項、表彰及び制裁に関する事項、休職に関する事項については、当該事項を制度として設けている場合には口頭又は書面により明示する義務があること。
4. 労働契約期間については、労働基準法に定める範囲内とすること。

また、「契約期間」について「期間の定めあり」とした場合には、契約の更新の有無及び更新する場合又はしない場合の判断の基準（複数可）を明示すること。

（参考）労働契約法第18条第1項の規定により、期間の定めがある労働契約の契約期間が通算5年を超えるときは、労働者が申込みをすることにより、期間の定めのない労働契約に転換されるものであること。この申込みの権利は契約期間の満了日まで行使できること。

5. 「就業の場所」及び「従事すべき業務の内容」の欄については、雇入れ直後のものを記載することで足りるが、将来の就業場所や従事させる業務を併せ網羅的に明示することは差し支えないこと。

また、有期雇用特別措置法による特例の対象者（高度専門）の場合は、同法に基づき認定を受けた第一種計画に記載している特定有期業務（専門的知識等を必要とし、5年を超える一定の期間内に完了することが予定されている業務）の内容並びに開始日及び完了日も併せて記載すること。なお、特定有期業務の開始日及び完了日は、「契約期間」の欄に記載する有期労働契約の開始日及び終了日とは必ずしも一致しないものであること。

6. 「始業、終業の時刻、休憩時間、就業時転換、所定時間外労働の有無に関する事項」の欄については、当該労働者に適用される具体的な条件を明示すること。また、変形労働時間制、フレックスタイム制、裁量労働制等の適用がある場合には、次に留意して記載すること。

- ・変形労働時間制：適用する変形労働時間制の種類（1年単位、1か月単位等）を記載すること。その際、交替制でない場合、「・交替制」を＝で抹消しておくこと。
- ・フレックスタイム制：コアタイム又はフレキシブルタイムがある場合はその時間帯の開始及び終了の時刻を記載すること。コアタイム及びフレキシブルタイムがない場合、かっこ書きを＝で抹消しておくこと。
- ・事業場外みなし労働時間制：所定の始業及び終業の時刻を記載すること。
- ・裁量労働制：基本とする始業・終業時刻がない場合、「始業………」を基本とし、」の部分＝で抹消しておくこと。
- ・交替制：シフト毎の始業・終業の時刻を記載すること。また、変形労働時間制でない場合、「（ ）単位の変形労働時間制・」を＝で抹消しておくこと。

7. 「休日」の欄については、所定休日について曜日又は日を特定して記載すること。

8. 「休暇」の欄については、年次有給休暇は6か月間勤続勤務し、その間の出勤率が8割以上であるときに与えるものであり、その付与日数を記載すること。時間単位年休は、労使協定を締結し、時間単位の年次有給休暇を付与するものであり、その制度の有無を記載すること。代替休暇は、労使協定を締結し、法定超えとなる所定時間外労働が1箇月60時間を超える場合に、法定割増賃金率の引上げ分の割増賃金の支払に代えて有給の休暇を与えるものであり、その制度の有無を記載すること。(中小事業主を除く。)
- また、その他の休暇については、制度がある場合に有給、無給別に休暇の種類、日数(期間等)を記載すること。
9. 前記6、7及び8については、明示すべき事項の内容が膨大なものとなる場合においては、所定時間外労働の有無以外の事項については、勤務の種類ごとの始業及び終業の時刻、休日等に関する考え方を示した上、当該労働者に適用される就業規則上の関係条項名を網羅的に示すことで足りるものであること。
10. 「賃金」の欄については、基本給等について具体的な額を明記すること。ただし、就業規則に規定されている賃金等級等により賃金額を確定し得る場合、当該等級等を明確に示すことで足りるものであること。
- ・ 法定超えとなる所定時間外労働については2割5分、法定超えとなる所定時間外労働が1箇月60時間を超える場合については5割(中小事業主を除く。)、法定休日労働については3割5分、深夜労働については2割5分、法定超えとなる所定時間外労働が深夜労働となる場合については5割、法定超えとなる所定時間外労働が1箇月60時間を超え、かつ、深夜労働となる場合については7割5分(中小事業主を除く。)、法定休日労働が深夜労働となる場合については6割以上の割増率とすること。
 - ・ 破線内の事項は、制度として設けている場合に記入することが望ましいこと。
11. 「退職に関する事項」の欄については、退職の事由及び手続、解雇の事由等を具体的に記載すること。この場合、明示すべき事項の内容が膨大なものとなる場合においては、当該労働者に適用される就業規則上の関係条項名を網羅的に示すことで足りるものであること。
- (参考) なお、定年制を設ける場合は、60歳を下回ってはならないこと。
また、65歳未満の定年の定めをしている場合は、高年齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、次の①から③のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じる必要があること。
①定年の引上げ ②継続雇用制度の導入 ③定年の定め廃止
12. 「その他」の欄については、当該労働者についての社会保険の加入状況及び雇用保険の適用の有無のほか、労働者に負担させるべきものに関する事項、安全及び衛生に関する事項、職業訓練に関する事項、災害補償及び業務外の傷病扶助に関する事項、表彰及び制裁に関する事項、休職に関する事項等を制度として設けている場合に記入することが望ましいこと。
- 「雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口」は、事業主が有期雇用労働者からの苦情を含めた相談を受け付ける際の受付先を記入すること。
13. 各事項について、就業規則を示し当該労働者に適用する部分を明確にした上で就業規則を交付する方法によることとした場合、具体的に記入することを要しないこと。
- * この通知書はモデル様式であり、労働条件の定め方によっては、この様式どおりとする必要はないこと。

労働条件通知書

年 月 日	
殿	事業主の氏名又は名称 事業場名称・所在地 [建設業許可番号 使用 者 職 氏 名 雇用管理責任者職氏名
あなたを次の条件で雇い入れます。	
就 労 日	年 月 日
就業の場所	
従事すべき業務の内容	
始業、終業の時刻、休憩時間、所定時間外労働の有無に関する事項	1 始業 (時 分) 終業 (時 分) 2 休憩時間 () 分 3 所定時間外労働の有無 (有、 無)
賃 金	1 基本賃金 イ 時間給 (円)、ロ 日給 (円) ハ 出来高給 (基本単価 円、保障給 円) ニ その他 (円) 2 諸手当の額又は計算方法 イ (手当 円 /計算方法:) ロ (手当 円 /計算方法:) 3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外、法定超 () %、所定超 () %、 ロ 深夜 () % 4 賃金支払日 () - (就業当日・その他 ()) () - (就業当日・その他 ()) 5 賃金の支払方法 () 6 労使協定に基づく賃金支払時の控除 (無 , 有 ())
そ の 他	・社会保険の加入状況 (厚生年金 健康保険 厚生年金基金 その他 ()) ・雇用保険の適用 (有 , 無) ・中小企業退職金共済制度 (建設退職共済制度を含む。) (加入している , 加入していない) ・寝具貸与 有 (有料 (円) ・無料) ・無 ・食費 (1日 円) ・その他 ()

※ 以上のほかは、当社就業規則による。

※ ここに明示された労働条件が、入職後事実と相違することが判明した場合に、あなたが本契約を解除し、14日以内に帰郷するときは、必要な旅費を支給する。

※ 本通知書の交付は、労働基準法第15条に基づく労働条件の明示及び建設労働者の雇用の改善等に関する法律第7条に基づく雇用に関する文書の交付を兼ねるものである。

※ 労働条件通知書については、労使間の紛争の未然防止のため、保存しておくことをお勧めします。

【記載要領】

1. 労働条件通知書は、当該労働者の労働条件の決定について権限をもつ者が作成し、本人に交付すること。

交付の方法については、書面による交付のほか、労働者が希望する場合には、ファクシミリを利用する送信の方法、電子メールその他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信の送信の方法（出力して書面を作成できるものに限る）によっても明示することができる。

2. 各欄において複数項目の一つを選択する場合には、該当項目に○をつけること。
3. 破線内及び二重線内の事項以外の事項は、書面の交付により明示することが労働基準法により義務付けられている事項であること。また、労働者に負担させるべきものに関する事項、安全及び衛生に関する事項、災害補償及び業務外の傷病扶助に関する事項、表彰及び制裁に関する事項については、当該事項を制度として設けている場合には口頭又は書面により明示する義務があること。

また、日雇の労働契約についても、労働契約の更新をする場合があるものは、「期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準」を書面により明示することが労働基準法により義務付けられていること。

4. 「就業の場所」及び「従事すべき業務の内容」の欄については、具体的かつ詳細に記載すること。
5. 「賃金」の欄については、基本給等について具体的な額を明記すること。
 - ・ 法定超えとなる所定時間外労働については2割5分、深夜労働については2割5分、法定超えとなる所定時間外労働が深夜労働となる場合については5割以上の割増率とすること。
 - ・ 破線内の事項は、制度として設けている場合に記入することが望ましいこと。

6. 「その他」の欄については、当該労働者についての社会保険、中小企業退職金共済制度等の加入状況及び雇用保険の適用の有無のほか、労働者に負担させるべきものに関する事項、安全及び衛生に関する事項、職業訓練に関する事項、災害補償及び業務外の傷病扶助に関する事項、表彰及び制裁に関する事項、休職に関する事項等を制度として設けている場合に記入することが望ましいこと。

また、労働契約を更新する場合があるものについては、「期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準」を記入すること。

（参考）労働契約法第18条第1項の規定により、期間の定めがある労働契約の契約期間が通算5年を超えるときは、労働者が申込みをすることにより、期間の定めのない労働契約に転換されるものであること。この申込みの権利は契約期間の満了日まで行使できること。

7. 各事項について、就業規則を示し当該労働者に適用する部分を明確にした上で就業規則を交付する方法によることとした場合、具体的に記入することを要しないこと。

* この通知書はモデル様式であり、労働条件の定め方によっては、この様式どおりとする必要はないこと。

(参考) WTO対象工事における評価項目の適用例

政府調達協定(WTO)の対象工事は標準型(施工計画型・技術提案型)を基本とし、評価項目は協定を踏まえて工事毎に設定するものとする。

WTO標準型(施工計画型)－総合評価方式における評価項目と評価点(一般土木工事事用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点	
技術力	企業評価	ISO9001・14001認証取得状況	○	未取得	0	1.0	0.0	0.000	1.00
				いずれかひとつ	1		1.0	0.500	
				ISO9001かつISO14001取得	2		2.0	1.000	
			評点満点の合計			2.0	1.000		
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	○		実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00
				実績あり	2		2.0	2.000	
							評点満点の合計		
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	○	県内企業30%未満	0	1.0	0.0	0.000	2.00
				県内企業30%以上100%未満	1		1.0	1.000	
				県内企業100%	2		2.0	2.000	
			評点満点の合計			2.0	2.000		
施工計画等	施工の手順(工程表) 品質管理の頻度・方法 施工上の課題に対する技術的所見	△(注1)	評価の視点(5項目)×(優(2点), 良(1点), 可(0点), 不適切(-1点))	-10	1.0	-10.0	-12.500	25.00	
				~		~	~		
				20		20.0	25.000		
			評点満点の合計			20.0	25.000		
			合計					30.00	

・△(注1)印は、いずれか2つの項目を発注者が設定します。
(備考)

1. 価格以外の評価点=(評点/評点満点の合計)×評価点持ち点とする。

※技術力(企業評価)はISO9001,14001の認証取得状況を評価項目とし、みちのくEMSは含めない。
地域性(地域・貢献)は県内企業の活用割合を評価項目とし、下請企業のみを対象とする。

WTO標準型(技術提案型)－総合評価方式における評価項目と評価点(一般土木工事事用)

評価の視点	評価項目	項目	評価基準	配点	倍率	評点 (配点×倍率)	評価点	評価点 持ち点	
技術力	企業評価	ISO9001・14001認証取得状況	○	未取得	0	1.0	0.0	0.000	1.00
				いずれかひとつ	1		1.0	0.500	
				ISO9001かつISO14001取得	2		2.0	1.000	
			評点満点の合計			2.0	1.000		
配置する技術者の評価	同種工事の実績(過去15年間)	○		実績なし	0	1.0	0.0	0.000	2.00
				実績あり	2		2.0	2.000	
							評点満点の合計		
地域性	地域・貢献	県内企業の活用計画割合	○	県内企業30%未満	0	1.0	0.0	0.000	2.00
				県内企業30%以上100%未満	1		1.0	1.000	
				県内企業100%	2		2.0	2.000	
			評点満点の合計			2.0	2.000		
技術提案等	配置技術者の能力(ヒアリング評価) 施工上配慮すべき事項(複数選択可) 技術提案(複数選択可)	△(注1)	評価項目数×(優(2点), 良(1点), 可(0点), 不適切(-1点))	2	1.0	2.0	8.333	25.00	
				2		2.0	8.333		
				2		2.0	8.333		
			評点満点の合計			6.0	25.000		
			合計					30.00	

・△(注1)印は、いずれかの評価項目を1~3項目発注者が設定の上、次頁の「技術提案等」の評価項目の小項目から3項目以上発注者が設定します。
* 技術提案等は評価項目数に応じて満点及び評点が変動する。
* 発注者は、技術提案等の評価項目毎の倍率を(1~5)に設定することができる。

(備考)

1. 価格以外の評価点=(評点/評点満点の合計)×評価点持ち点とする。

※技術力(企業評価)はISO9001,14001の認証取得状況を評価項目とし、みちのくEMSは含めない。
地域性(地域・貢献)は県内企業の活用割合を評価項目とし、下請企業のみを対象とする。



総合評価支援システムに関するお問合せ先

宮城県建設工事等総合評価支援システム（操作方法等）
ヘルプデスクセンター
電話 022-298-6551
受付時間 平日9時～17時30分（12時～13時を除く）
FAX 022-295-5005
E-mail : miyagihelp@efftis.jp

入札公告中の工事（設計図書等）に対する質問について

設計図書等に対する質問は、入札公告に記載の質問受付期間内に
電子入札システムにより提出願います。

宮城県総合評価落札方式の手引きに関するお問合せ先

宮城県 出納局 契約課 工事契約班
電話番号 022-211-3336

宮城県 土木部 事業管理課 技術企画班
電話番号 022-211-3187